

公庫レポート

◇沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状
2025



沖縄振興開発金融公庫

THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状 2025

目 次

要 旨.....	1
はしがき	5
I. 調査結果.....	6
1. 調査要領.....	6
2. アンケート回答事業者の属性.....	7
3. 開業までの経緯.....	14
4. 開業資金と資金調達	21
5. 開業後の経営状況.....	25
6. 開業時に苦勞した点、現在苦勞している点	32
II. 沖縄公庫の融資実績等.....	39
1. 「沖縄創業者等支援貸付」の実績.....	39
2. 創業者関連融資制度	39
III. 公的統計からみた沖縄の開業率・廃業率.....	41
1. 開業率・廃業率の算出に用いる統計データの特徴と留意点	41
2. 「雇用保険事業年報」からみた開業率・廃業率.....	44
3. 「経済センサス」からみた開業率・廃業率	45
4. 「民事・訴訟・人権統計年報（登記統計）」及び「国税庁統計年報書」からみた開業率・廃業率.....	51
IV. おわりに.....	52

要 旨

－開業資金が少額化し、スモールスタートが主流に－

I. 新規開業者の平均像（公庫融資先アンケート調査より）

1. 新規開業者の属性

（1）開業時の年齢（図表 1-1）

- 開業時の平均年齢は、41.8 歳。
- 年齢層別の構成比は、「30 歳代」が 35.7%と最も多く、次いで「40 歳代」が 34.1%、「50 歳代」が 17.3%。

（2）性別（図表 1-2）

- 開業者に占める「男性」の割合は 76.7%、「女性」は 23.3%。

（3）最終学歴（図表 1-3）

- 開業者自身の学歴をみると「大学」が 33.3%と最も多く、次いで「高校」が 28.3%、「専修・専門・各種学校」が 26.3%。

（4）開業直前の雇用形態（図表 1-4～図表 1-6）

- 開業者自身の開業直前の雇用形態は、「正社員・職員（管理職以外）」が 34.4%と最も多く、次いで「正社員・職員（管理職）」が 32.4%、「会社や団体の常勤役員」が 11.2%と続く。
- また、「パートタイマー・アルバイト」や「派遣社員・契約社員」から開業する人もあわせて 15%程度みられる。

（5）開業した地域（図表 1-7）

- 開業した地域は、「南部」が 49.6%と最も多く、次いで「中部」が 31.3%、「北部」が 8.8%、「宮古」が 5.7%、「八重山」が 4.6%であった。

（6）出身地と開業地の関連（UJI ターン）（図表 1-8）

- 開業地と出身地の関連では、「沖縄県出身（U ターン、J ターンを含む）」が約 7 割（72.0%）を占め、「I ターン（移住者）」が 25.6%であった。

（7）経営形態（図表 1-9）

- 開業時の経営形態は、「個人経営」が約 6 割（59.2%）を占め、「法人」が約 4 割（40.8%）であった。法人のうち「株式会社」は 23.9%、「合同会社」は 14.9%であった。

（8）業種（図表 1-10～図表 1-12）

- 主な開業業種は「サービス業」（28.3%）、「飲食店・宿泊業」（16.2%）、「医療・福祉」（14.2%）の順に多く、この 3 業種で約 6 割（58.7%）を占める。

2. 開業までの経緯

（1）開業動機（図表 1-13～図表 1-16）

- 開業の動機をみると「仕事の経験・知識や資格を生かしたかった」（44.8%）、「自由に仕事をしたかった」（38.5%）や「事業経営という仕事に興味があった」（37.0%）の割合が高い。
- また年齢層別にみると、若年層は「事業経営という仕事に興味があった」、ミドル層とシニア層は「仕事の経験・知識や資格を生かしたかった」がそれぞれトップとなった。

(2) 開業に向けて取り組んだこと (図表 1-17)

- 開業に向けて取り組んだことは、「勤務経験を通じて身につけた」(77.1%) が最も多く、「同業者と意見交換を行った」(42.3%)、「周囲の経営者に相談した」(28.4%) の順となった。

(3) 斯業経験 (図表 1-18～図表 1-21)

- 斯業経験 (現在の事業に関連する仕事をした経験) のある割合は約 8 割 (80.3%)。
- 斯業経験のある開業者の平均斯業経験年数は 13.3 年。経験年数別構成比をみると、「10～14 年」(25.5%) が最も多く、次いで「5～9 年」(24.3%)、「20～24 年」(12.9%)。

3. 開業資金と資金調達

(1) 開業資金 (図表 1-22～図表 1-26)

- 全業種の平均開業資金は、1,013 万円であった。開業資金の分布をみると、「250 万円未満」が 26.6% と最も多く、次いで「500～1,000 万円未満」が 24.7%、「250～500 万円未満」が 21.8% の順となっており、開業者の約半数が「500 万円未満」であった。

(2) 資金調達 (図表 1-27～図表 1-29)

- 開業時の資金調達額 (平均) は、1,091 万円であった。資金調達先は、「自己資金」が約 2 割 (20.6%)、「金融機関等からの借入れ」が約 7 割 (67.6%) を占めている。自己資金の不足を金融機関からの借入や身内、友人などの援助により補っており、借入依存度が高い。

(注) 開業資金と資金調達額は別々に尋ねているため、金額は一致しない。

4. 開業後の経営状況

(1) 採算状況、開業計画の検討状況等 (図表 1-30～図表 1-38)

- 現在の採算状況をみると「黒字基調」割合は 6 割超 (62.6%) で、開業後黒字になるまでの期間は平均 1.7 年となった。
- 開業計画の検討状況が十分であるほど採算が良く、「十分に検討できたと思う」と回答した事業者の約 8 割 (82.5%) が黒字基調であるのに対し、「検討が不十分だった」と回答した事業者の約 5 割 (50.4%) が赤字基調であった。開業計画の善し悪しが事業成功の鍵を握っていると言える。

(2) 月商 (図表 1-39～図表 1-42)

- 現在の月商は「100 万円未満」(40.8%) が最も多く、月商「200 万円未満」が全体の 6 割近く (57.4%) を占める。
- 予想月商達成率 (調査時点の平均月商 ÷ 開業前に予想していた月商 × 100) は、「125% 以上」(46.2%) と「100～125% 未満」(17.6%) となり、約 6 割 (63.8%) が開業前に想定していた月商を達成している。一方で、「50% 未満」の割合も 1 割弱 (8.6%) みられた。

(3) 従業者数 (図表 1-43～図表 1-44)

- 開業時の従業員数は、「1 人 (本人のみ)」が 34.9% と最も多く、次いで「5～9 人」(19.6%)、「3 人」(15.7%)、「2 人」(15.5%) と続く。
- 調査時点の従業員数と比較すると、「1 人 (本人のみ)」の割合が減少した一方、「5～9 人」、「10 人以上」の増加がみられた。
- 平均従業者数は、開業時の 3.8 人から調査時点 5.8 人へと、2.0 人増加となった。

5. 開業して苦労したことやよかったこと

(1) 開業時に苦労した点、現在苦労している点（図表 1-45～図表 1-48）

- 開業時に苦労したことは、「資金繰り、資金調達」、「顧客・販路の開拓」、「従業員の確保」や「財務・税務・法務に関する知識の不足」が多い。
- 現在苦労していることは、「資金繰り、資金調達」、「顧客・販路の開拓」、「従業員の確保」の順に多く、開業時と比べて「従業員の確保」、「従業員教育・人材育成」、「家事や育児、介護との両立」で割合の増加がみられた。

(2) 開業してよかったこと（図表 1-49）

- 開業してよかったことは、「事業経営を経験できた」、「仕事の経験、知識や資格を生かした」、「自由に仕事ができる」の順に多い。収入面やワークライフバランスの項目に比べ、自身のやりがいに関する項目の割合が多い傾向にある。

6. 新規開業成功のポイント

- 新規開業を成功させるポイントは「Y K K J（やる気、経験、計画、自己資金）」
 - ① 斯業経験を積み、足場固めを行うこと（Y；やる気、K：経験）
 - ② 開業計画の十分な検討（K：計画）
 - ③ 自己資金の蓄積（J：自己資金）

[担当：比嘉まりん、前川美也子]

新規開業者の平均像（沖縄県）

【新規開業者の平均像】

	2025年度調査(※1)	備 考
1 開業時の年齢	平均 41.8 歳	年齢層別の構成比は「30歳代」が35.7%と最も高い。
2 性 別	男性 76.7 % 女性 23.3 %	沖縄の新規開業者のうち約2割が女性。
3 組織形態	個人経営 59.2 % 株式会社等 40.8 %	個人での開業が大半。事業が安定した段階で法人化するケースもみられる。
4 業 種	サービス業 28.3 % 飲食店・宿泊業 16.2 % 医療・福祉 14.2 % 建設業 11.8 %	上位3業種で全体の6割を占め、サービス業の構成比が高い。
5 開業時の 従業者数 (※2)	平均 3.8 人	本人のみ、または2人で開業するケースが50.4%。（参考）2015年度調査：平均3.0人
6 開業資金 (※2,3)	平均 1,013 万円	500万円未満とする層が約5割を占め、少額で開業している事業者も少なくない。 （参考）2015年度調査：平均1,410万円
7 資金調達額のうち 自己資金 (※2,3)	平均 225 万円	資金調達額のうち約7割は金融機関（公庫を含む）からの借入れ。 （参考）2015年度調査：平均307万円（21.8%）
8 現在の 採算状況 (※2)	黒字基調 63 % 赤字基調 37 %	開業して利益がでている事業者は約6割。（参考）2015年度調査：黒字基調55%、赤字基調45%

(※1)沖縄公庫2021～2023年度融資先（開業前を含む開業後5年以内の事業者）へのアンケート調査結果

(※2)5～8の備考に記載している2015年度調査の参考値は、沖縄公庫2010～2012年度融資先（開業前を含む開業後1年以内の事業者）へのアンケート調査結果

(※3)開業資金と資金調達額は別々に尋ねているため、金額は一致しない

【属性別】「開業資金」～「現在の採算状況」

	男性	女性
1 開業資金 (※1)	平均 1,006 万円	平均 1,031 万円
2 資金調達額のうち 自己資金 (※1)	平均 243 万円	平均 163 万円
3 現在の採算状況	黒字基調 66 % 赤字基調 34 %	黒字基調 53 % 赤字基調 47 %

	若年層 (34歳以下)	ミドル層 (35～54歳)	シニア層 (55歳以上) (※2)
4 開業資金 (※1)	平均 504 万円	平均 927 万円	平均 1,590 万円
5 資金調達額のうち 自己資金 (※1)	平均 129 万円	平均 201 万円	平均 359 万円
6 現在の採算状況	黒字基調 70 % 赤字基調 30 %	黒字基調 65 % 赤字基調 35 %	黒字基調 49 % 赤字基調 51 %

(※1)開業資金と資金調達額は別々に尋ねているため、金額は一致しない

(※2)当公庫の「女性、若者/シニア起業家資金」では55歳以上を「シニア起業家」としている

はしがき

沖縄の経済社会は、本土復帰以来、5 次にあたる振興計画によって社会資本の整備が進み、沖縄の優位性を活かしたリーディング産業の成長等により、活気のある地域に発展してきました。しかしながら、全国最下位の一人当たり県民所得やこどもの貧困など、なお解決すべき課題を抱えており、また足もとでは、人手不足や物価高騰などによる供給制約等の課題も顕在化しています。

このような中、国や沖縄県では各種の創業支援策が講じられています。一方で、事業実績や担保提供可能な資産が十分でない創業期の事業者にとって、一般的に資金調達は容易ではありません。沖縄公庫は地域に根ざした総合公庫として、目利き力を発揮して新事業の可能性を見極めるとともに、独自制度である「沖縄創業者等支援貸付」や担保、保証に依存しない融資制度の積極的な活用などにより、最適な金融サービスを提供しています。また、令和 5 年 4 月に「事業者支援推進室」を新設し、創業・スタートアップ等に関する組織横断的なサポートや関係団体・専門家との連携窓口を同室が担うことで、創業・スタートアップ分野等の情報やノウハウの一元化を図り、一層の支援強化に取り組んでいます。

「沖縄創業者等支援貸付」は、新規開業や経営多角化で必要となる資金を融資する沖縄公庫独自の制度です。平成 27 年度から令和 6 年度までの 10 年間の融資実績（累計）は、5,117 件、約 622 億円（中小企業資金及び生業資金）で、雇用創出効果（累計、見込み）は 4,737 人に上ります。今後とも実効性ある創業支援を行っていく上では、新規開業者が何を必要とし、何が課題となっているのか等実態をよく把握することが肝要となります。

上記を踏まえ、沖縄公庫調査部では、新規開業者の実態を把握し公庫業務に活用するとともに、これから開業を目指す方々に参考としていただくため、コロナ禍からの社会経済活動の正常化に向かっていった令和 3（2021）～令和 5（2023）年度の融資先に対して、「新規開業に関するアンケート」を実施（令和 7 年 11～12 月）し、今回 10 年ぶりにレポートとしてまとめました。

本レポートの構成は次のとおりです。

第 1 章では、沖縄公庫調査部で行った「新規開業に関するアンケート」結果から、新規開業者の開業までの経緯、開業資金と資金調達、開業後の経営状況等、沖縄県内の新規開業の実態について取りまとめました。

第 2 章では、沖縄公庫の融資実績を中心に取りまとめました。

第 3 章では、沖縄県と全国の開業率・廃業率について整理しました。データは「雇用保険事業年報」や「経済センサス」、「民事・訟務・人権統計年報」、「国税庁統計年報書」を参考にしました。

最後に、本レポートをまとめるに当たり、お忙しいなか快くアンケートに回答していただいた皆さまには、この場を借りて改めて御礼申し上げます。

本レポートがこれから新規開業に携わる多くの皆様にご活用いただくことを願い、また今後も皆様のご意見を頂戴しながら内容の改善・充実を図っていきたく、有益なご示唆を賜ります事を心からお願い申し上げます。

沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状 2025

I. 調査結果

1. 調査要領

(1) 調査の目的

新規開業者の実態を把握し公庫業務に活用するとともに、これから開業を目指す方々に参考とさせていただくため「新規開業に関するアンケート」調査結果を取りまとめ、開業者の属性、開業の動機、開業資金と資金調達、開業後の経営状況等についてまとめた。

(2) 調査時点

2025（令和 7）年 11 月現在

（調査実施時期：2025（令和 7）年 11 月 21 日～2025（令和 7）年 12 月 26 日）

(3) 調査対象

沖縄振興開発金融公庫が 2021（令和 3）年度～2023（令和 5）年度にかけて融資（生業資金、生活衛生資金）した事業者のうち、融資時点で開業後 5 年以内の事業者（開業前を含む）2,274 先（不動産賃貸業を除く）。

(4) 調査方法

対象先へ調査票を郵送し、記入を求める方法または WEB 調査システムからの回答による。

(5) 調査事項

主な調査事項は次のとおりである。

① 開業者の属性

（性別、最終学歴、開業直前の雇用形態、開業地、斯業経験、経営形態、業種）

② 開業の動機

③ 開業資金と資金調達

④ 開業後の経営状況等

(6) 回答状況

		全産業
A	調査対象先	2,274 先
B	回答数	544 先
B/A	回答率	23.9%

(7) 使用する語句の定義

・新規開業者：2021～2023 年度生業資金、生活衛生資金の融資先で、融資時点で開業後 5 年以内の事業者（開業前を含む）。

・若年層：34 歳以下

・ミドル層：35～54 歳

・シニア層：55 歳以上

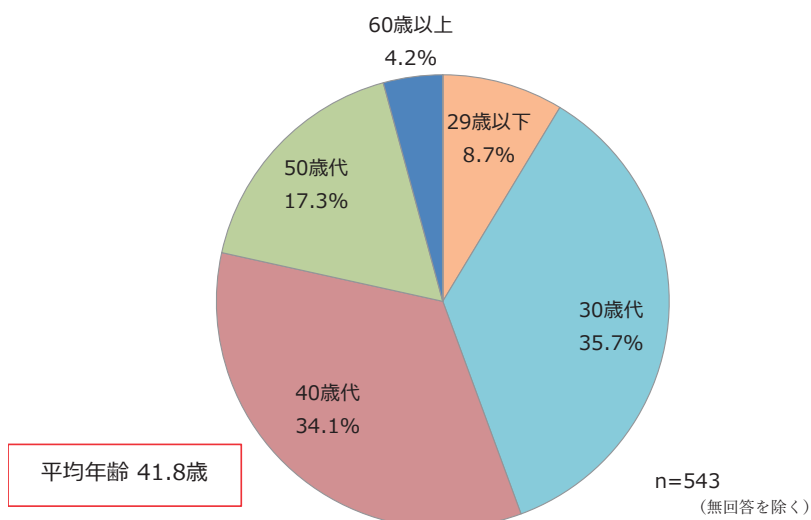
2. アンケート回答事業者の属性

(1) 開業時の年齢 ～開業時の年齢は「30 歳代」の割合が最も多い～

アンケート回答事業者の開業時の年齢の分布をみると、「30 歳代」の割合が 35.7%と最も多く、次いで「40 歳代」が 34.1%、「50 歳代」が 17.3%と続き、「29 歳以下」の割合は 8.7%であった。30～40 歳代の年代で約 7 割を占め、開業者のボリュームゾーンとなっている。

一方、「60 歳以上」は 4.2%とほかの年齢層よりも少ないものの、定年退職後も働きたいと考えるシニア層が含まれている。また、開業時の平均年齢は 41.8 歳だった（図表 1-1）。

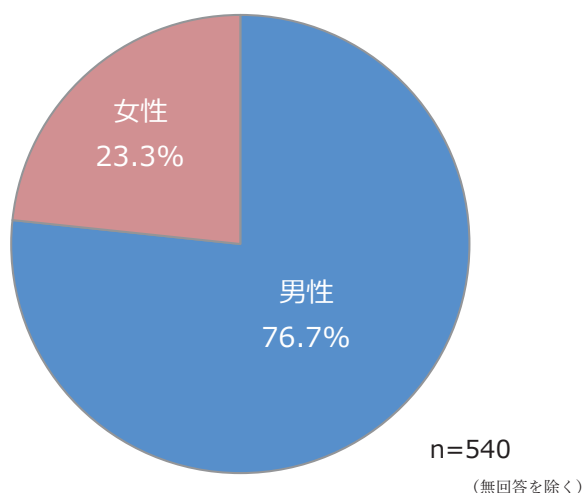
図表 1－1 開業時の年齢



(2) 性別 ～開業者の約 8 割が「男性」～

開業者に占める「男性」の割合は 76.7%、「女性」の割合は 23.3%だった（図表 1-2）。

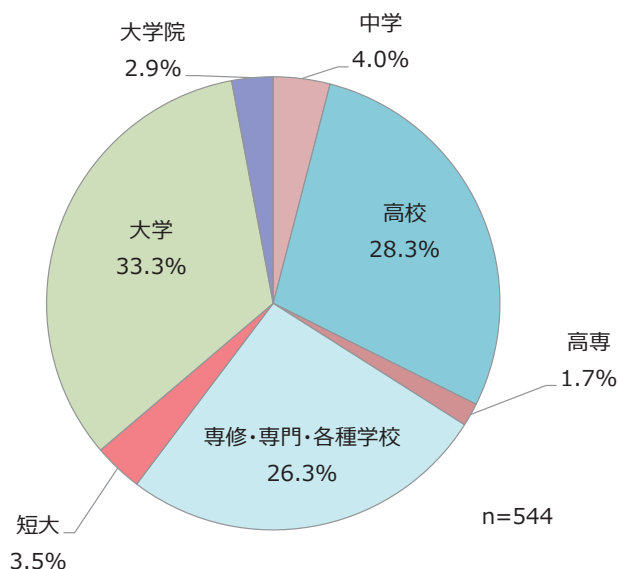
図表 1－2 性別



(3) 最終学歴 ～3人に1人が「大学」～

最終学歴は、「大学」(33.3%)が最も多く、次いで「高校」(28.3%)、「専修・専門・各種学校」(26.3%)が続く(図表1-3)。

図表1-3 最終学歴

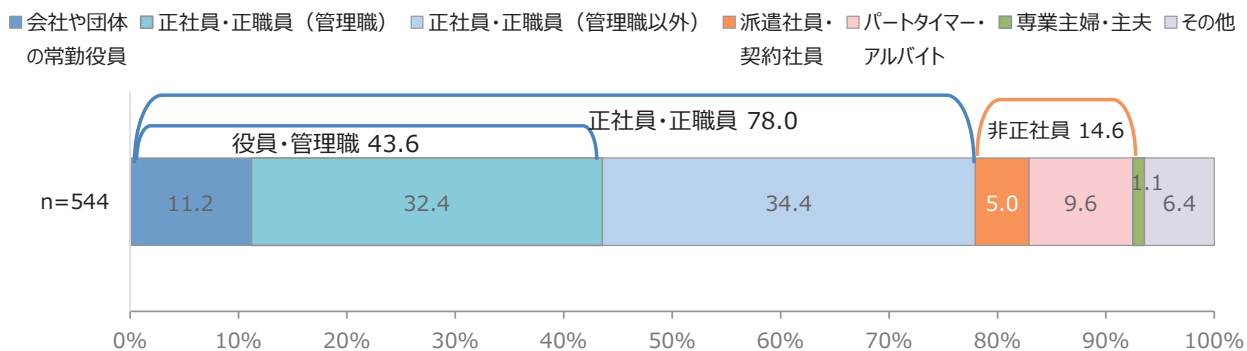


(4) 開業直前の雇用形態

① 全体 ～「正社員・正職員」が78.0%を占める～

開業者自身の開業直前の雇用形態は「正社員・正職員(管理職以外)」(34.4%)が最も多く、次いで「正社員・正職員(管理職)」(32.4%)が多いものの、パートタイマー等や派遣社員等から開業する人も15%程度(14.6%)みられる。なお、今次調査において「学生」から開業した人はいなかった(図表1-4)。

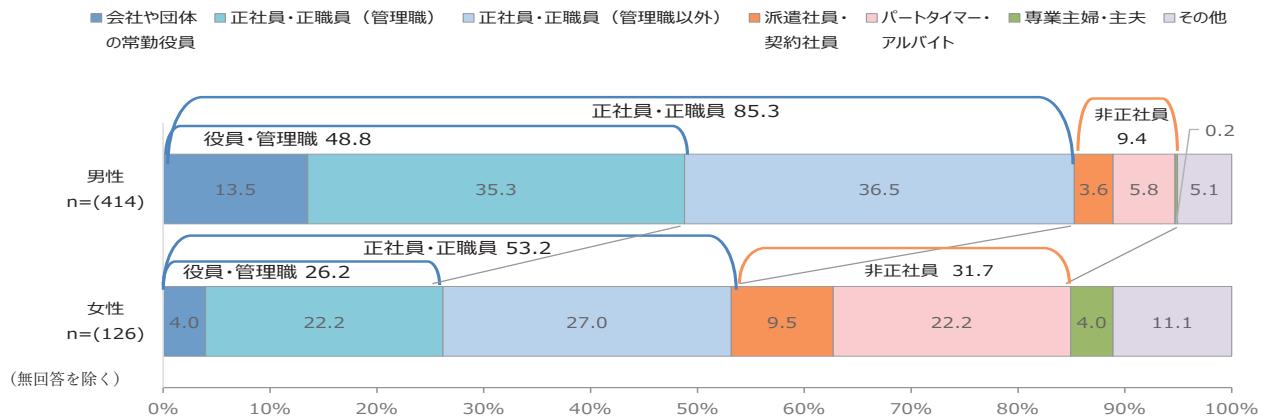
図表1-4 開業直前の雇用形態



② 男女別 ～ 男性はマネジメント経験者が約半数で、女性の約2倍 ～

男女別にみると、男性の「会社や団体の常勤役員」は13.5%、「正社員・正職員（管理職）」は35.3%とマネジメント経験者が約半数で、女性の約2倍である。一方で、女性の「派遣社員・契約社員」および「パートタイマー・アルバイト」をあわせた「非正社員」の割合は31.7%で、男性の3倍以上にのぼる（図表1-5）。

図表1-5 開業直前の雇用形態(男女別)

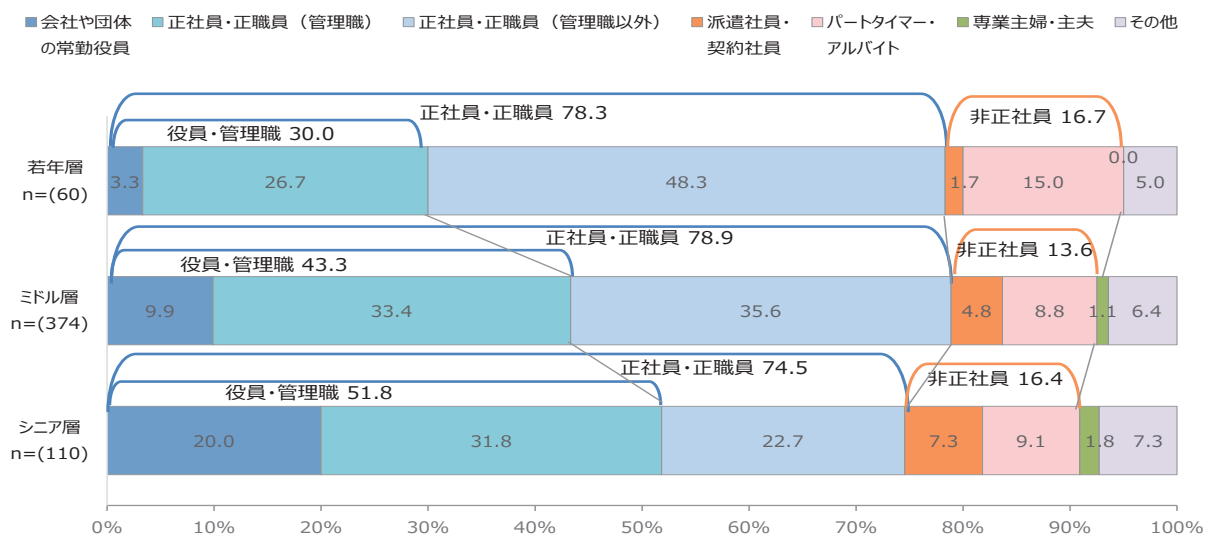


③ 年齢層別 ～若年層は「正社員・正職員（管理職以外）」と

「パートタイマー・アルバイト」からの開業が盛ん～

年齢層別¹にみると、年齢層が高くなるにつれてマネジメント経験者の割合が高くなる一方で、「パートタイマー・アルバイト」の割合は特に若年層で高い（図表1-6）。

図表1-6 開業直前の雇用形態(年齢層別)

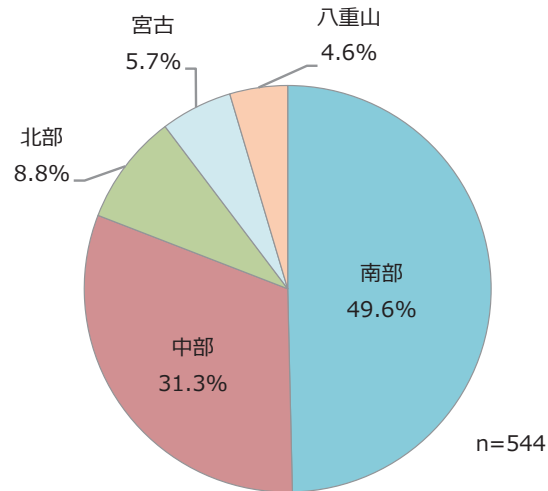


¹（再掲 P6）若年層は34歳以下、ミドル層は35～54歳、シニア層は55歳以上を指す。

(5) 開業した地域 ～開業地は約半数が那覇を含む「南部」地域～

開業した地域²は、「南部」(49.6%)が最も多く、次いで「中部」(31.3%)、「北部」(8.8%)の順に多い(図表 1-7)。

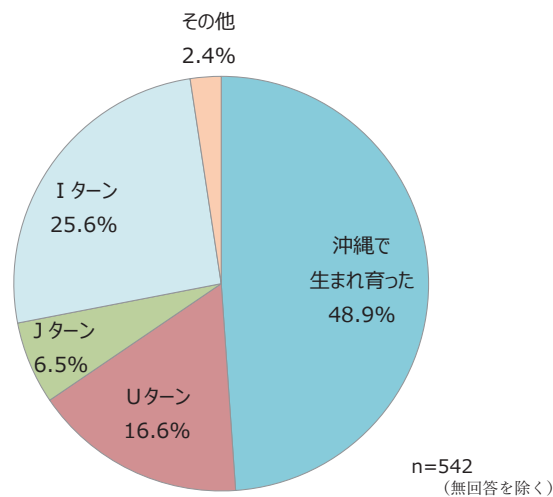
図表 1-7 開業した地域



(6) 出身地と開業地の関連 (UJI ターン³) ～「沖縄で生まれ育った」が約半数～

出身地と開業地の関連をみると、「沖縄で生まれ育った」(48.9%)が最も多く全体の約半数を占め、沖縄県出身者(UターンとJターンを含む)は全体の72.0%だった(図表 1-8)。

図表 1-8 出身地と開業地の関連(UJI ターン)



² 地域区分は沖縄公庫の本店・支店業務管轄区分としている(南部地域には浦添市、西原町を含む。)

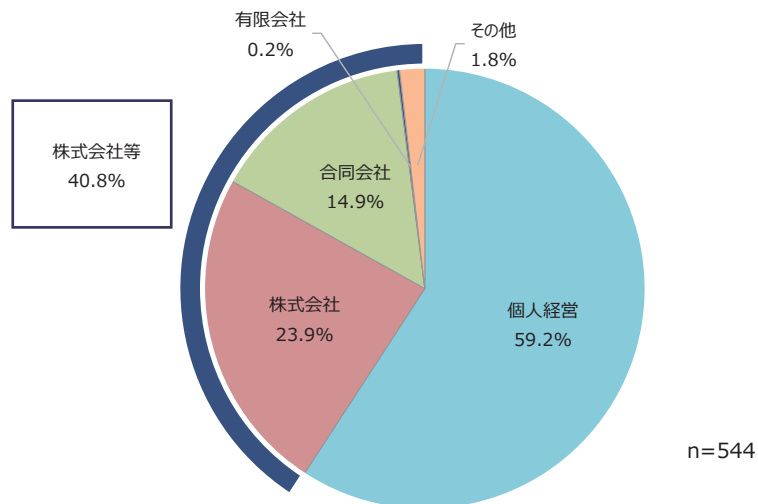
³ ここでのUJIターンとは次のとおりである。

- ・Uターン：沖縄県内で生まれ育ち、就学・就職のため沖縄県外に転出し、再び生まれ育った市町村に戻ってきた
- ・Jターン：沖縄県内で生まれ育ち、就学・就職のため沖縄県外に転出し、県内の生まれ育った市町村以外に移住してきた
- ・Iターン：沖縄県外で生まれ育ち、大人になってから沖縄に移住してきた

（７）経営形態 ～「個人経営」が約６割～

開業時の経営形態は、「個人経営」が59.2%と過半数を占め、株式会社・合同会社・有限会社を含む「株式会社等」は40.8%であった（図表 1-9）。

図表 1－9 経営形態

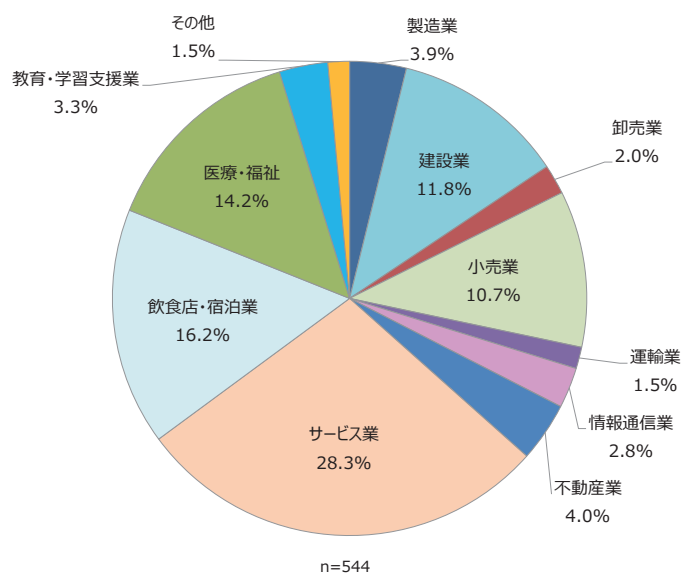


（８）業種

① 全体 ～「サービス業」がトップ～

アンケート回答事業者の業種構成をみると、「サービス業」（28.3%）の割合が高く、「飲食店・宿泊業」（16.2%）、「医療・福祉」（14.2%）、「建設業」（11.8%）と続く。上位３業種をあわせると全体の約６割(58.7%)を占める（図表 1-10）。

図表 1－10 開業業種



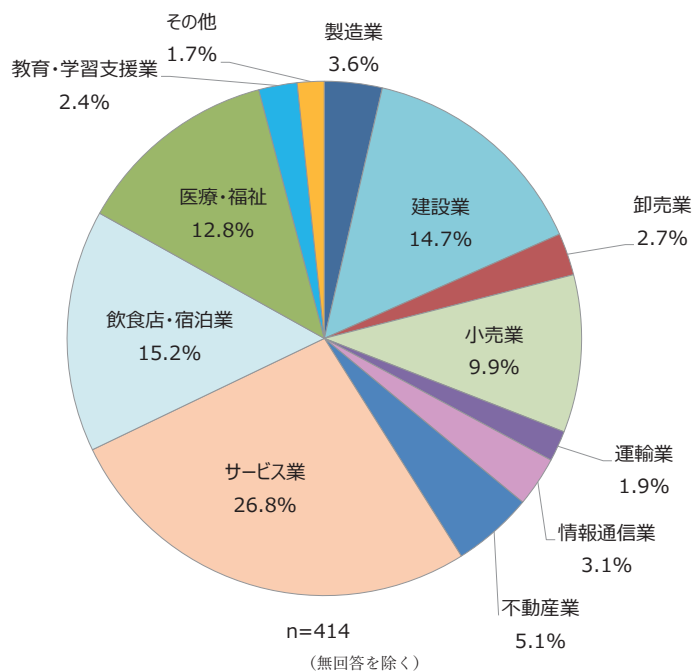
② 男女別 ～男女ともサービス業がトップ～

男女別にみると、男女ともに「サービス業」（男性 26.8%、女性 34.1%）の割合が最も高い。多い順に、男性は「サービス業」、「飲食店・宿泊業」（15.2%）、「建設業」（14.7%）、女性は「サービス業」、「医療・福祉」（19.0%）、「飲食店・宿泊業」（18.3%）となった。

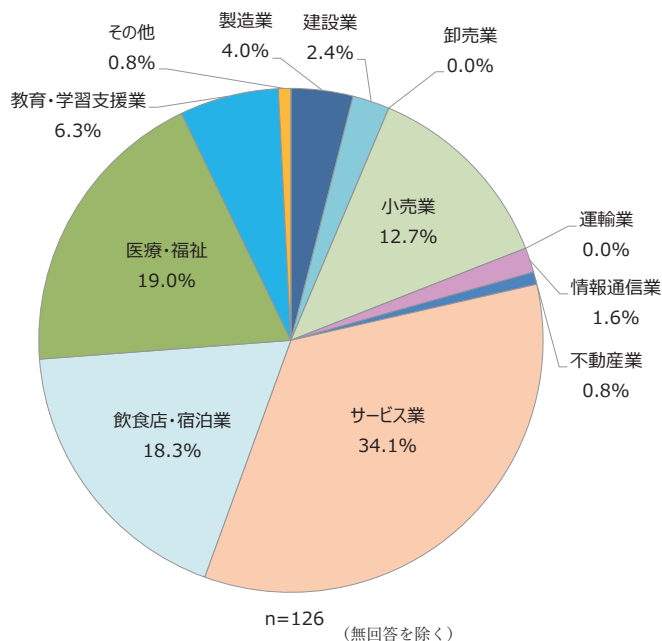
男女の違いでみると、女性は男性より「サービス業」（+7.3 ポイント）や「医療・福祉」（+6.2 ポイント）で割合が高いが、男性は女性より「建設業」（男性 14.7%、女性 2.4%）で+10.0 ポイント以上割合が高かった（図表 1-11）。

図表 1-11 開業業種(男女別)

【男性】



【女性】

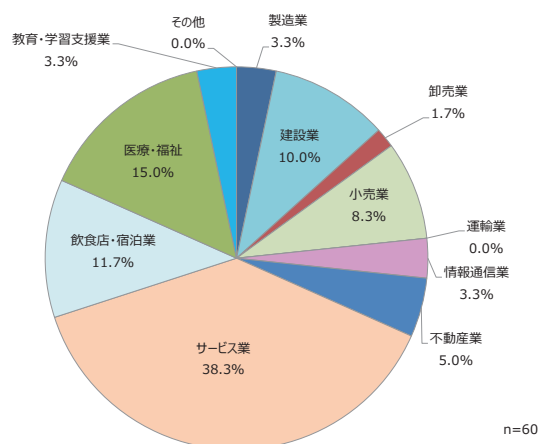


③ 年齢層別 ～どの年齢層でも「サービス業」の割合が高い～

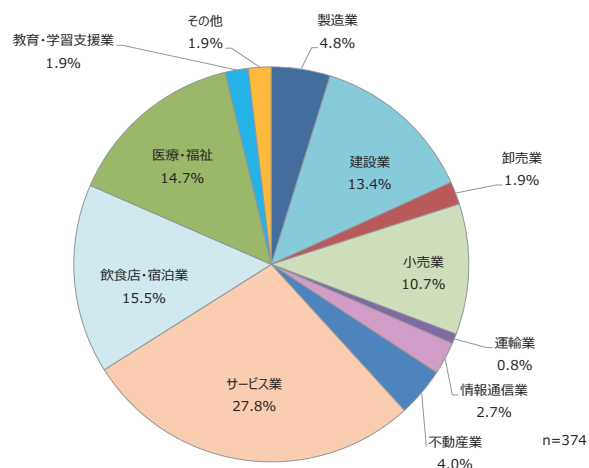
年齢層別にみると、各年齢層とも「サービス業」の割合が高い（若年層 38.3%、ミドル層 27.8%、シニア層 24.5%）。「飲食店・宿泊業」は年齢層が高いほど割合が高い（若年層 11.7%、ミドル層 15.5%、シニア層 20.9%）。一方で、「医療・福祉」は年齢層が高いほど割合が低い（若年層 15.0%、ミドル層 14.7%、シニア層 11.8%）（図表 1-12）。

図表 1-12 開業業種(年齢層別)

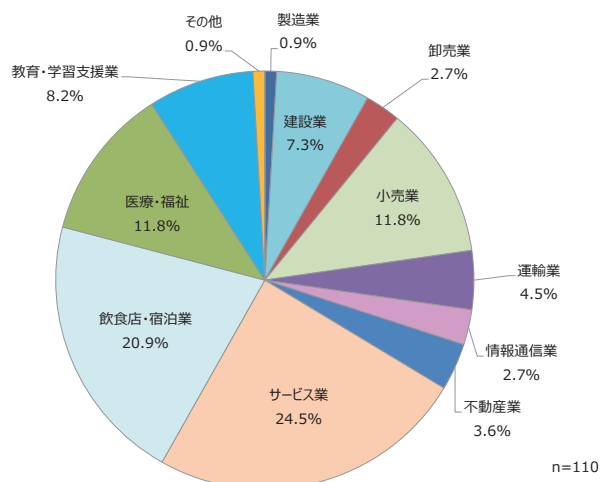
【若年層(34 歳以下)】



【ミドル層(35～54 歳)】



【シニア層(55 歳以上)】



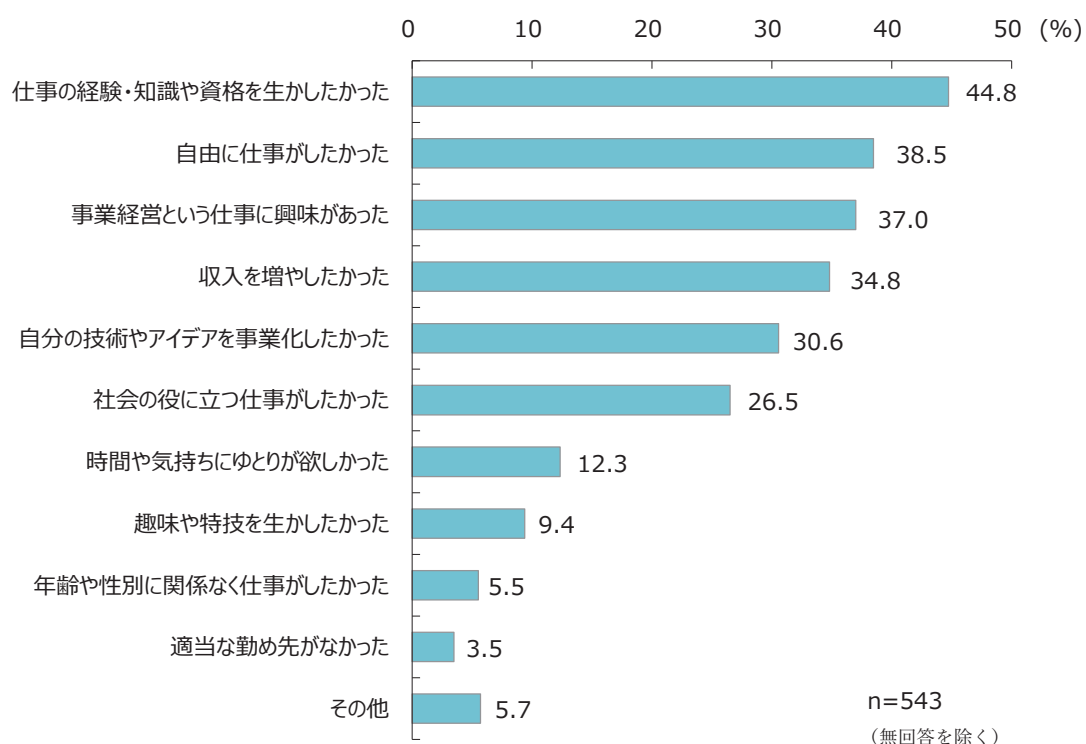
3. 開業までの経緯

(1) 開業動機

① 全体 ～「仕事の経験・知識や資格を生かしたかった」がトップ～

開業動機をみると、「仕事の経験・知識や資格を生かしたかった」が 44.8%と最も多く、次いで「自由に仕事をしたかった」(38.5%)、「事業経営という仕事に興味があった」(37.0%)、「収入を増やしたかった」(34.8%)、「自分の技術やアイデアを事業化したかった」(30.6%)の順となった(図表 1-13)。

図表 1-13 開業動機(3つまで複数回答)

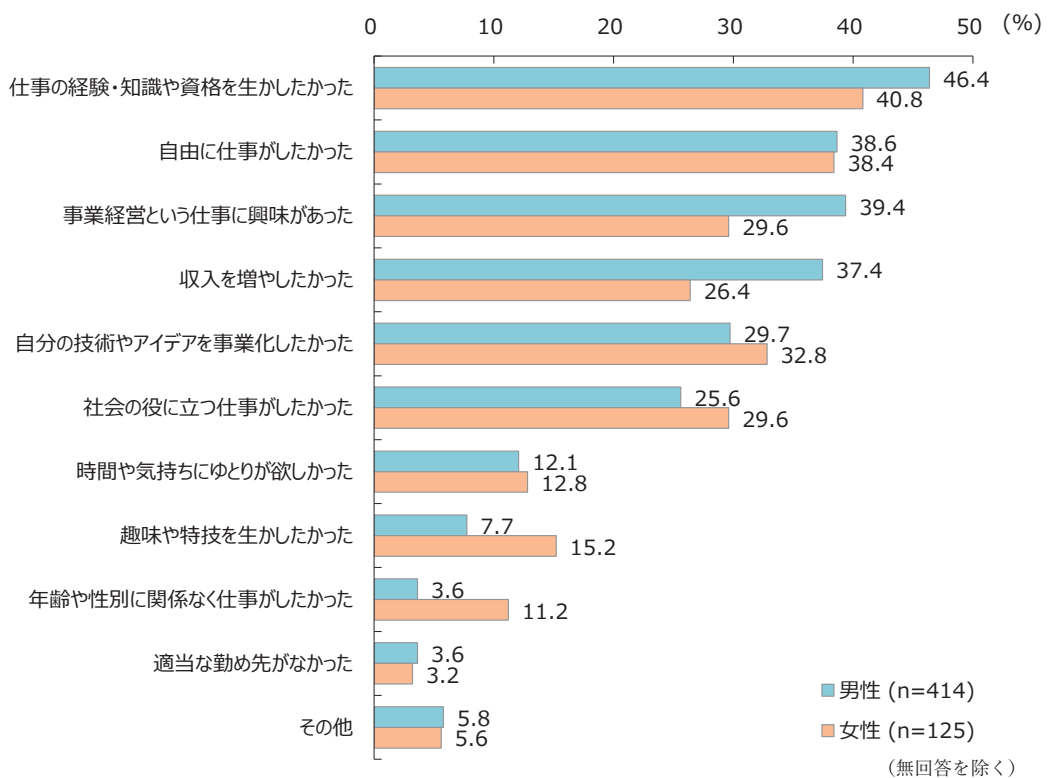


② 男女別 ～ 男女ともに「仕事の経験・知識や資格を生かしたかった」がトップ ～

男女別にみると、男性は「仕事の経験・知識や資格を生かしたかった」(46.4%)、「事業経営という仕事に興味があった」(39.4%)、「自由に仕事をしたかった」(38.6%)、女性は「仕事の経験・知識や資格を生かしたかった」(40.8%)、「自由に仕事をしたかった」(38.4%)、「自分の技術やアイデアを事業化したかった」(32.8%)の順に割合が高い。

男女の違いをみると、「収入を増やしたかった」(男性 37.4%、女性 26.4%)は男性の割合が高い一方、「社会の役に立つ仕事をしたかった」(男性 25.6%、女性 29.6%)、「趣味や特技を生かしたかった」(男性 7.7%、女性 15.2%)、「年齢や性別に関係なく仕事をしたかった」(男性 3.6%、女性 11.2%)等の項目で女性の割合が高かった(図表 1-14)。

図表 1-14 開業動機(男女別、3つまで複数回答)

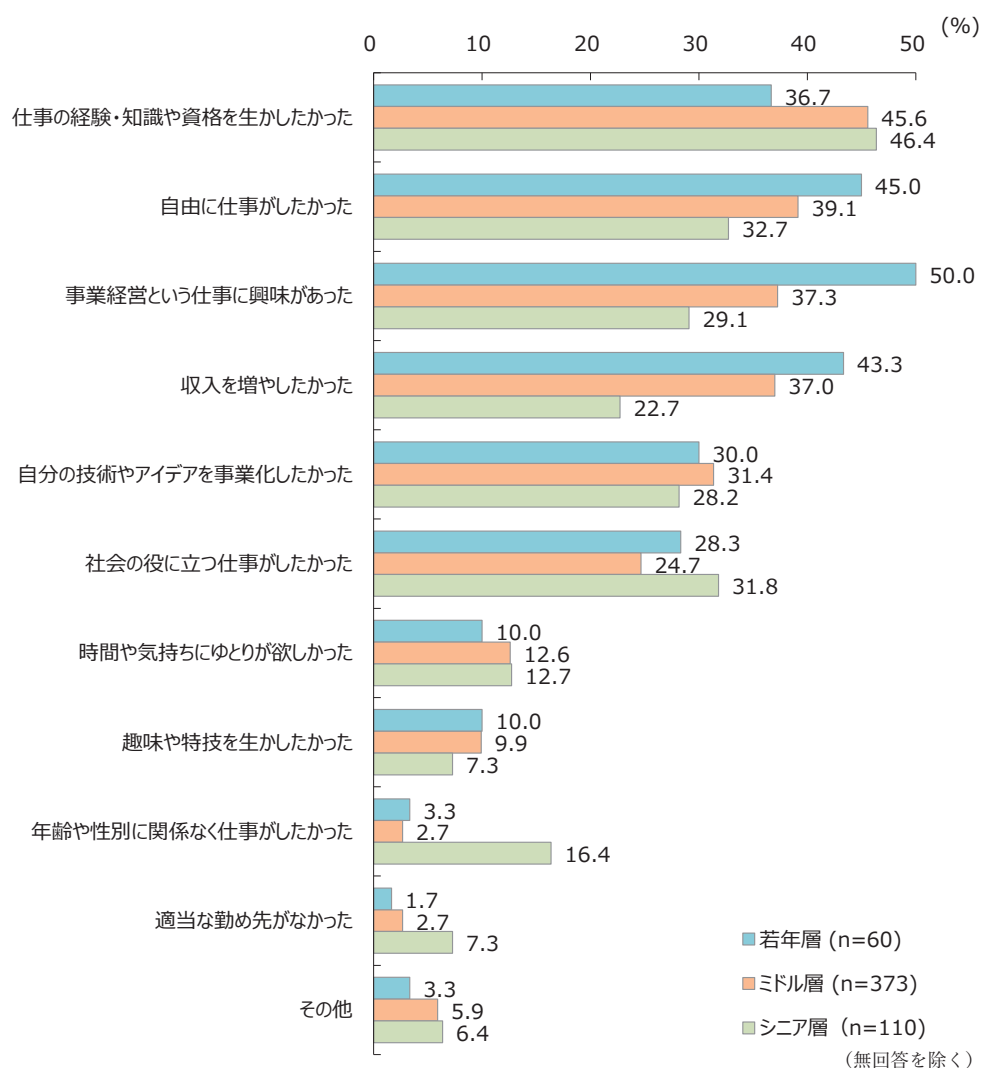


③ 年齢層別 ～ 若年層は「事業経営という仕事に興味があった」が最も高い～

年齢層別にみると、若年層は「事業経営という仕事に興味があった」(50.0%)、ミドル層とシニア層は「仕事の経験・知識や資格を生かしたかった」(ミドル層 45.6%、シニア層 46.4%)がそれぞれトップとなった。

年齢層別の違いをみると、若年層では「自由に仕事をしたかった」(45.0%)の割合が高い一方で、年齢層が高くなるにつれて割合は低くなっている。またシニア層は「社会の役に立つ仕事をしたかった」(31.8%)や「年齢や性別に関係なく仕事をしたかった」(16.4%)の割合が他の年齢層に比べて高かった(図表 1-15)。

図表 1-15 開業動機(年齢層別、3つまで複数回答)



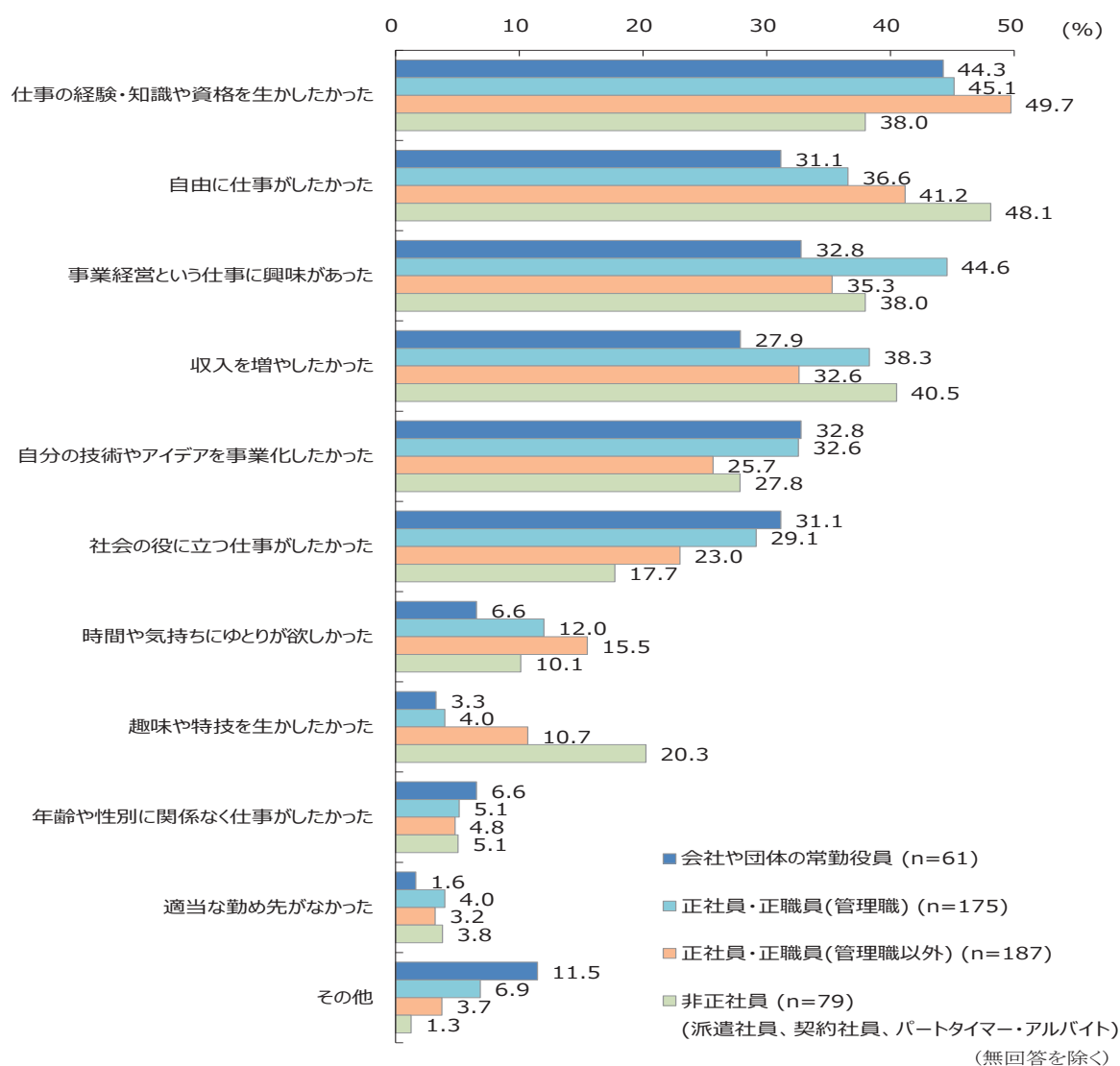
④ 開業直前の雇用形態別

～ 正社員・正職員（役員含む）で「仕事の経験・知識や資格を生かしたかった」がトップ ～

開業直前の雇用形態別にみると、会社や団体の常勤役員を含む正社員・正職員の層では「仕事の経験知識や資格を生かしたかった」（会社や団体の常勤役員 44.3%、正社員・正職員（管理職）45.1%、正社員・正職員（管理職以外）49.7%）の割合が最も高く、派遣職員や契約社員、パートタイマー・アルバイトの非正社員では「自由に仕事をしたかった」（48.1%）の割合が最も高かった。

開業直前の雇用形態の違いをみると、マネジメントを経験した正社員・正職員（管理職）で「事業経営という仕事に興味があった」（44.6%）の項目で他の雇用形態に比べて割合が高く、非正社員では「自由に仕事をしたかった」のほか「収入を増やしたかった」（40.5%）や「趣味や特技を生かしたかった」（20.3%）の割合が他の雇用形態に比べ高かった（図表 1-16）。

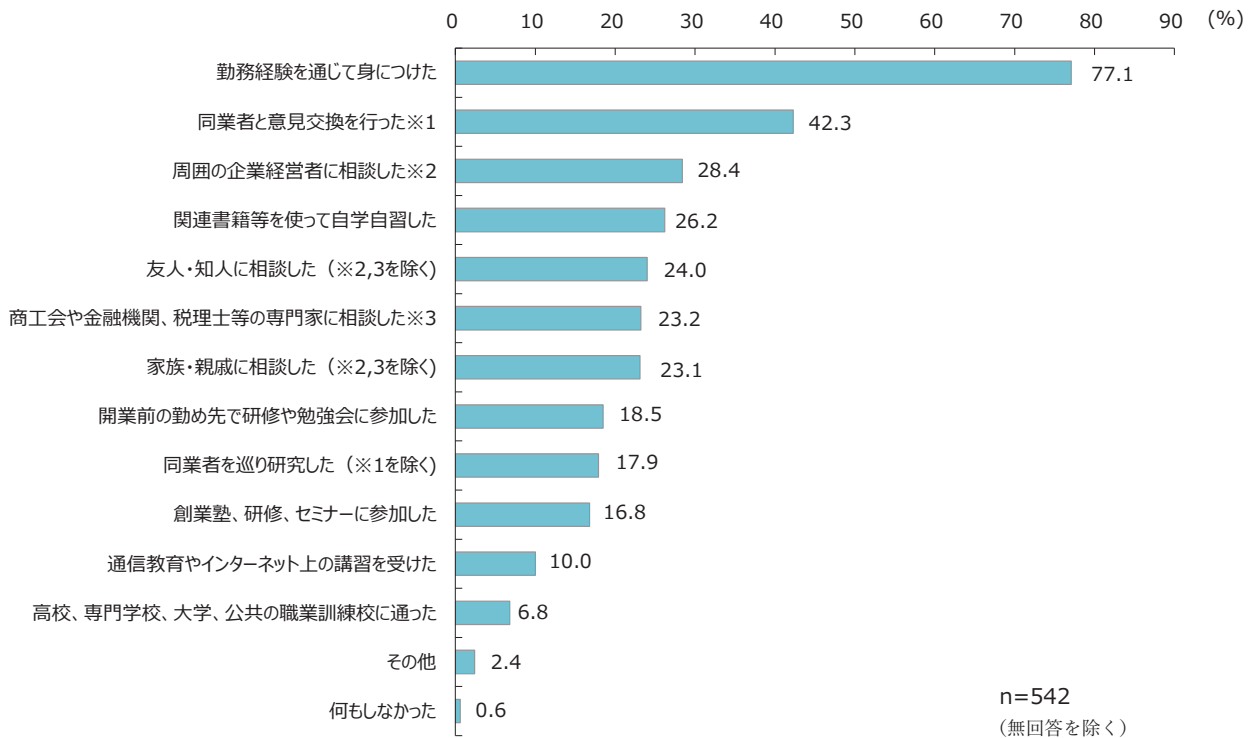
図表 1-16 開業動機(開業直前の雇用形態別、3つまで複数回答)



（２）開業に向けて取り組んだこと ～「勤務経験を通じて身につけた」が最も高い～

開業に向けて取り組んだこと（開業に向けたノウハウや技術習得の方法）は、「勤務経験を通じて身につけた」が77.1%と最も高く、次いで「同業者と意見交換を行った」（42.3%）、「周囲の企業経営者に相談した」（28.4%）の順となった（図表 1-17）。

図表 1－17 開業に向けて取り組んだこと(3つまで複数回答)

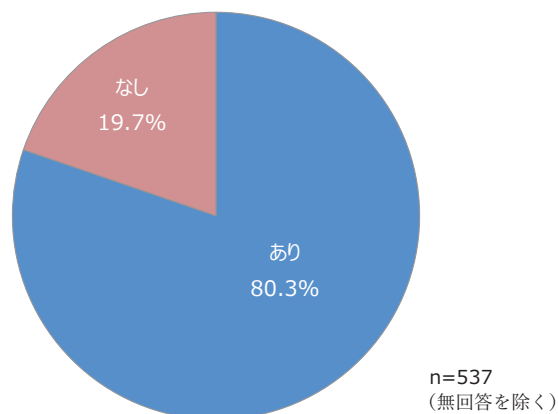


(3) 斯業経験

① 斯業経験⁴の有無 ～ 「斯業経験あり」は約8割 ～

斯業経験の有無についてみると、「斯業経験あり」の割合は80.3%と開業者のほとんどが斯業経験を有し、「斯業経験なし」の割合は19.7%であった（図表1-18）。

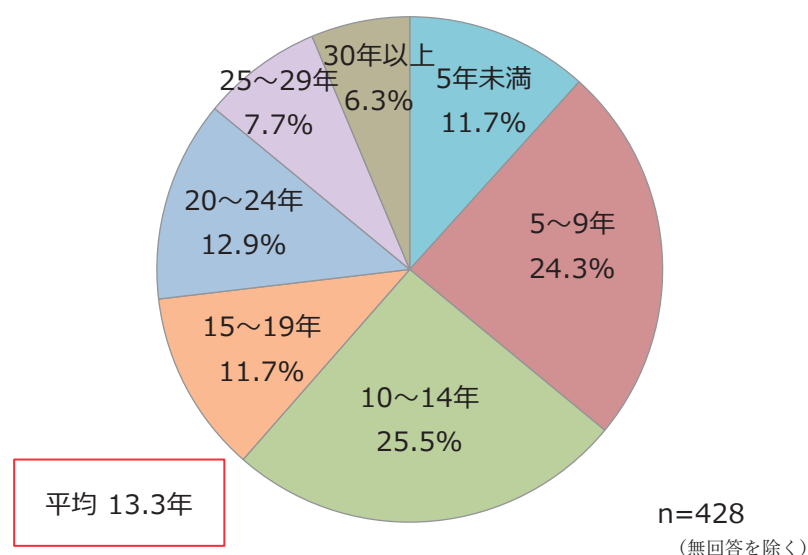
図表1-18 斯業経験



② 斯業経験の年数別分布

また、「斯業経験あり」と回答した者のうち、斯業経験を年数別（5年毎）にみると、「10～14年」（25.5%）が最も多く、「5～9年」が24.3%、「20～24年」（12.9%）が続く（図表1-19）。「斯業経験あり」と回答した人の平均経験年数は、13.3年だった。

図表1-19 斯業経験年数

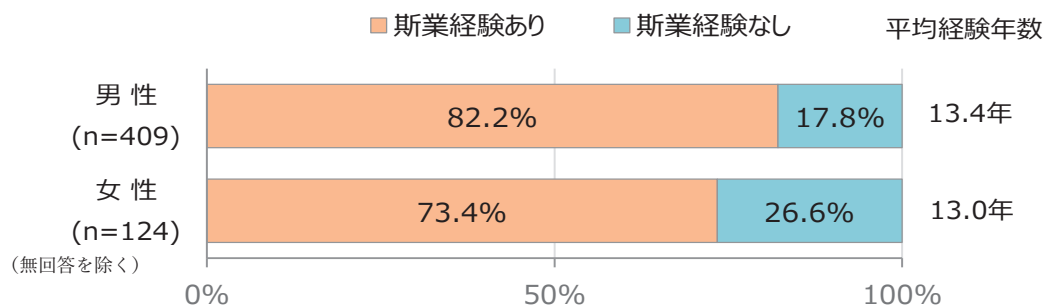


⁴ ここでの「斯業経験」とは、現在の事業に関連する仕事をした経験を指す。

③ 斯業経験（男女別） ～「斯業経験あり」男性は約8割、女性は約7割～

斯業経験を男女別にみると、「斯業経験あり」の割合は、男性 82.2%、女性 73.4%と女性の方が 8.8%ポイント低かった。また、「斯業経験あり」と回答した人の平均経験年数は、男性 13.4年、女性 13.0年となった（図表 1-20）。

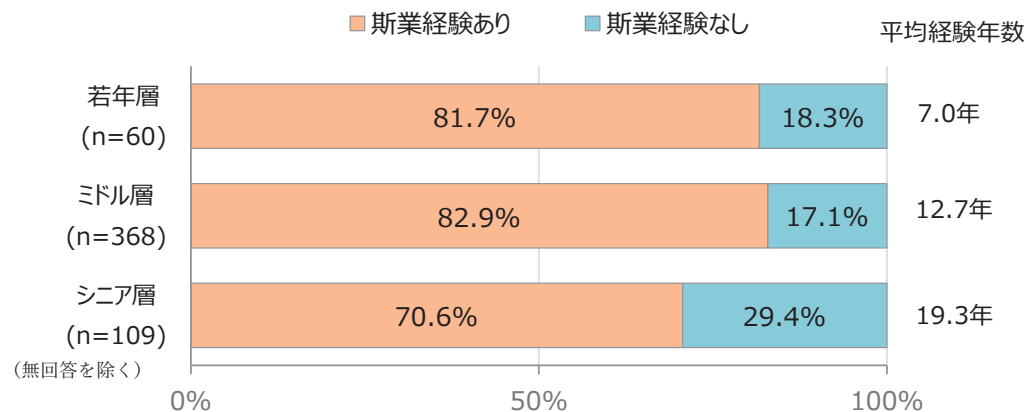
図表 1－20 斯業経験(男女別)



④ 斯業経験（年齢層別） ～シニア層は「斯業経験あり」が約7割～

斯業経験を年齢層別にみると、「斯業経験あり」の割合は、若年層 81.7%、ミドル層 82.9%、シニア層 70.6%となり、シニア層のみ7割にとどまった。また、「斯業経験あり」と回答した人の平均経験年数は、若年層 7.0年、ミドル層 12.7年、シニア層 19.3年となっている（図表 1-21）。

図表 1－21 斯業経験(年齢層別)



4. 開業資金と資金調達

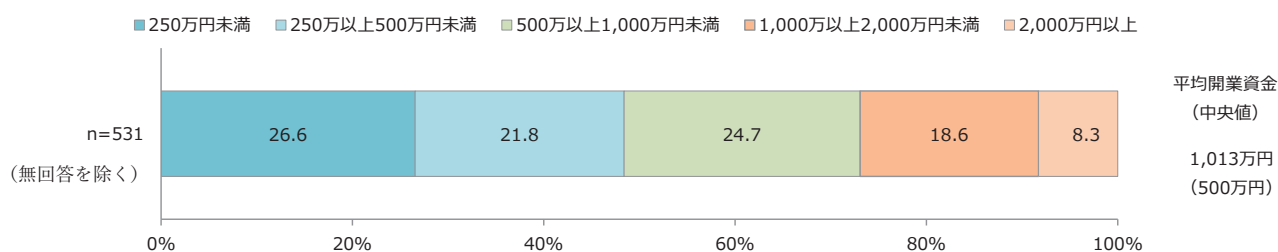
(1) 開業資金

① 開業資金の分布 ～ 平均開業資金 500 万円未満が約半数 ～

開業資金の分布をみると、最も多いのは「250 万円未満」(26.6%)であり、次いで「500 万以上 1,000 万円未満」(24.7%)、「250 万以上 500 万円未満」(21.8%)と続く。全体の約半数が 500 万円未満で開業しており、開業資金の少額化傾向が伺える。

平均開業資金は、1,013 万円であった (図表 1-22)。

図表 1-22 開業資金(合計)の分布

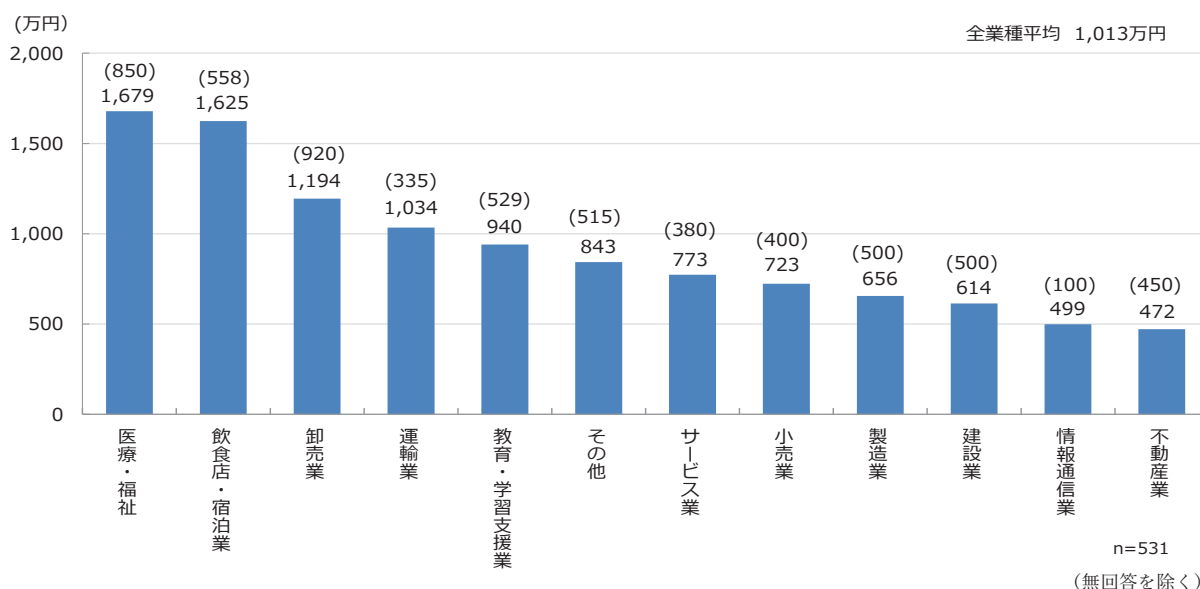


注：開業資金と資金調達額は設問が別々のため、開業額と資金調達額は一致しない。

② 開業資金の業種別平均額

開業資金の業種別の平均額をみると、業種間でばらつきがあるものの、初期投資額の大きい「医療・福祉」(1,679 万円)や「飲食店・宿泊業」(1,625 万円)が高い (図表 1-23)。

図表 1-23 開業資金の業種別平均



注 1：データの少ない業種は略している

注 2：グラフ中の括弧書きは中央値

③ 開業資金の内訳

～建物や機械等を要する飲食店・宿泊業、医療・福祉で開業資金が高い～

開業資金の内訳について業種別にみると、建設業と小売業では「運転資金」、サービス業と医療・福祉では「機械・車・什器・備品等」、飲食店・宿泊業では「建物」の割合が最も高い（図表 1-24）。

図表 1-24 開業資金の内訳(業種別)

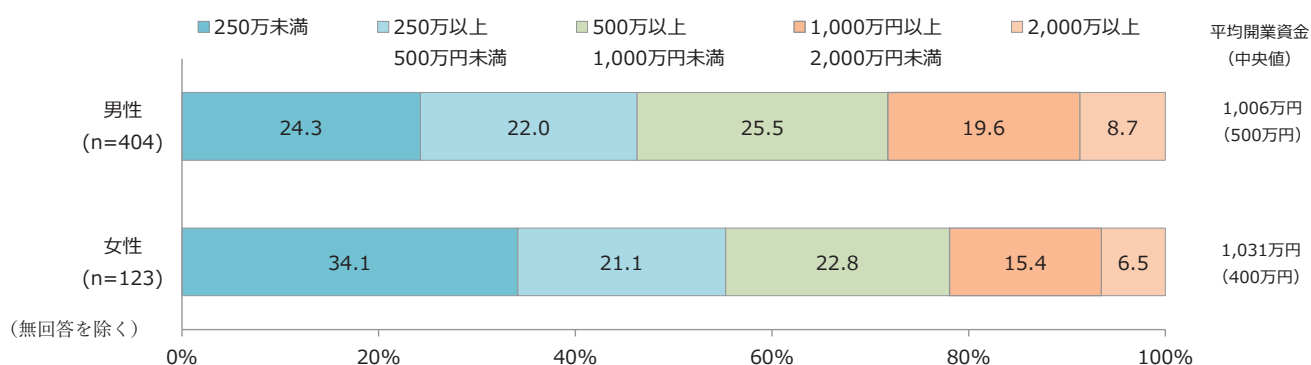
業種		費用							
		土地	建物	敷金入居保証金	店舗等内外工事	機械・車・什器・備品等	営業保証金・フランチャイズ加盟金	運転資金	合計
建築業 (n=63)	金額	6	43	24	27	212	7	295	614
	(構成比)	(1.0%)	(7.0%)	(3.9%)	(4.4%)	(34.6%)	(1.1%)	(48.0%)	(100.0%)
小売業 (n=56)	金額	0.2	16	36	142	164	56	309	723
	(構成比)	(0.0%)	(2.3%)	(4.9%)	(19.7%)	(22.7%)	(7.7%)	(42.7%)	(100.0%)
サービス業 (n=151)	金額	52	192	31	94	197	13	193	773
	(構成比)	(6.8%)	(24.8%)	(4.0%)	(12.2%)	(25.5%)	(1.7%)	(25.0%)	(100.0%)
飲食店・宿泊業 (n=86)	金額	146	592	50	437	211	6	183	1,625
	(構成比)	(9.0%)	(36.4%)	(3.1%)	(26.9%)	(13.0%)	(0.4%)	(11.3%)	(100.0%)
医療・福祉 (n=77)	金額	35	380	75	154	544	23	468	1,679
	(構成比)	(2.1%)	(22.6%)	(4.4%)	(9.2%)	(32.4%)	(1.4%)	(27.9%)	(100.0%)

(無回答を除く)

④ 開業資金(男女別)の分布 ～ 平均開業資金 250 万円未満の割合は女性が高い ～

男女別にみると、平均開業資金が「250 万円未満」の割合は男性 24.3%、女性 34.1%と女性のほうが少額で開業する割合が高かった。一方で、平均開業資金は男性が 1,006 万円、女性が 1,031 万円と女性が男性を僅かに上回った（図表 1-25）。

図表 1-25 開業資金(合計)の分布(男女別)

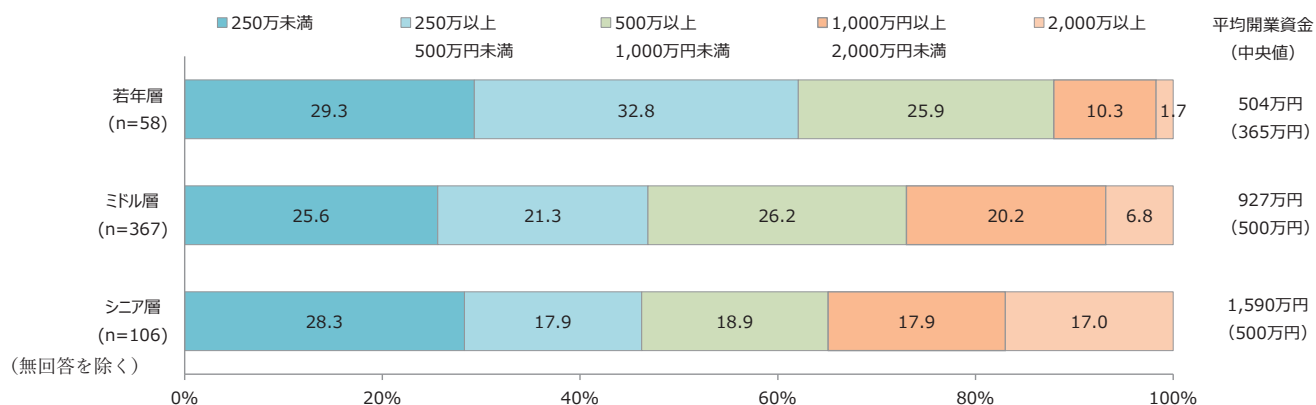


注：開業資金と資金調達額は設問が別々のため、開業額と資金調達額は一致しない。

⑤ 開業資金（年齢層別）の分布 ～ 年齢層が高いほど開業資金も高い ～

開業資金を年齢層別にみると、平均開業資金は、年齢層が高くなるにつれて開業資金が高くなる傾向がみられる。一方、「500 万円未満」（250 万円未満＋250 万以上 500 万円未満の計）で開業した割合は、若年層が 62.1%と高く、「2,000 万円以上」の割合はシニア層が 17.0%であった（図表 1-26）。

図表 1－26 開業資金(合計)の分布(年齢層別)



注：開業資金と資金調達額は設問が別々のため、開業額と資金調達額は一致しない。

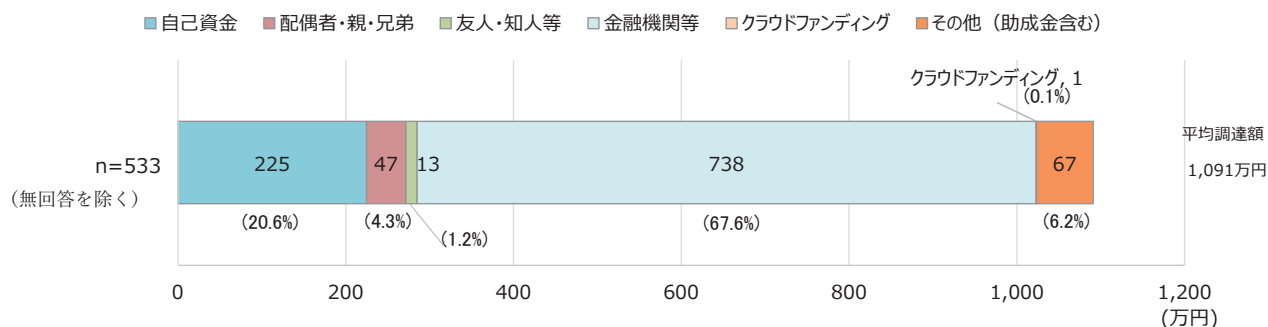
(2) 資金調達

① 資金調達 ～ 金融機関からの調達が約 7 割 ～

開業のための平均資金調達額は 1,091 万円であった。

調達先別にみると、「自己資金」は 225 万円で調達総額の 20.6%にとどまっている。一方で、沖縄公庫を含めた「金融機関等からの借り入れ」が平均 738 万円と調達総額の 67.6%を占める。そのほか、「配偶者・親・兄弟」から 47 万円 (4.3%)、「友人・知人等」から 13 万円 (1.2%) を調達している（図表 1-27）。

図表 1－27 資金調達先別にみた平均調達額



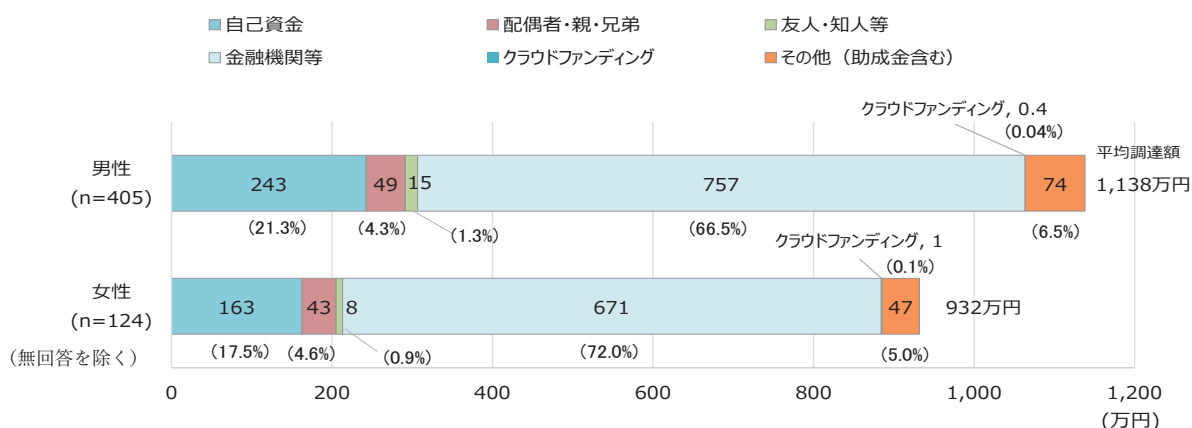
注：開業資金と資金調達額は設問が別々のため、開業額と資金調達額は一致しない。

② 資金調達（男女別）

～「自己資金」の割合は男性が高く、「金融機関等からの借り入れ」は女性が高い～

男女別にみると、平均資金調達額は「男性」1,138万円、「女性」932万円と男性の方が多かった。調達先別にみると、「自己資金」（男性 21.3%、女性 17.5%）の割合は男性が高く「金融機関等からの借り入れ」（男性 66.5%、女性 72.0%）の割合は女性が高かった。「配偶者・親・兄弟姉妹・親戚」と「友人知人」を合わせた割合は、男性が 5.6%、女性が 5.5%とほとんど差はなかった（図表 1-28）。

図表 1-28 資金調達先別にみた平均調達額（男女別）

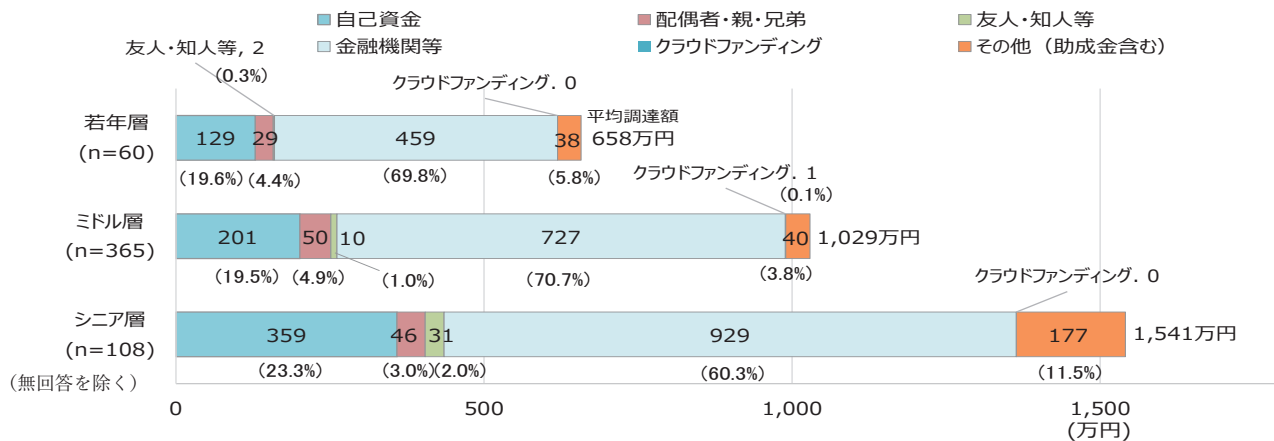


注：開業資金と資金調達額は設問が別々のため、開業額と資金調達額は一致しない。

③ 資金調達（年齢層別） ～若年層の調達割合は「自己資金」が低い～

年齢層別にみると、若年層は 658 万円、ミドル層 1,029 万円、シニア層 1,541 万円であった。調達先別にみると、若年層とミドル層は「自己資金」（若年層 19.6%、ミドル層 19.5%）と「金融機関等からの借り入れ」（若年層 69.8%、ミドル層 70.7%）の割合がほとんど同じである一方、シニア層では「自己資金」（23.3%）と他の年齢層よりも割合が高く「金融機関等からの借り入れ」（60.3%）は他の年齢層より割合が低くなっている（図表 1-29）。

図表 1-29 資金調達先別にみた平均調達額（年齢層別）



注：開業資金と資金調達額は設問が別々のため、開業額と資金調達額は一致しない。

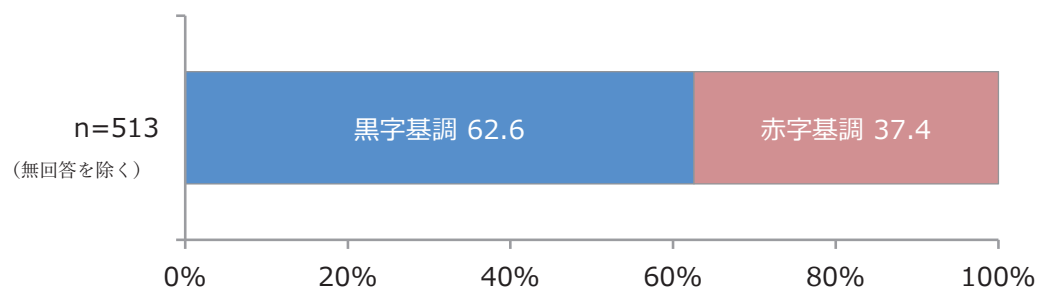
5. 開業後の経営状況

(1) 採算状況

① 現在の採算状況 ～ 黒字基調割合は6割超 ～

現在の採算状況が「黒字基調」は62.6%、「赤字基調」は37.4%であった（図表 1-30）。

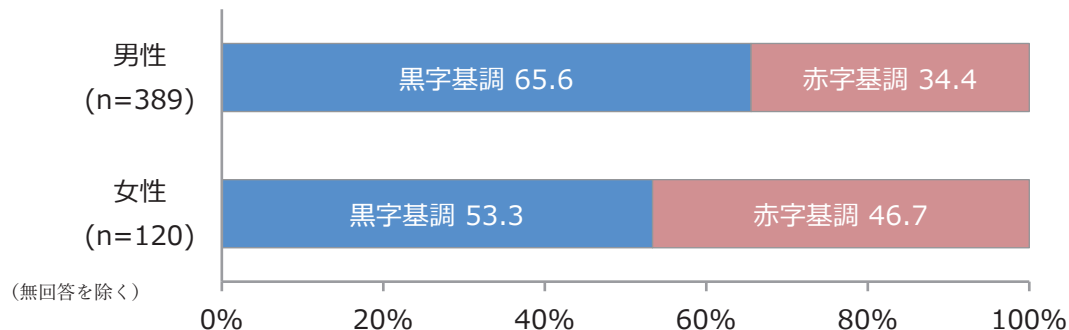
図表 1-30 現在の採算状況



② 現在の採算状況（男女別） ～ 黒字基調割合は男性が6割超、女性が5割超 ～

男女別にみると、黒字基調割合は男性 65.6%、女性 53.3%となり、女性が男性の赤字基調割合を上回った（図表 1-31）。

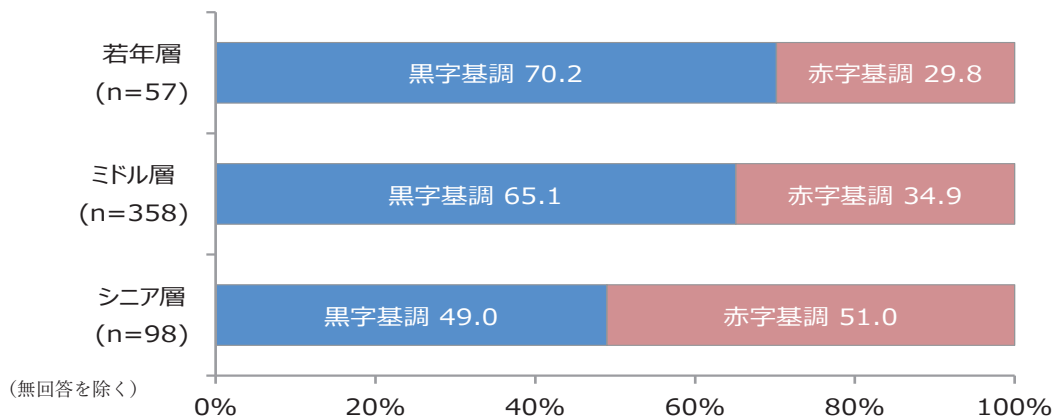
図表 1-31 現在の採算状況（男女別）



③ 現在の採算状況（年齢層別） ～若年層の黒字基調割合が最も高い～

年齢層別にみると、黒字基調割合は若年層 70.2%、ミドル層 65.1%、シニア層 49.0%と年齢層が高くなるにつれて黒字基調割合が低くなった（図表 1-32）。

図表 1－32 現在の採算状況（年齢層別）

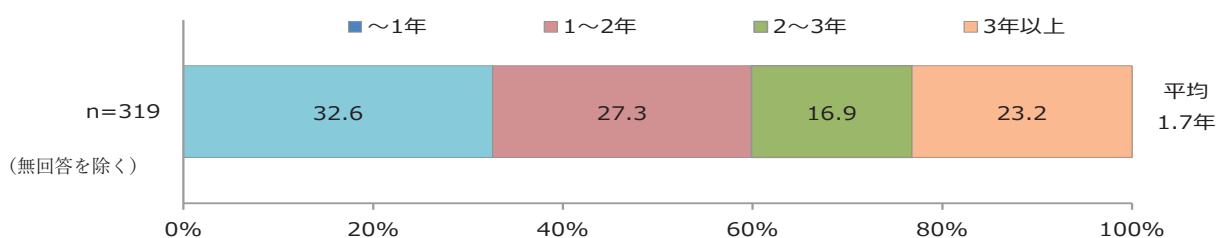


(2) 黒字基調となるまでの期間 ～黒字基調となるまでにかかった期間は平均 1.7 年～

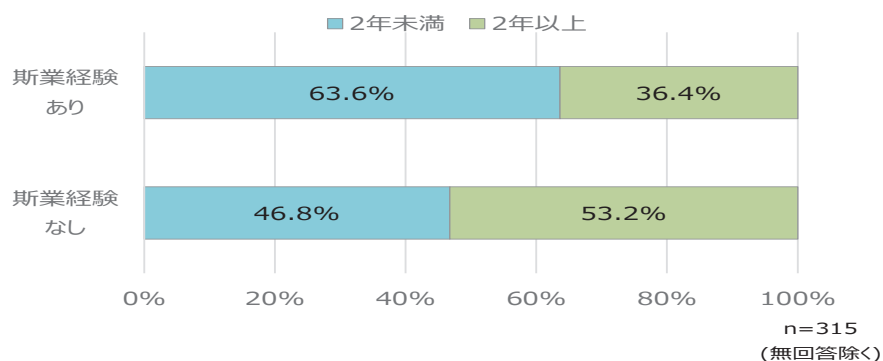
現在の採算状況について黒字基調と回答した開業者のうち、黒字基調となるまでにかかった期間は「1 年未満」が 32.6%、「1 年以上 2 年未満」が 27.3%、「2 年以上 3 年未満」が 16.9%、「3 年以上」が 23.2%で、平均期間は 1.7 年であった（図表 1-33-1）。

また、黒字基調の事業者のうち、2 年未満で黒字基調となった事業者をみると「斯業経験あり」が 63.6%、「斯業経験なし」が 46.8%と、斯業経験のある事業者がより短い期間で黒字基調を実現している傾向がみられる（図表 1-33-2）。

図表 1－33－1 黒字基調となるまでの期間



図表 1－33－2 斯業経験の有無と開業後黒字基調となるまでの期間



(3) 開業計画の検討状況と採算状況

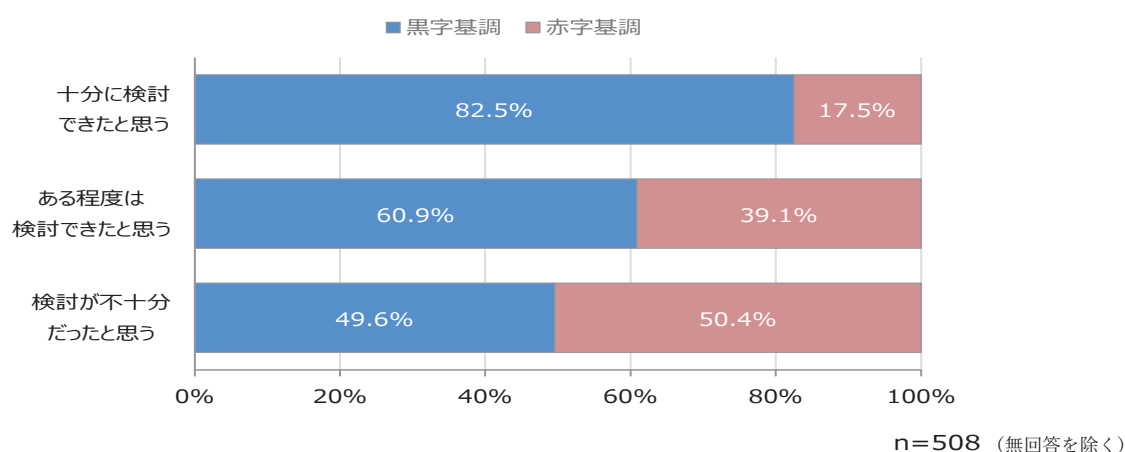
① 開業計画の検討状況と採算状況

～開業計画の検討が十分であるほど黒字基調割合が高い～

開業計画の検討状況別に採算をみると、黒字基調割合は「十分に検討できたと思う」が82.5%、「ある程度は検討できたと思う」が60.9%、「検討が不十分だったと思う」が49.6%と開業計画の検討状況が十分であるほど黒字基調割合が高かった。また「検討が不十分だったと思う」と回答した事業者のおよそ半数が赤字基調であった（図表 1-34）。

検討状況については自己評価であり、事業の採算結果をみたうえでの判断と考えられるため一概にはいえないが、開業計画の検討状況と採算には関連があり、開業計画の良し悪しが事業成功の鍵を握っているといえる。

図表 1-34 開業計画の検討状況と採算状況

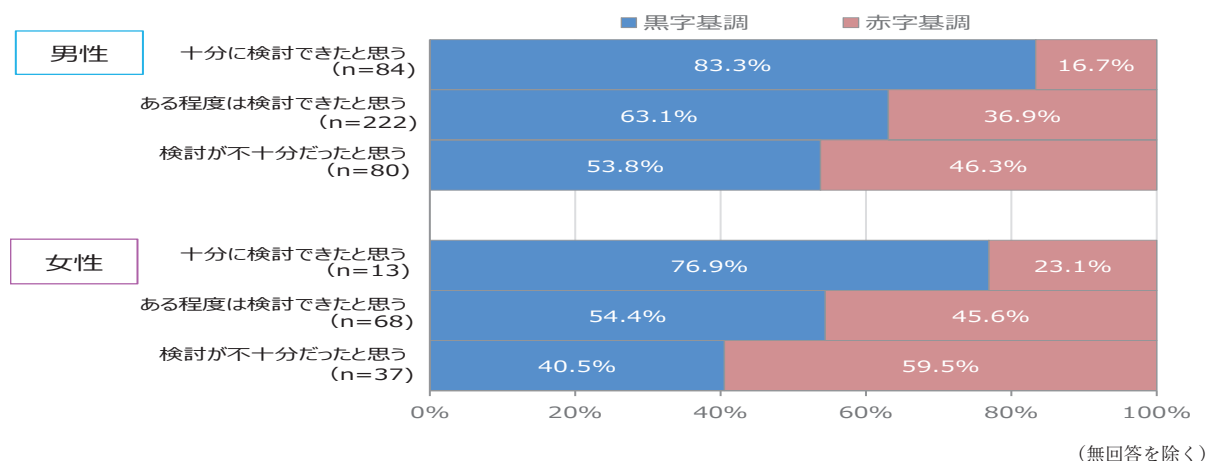


② 開業計画の検討状況と採算状況（男女別）

～男女とも開業計画の検討が十分であるほど黒字基調割合が高い～

男女別にみると、男女とも開業計画の検討状況が十分であるほど、黒字基調割合が高かった。また、「検討が不十分だったと思う」と回答した事業者においては、女性で約6割(59.5%)が赤字基調であった（図表 1-35）。

図表 1-35 開業計画の検討状況と採算状況(男女別)



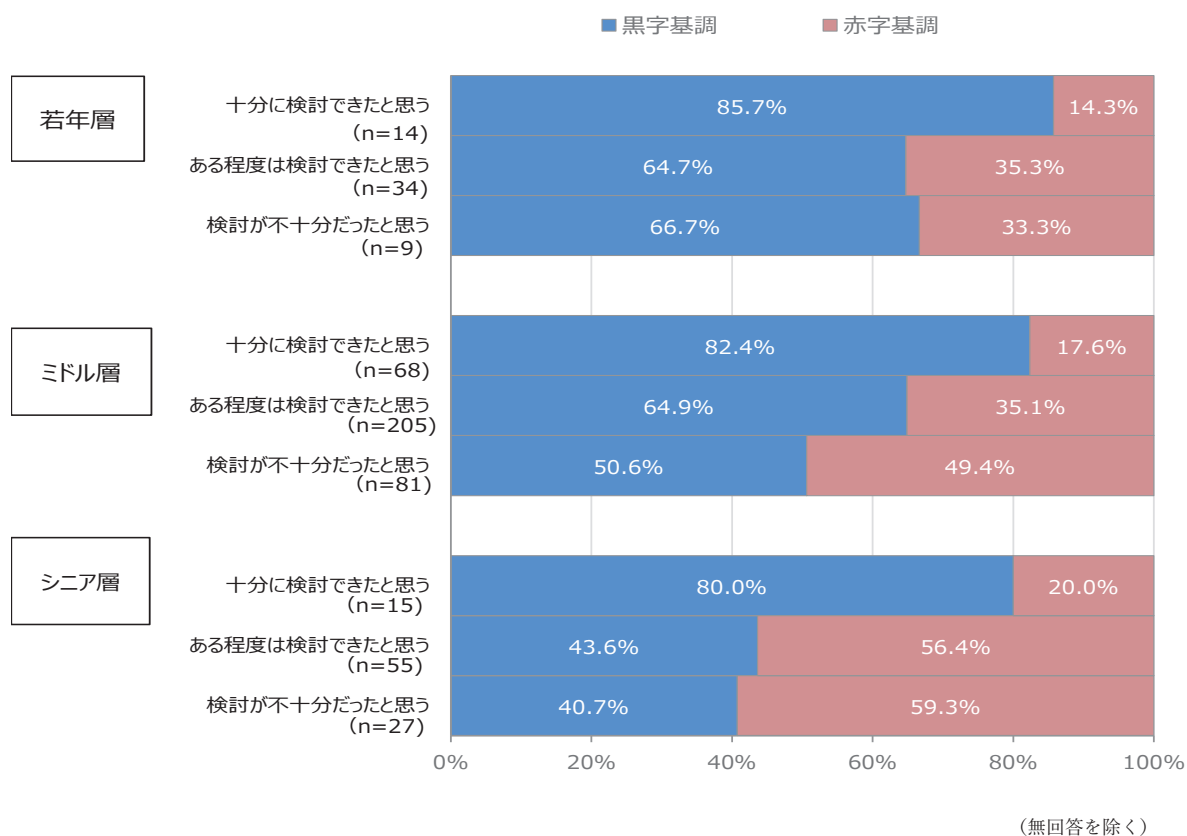
③ 開業計画の検討状況と採算状況（年齢層別）

～各年齢層とも「十分に検討できたと思う」の黒字基調割合が最も高い～

年齢層別にみると、どの年齢層においても開業計画を「十分に検討できたと思う」開業者の黒字基調割合が8割超で最も高かった（黒字基調割合：若年層 85.7%、ミドル層 82.4%、シニア層 80.0%）。

また「検討が不十分だったと思う」と回答した事業者のうち赤字基調は、若年層で約3割（33.3%）にとどまったが、ミドル層で約5割（49.4%）、シニア層で約6割（59.3%）が赤字基調だった（図表 1-36）。

図表 1-36 開業計画の検討状況と採算状況(年齢層別)

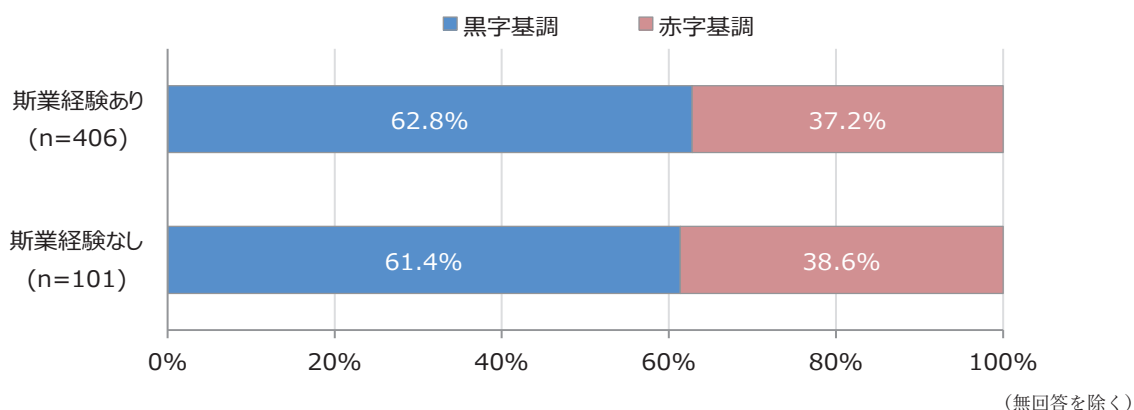


(4) 斯業経験と採算状況

① 斯業経験と採算状況 ～黒字基調割合は「斯業経験あり」がわずかに上回る～

斯業経験の有無別に採算状況をみると、「斯業経験あり」(62.8%)と「斯業経験なし」(61.4%)ともに黒字基調が約6割となった。また黒字基調割合は「斯業経験あり」(62.8%)が、「斯業経験なし」(61.4%)をわずかに上回った(図表 1-37)。

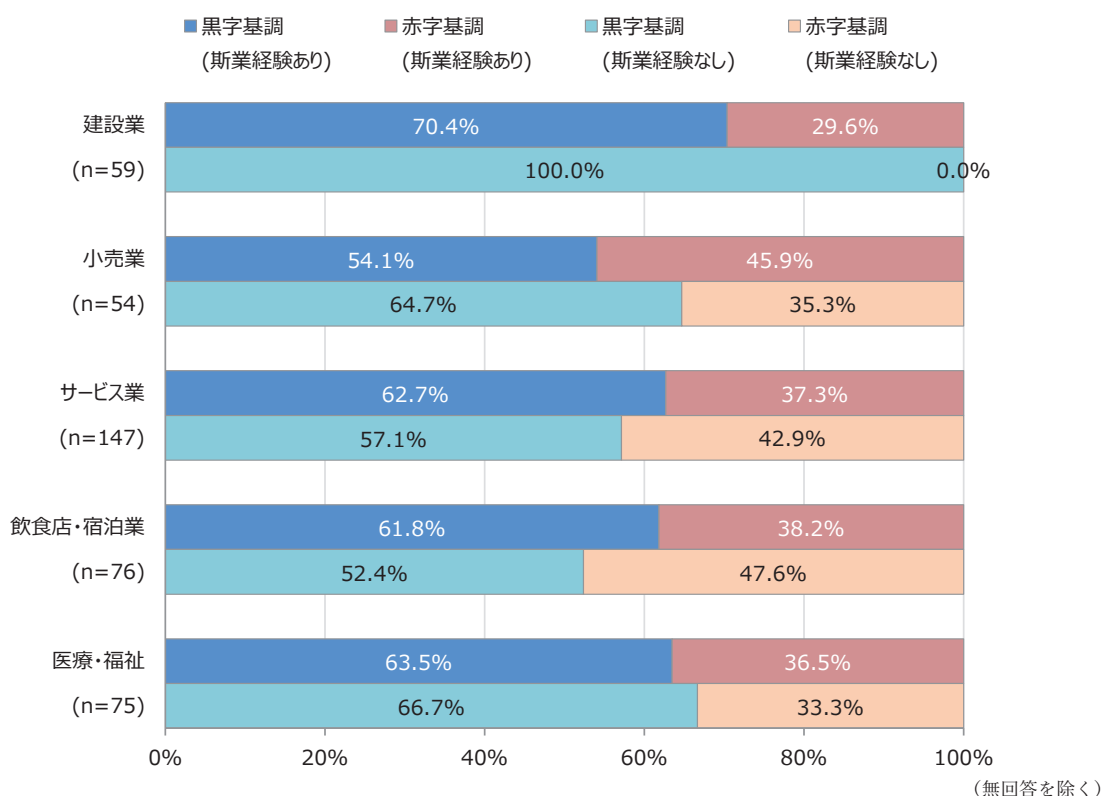
図表 1-37 斯業経験の有無別 採算状況



② 斯業経験と採算状況(業種別)

斯業経験と採算状況を業種別にみると、サービス業や飲食店・宿泊業で「斯業経験あり」で黒字基調割合が高く、建設業、小売業、医療・福祉で「斯業経験なし」の方が黒字基調割合が高かった(図表 1-38)。

図表 1-38 業種別 斯業経験別 採算状況

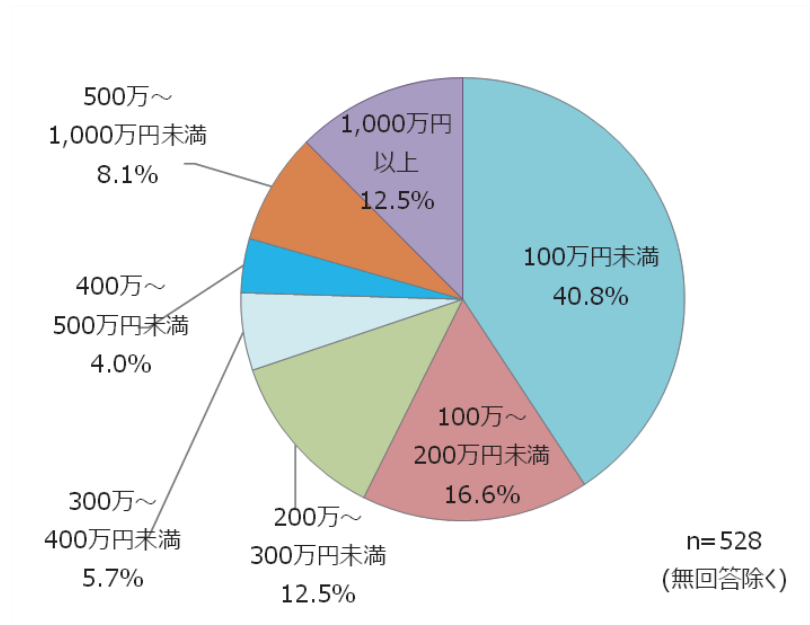


(5) 月商

① 月商 ～現在の月商は 100 万円未満が約 4 割～

現在の月商は「100 万円未満」が 40.8%と最も多く、次いで「100 万～200 万円未満」が 16.6%となった。この 2 つをあわせた「月商 200 万円未満」は全体の 6 割近く（57.4%）を占める。また、月商 1,000 万円以上という回答も 1 割強（12.5%）みられた（図表 1-39）。

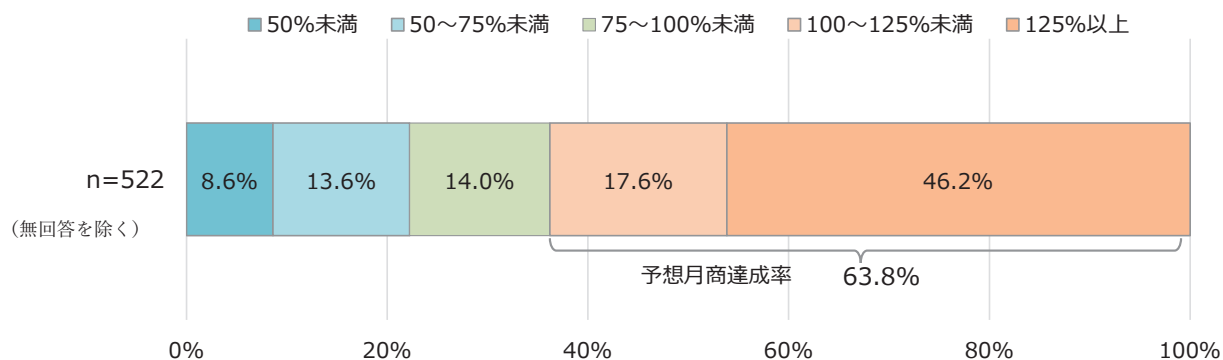
図表 1－39 現在の月商



② 予想月商達成率 ～約 6 割の開業者が予想月商を達成～

図表 1-40 で予想月商達成率（注）をみると、「100%以上」と回答した割合が 63.8%で半数を超えている。うち、「100～125%未満」は 17.6%、「125%以上」は 46.2%であった。一方、開業前に予想していた月商の半分にも満たない月商だった「50%未満」の層も 8.6%みられた（図表 1-40）。

図表 1－40 予想月商達成率

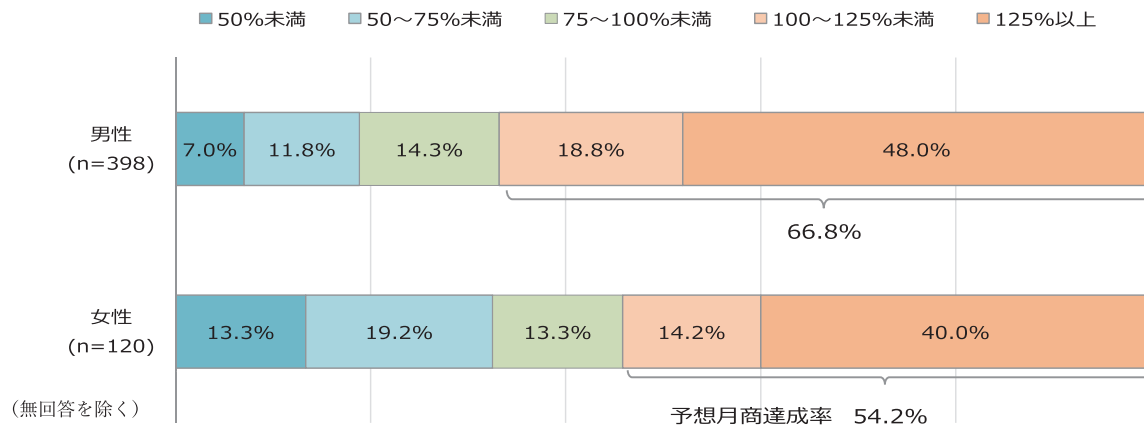


（注）予想月商達成率＝（調査時点の平均月商÷開業前に予想していた月商）×100

③ 予想月商達成率（男女別） ～男性は達成率6割超、女性は5割超～

予想月商達成率を男女別にみると、男性は達成率100%以上が66.8%、女性は54.2%だった。また、達成率「50%未満」の割合は男性（7.0%）に比べ女性（13.3%）の割合が高い（図表1-41）。

図表1-41 予想月商達成率（男女別）

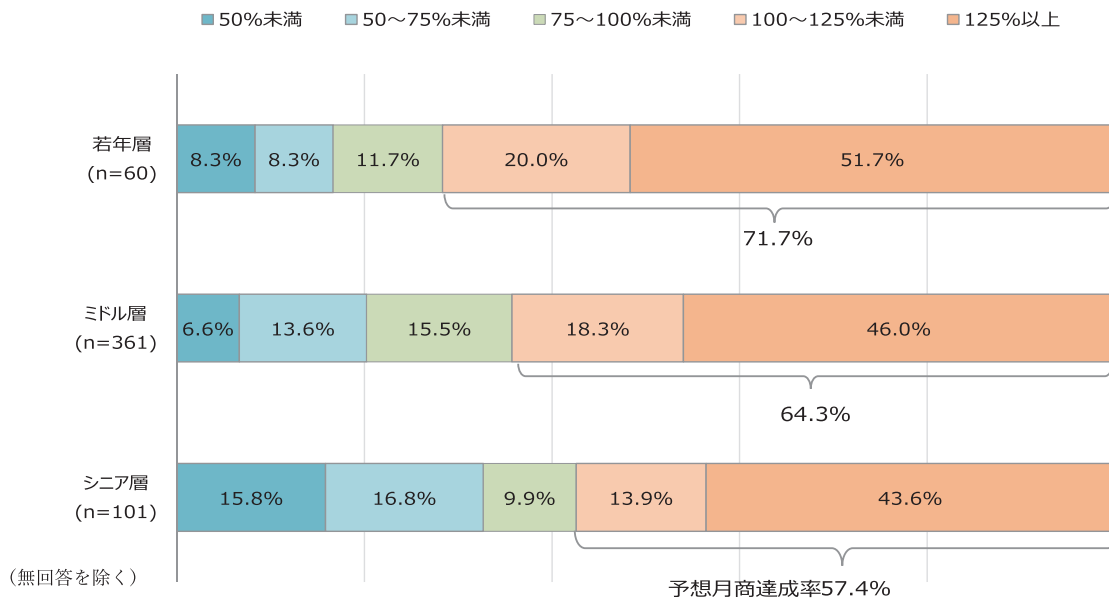


(注) 予想月商達成率 = (調査時点の平均月商 ÷ 開業前に予想していた月商) × 100

④ 予想月商達成率（年齢層別） ～達成率100%以上の割合は若年層が最も高い～

年齢層別にみると、予想月商達成率100%以上の割合は、若年層71.7%、ミドル層64.3%、シニア層57.4%と年齢層が高くなるにつれて低くなっている。また50%未満の割合はシニア層（15.8%）が最も高い（図表1-42）。

図表1-42 予想月商達成率（年齢層別）



(注) 予想月商達成率 = (調査時点の平均月商 ÷ 開業前に予想していた月商) × 100

(6) 従業員数

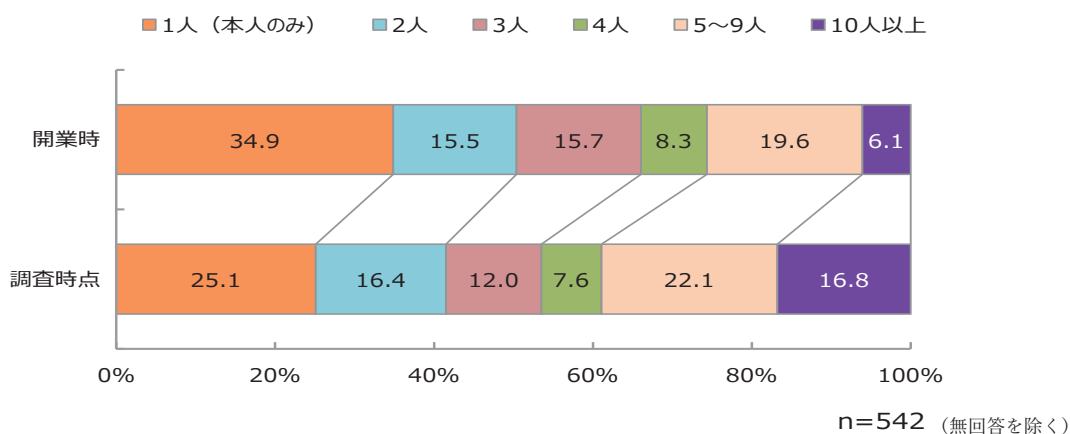
① 開業時と調査時点の従業者数

～開業時から調査時点にかけて「1人（本人のみ）」の割合が減少～

開業時の従業員数は「1人（本人のみ）」（34.9%）が最も多く、次いで「5～9人」（19.6%）、「3人」（15.7%）であった。

開業時と調査時点の従業者数を比較すると、「1人（本人のみ）」（25.1%）の割合が減少した一方、「5～9人」、「10人以上」（6.1%→16.8%）の割合が増加している（図表 1-43）。

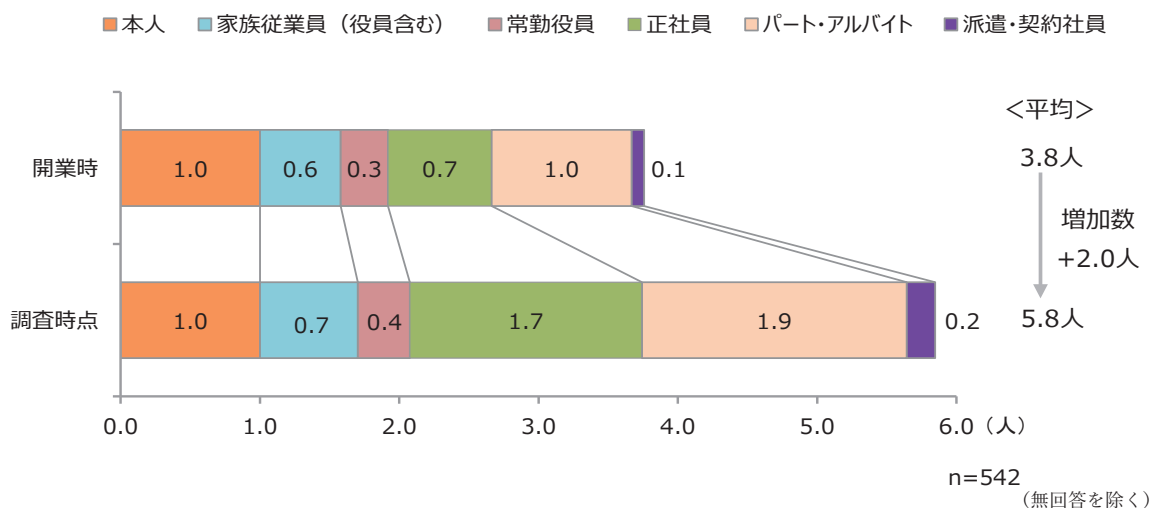
図表 1-43 開業時と調査時点の従業者数



② 平均従業者数 ～開業時に比べ調査時点の平均従業員数は2.0人増加～

開業時の平均従業者数は3.8人であった。開業時の従業員の内訳をみると、「家族従業員（役員含む）」が平均0.6人、「常勤役員」が0.3人、「正社員」が0.7人、「パート・アルバイト」が1.0人、「派遣・契約社員」が0.1人である。調査時点の平均従業者数は、5.8人と、開業時から調査時点にかけて2.0人増えている。主に「正社員」（増加幅+1.0人）や「パート・アルバイト」（同+0.9人）の増加幅が比較的大きくなっており、少人数で開業し、事業の拡大に伴って従業者を増やしている様子が伺える（図表 1-44）。

図表 1-44 開業時と調査時点の平均従業者数



6. 開業時に苦勞した点、現在苦勞している点

(1) 開業時に苦勞した点、現在苦勞している点

① 開業時に苦勞した点、現在苦勞している点（全体）

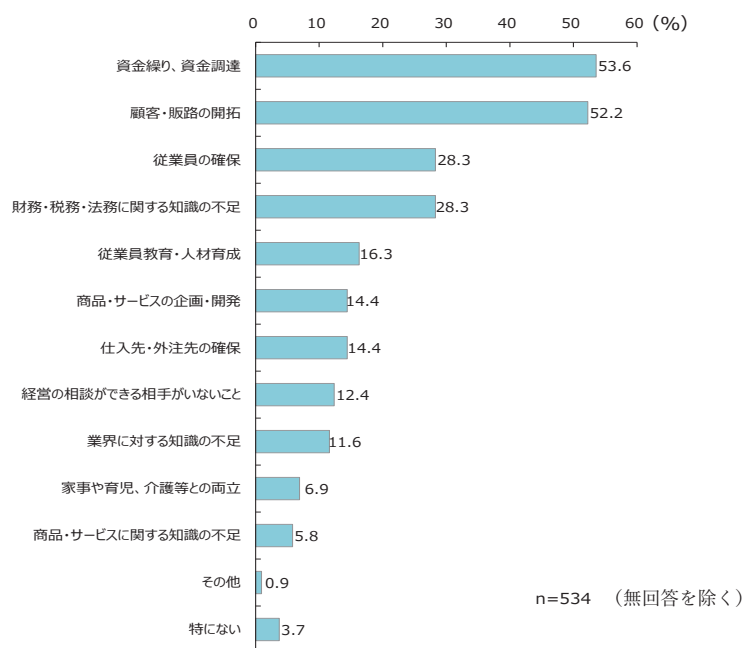
～「資金繰り、資金調達」がトップ～

開業時に苦勞したことは、「資金繰り、資金調達」(53.6%)、「顧客・販路の開拓」(52.2%)、「従業員の確保」と「財務・税務・法務に関する知識の不足」(28.3%)が多い。

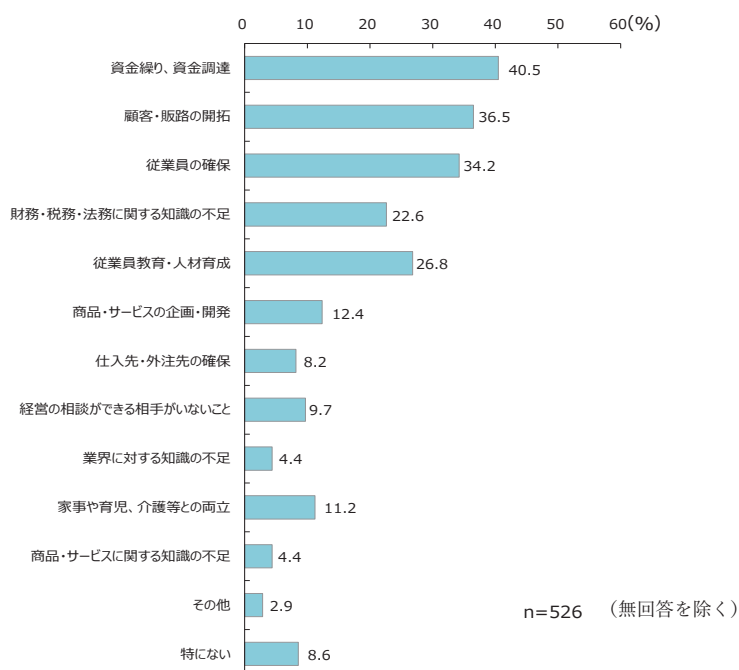
現在苦勞していることは、「資金繰り、資金調達」(40.5%)、「顧客・販路の開拓」(36.5%)、「従業員の確保」(34.2%)の順に多く、開業時と比べて「従業員の確保」、「従業員教育・人材育成」、「家事や育児、介護等との両立」で割合の増加がみられた(図表 1-45)。

図表 1-45 開業時に苦勞した点、現在苦勞している点(3つまで複数回答)

【開業時】



【現在】



② 開業時に苦勞した点、現在苦勞している点（男女別）

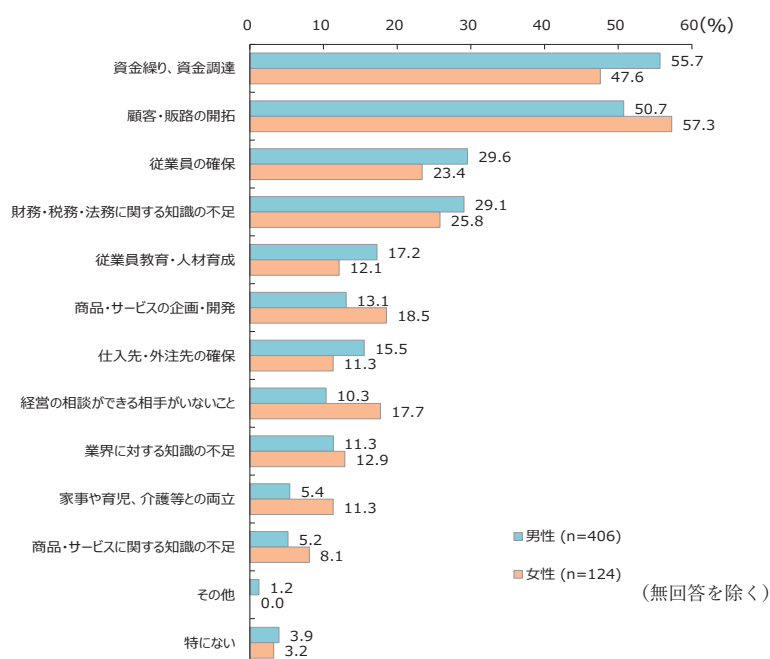
～男性は「資金繰り、資金調達」、女性は「顧客・販路の開拓」に苦勞～

苦勞した（苦勞している）点を男女別にみると、開業時と現在において男女とも上位は「資金繰り、資金調達」、「顧客・販路の開拓」となっている。

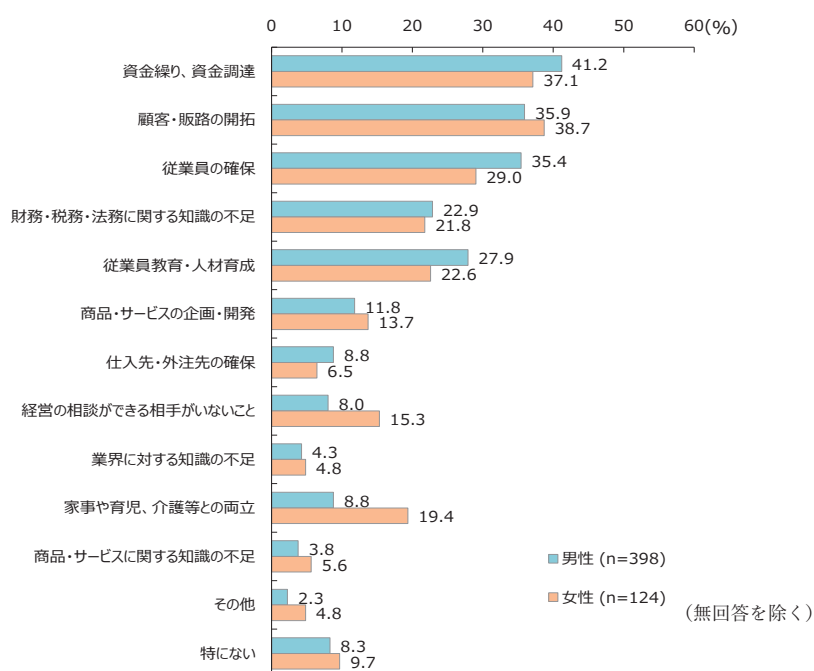
開業時は、男性は「資金繰り、資金調達」の割合が最も高く、女性は「顧客・販路の開拓」が最も高かった。また現在苦勞している点について「家事や育児、介護等との両立」で女性の割合（19.4%）は男性（8.8%）の2倍以上だった（図表 1-46）。

図表 1－46 開業時に苦勞した点、現在苦勞している点(男女別、3つまで複数回答)

【開業時】



【現在】



③ 開業時に苦労した点、現在苦労している点（年齢層別）

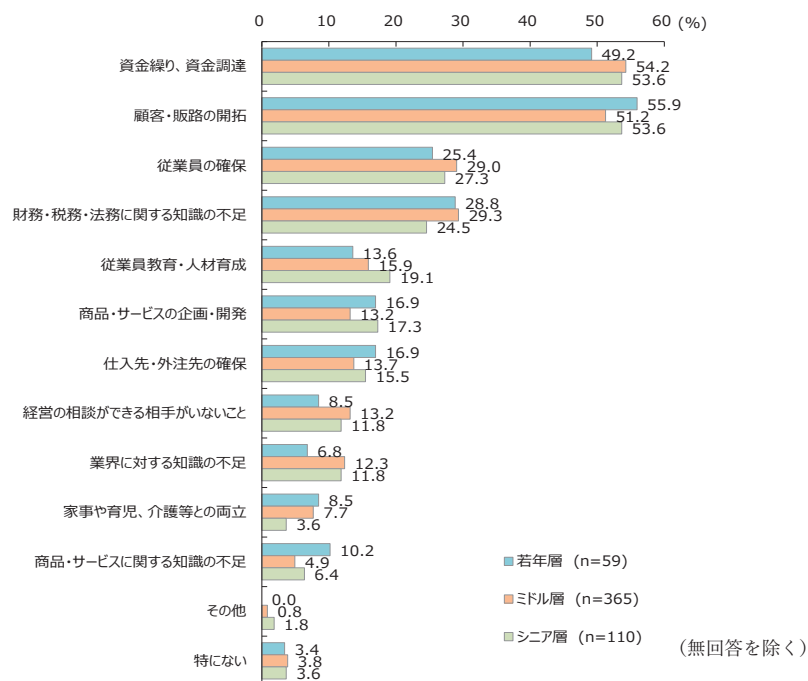
～資金面に関する項目が上位を占める～

年齢層別にみると、開業時に苦労した点について全ての年齢層で「資金繰り、資金調達」（若年層 49.2%、ミドル層 54.2%、シニア層 53.6%）、「顧客・販路の開拓」（若年層 55.9%、ミドル層 51.2%、シニア層 53.6%）が上位となっている。

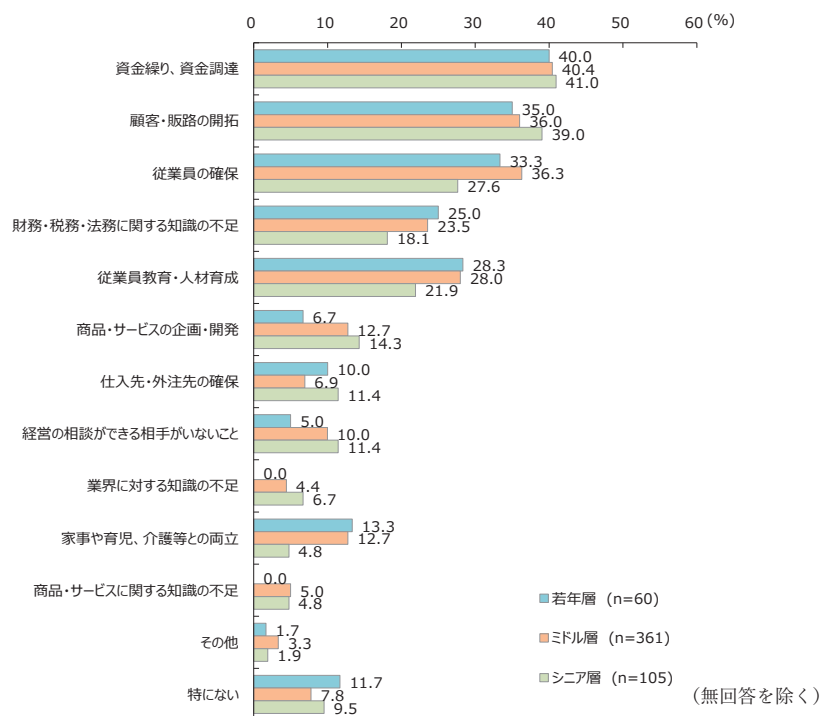
現在苦労している点については、若年層とミドル層で「従業員教育・人材育成」が開業時に比べ 10 ポイント以上増加した（図表 1-47）。

図表 1-47 開業時に苦労した点、現在苦労している点(年齢層別、3つまで複数回答)

【開業時】



【現在】



④ 開業時に苦労した点、現在苦労している点（斯業経験年数別）

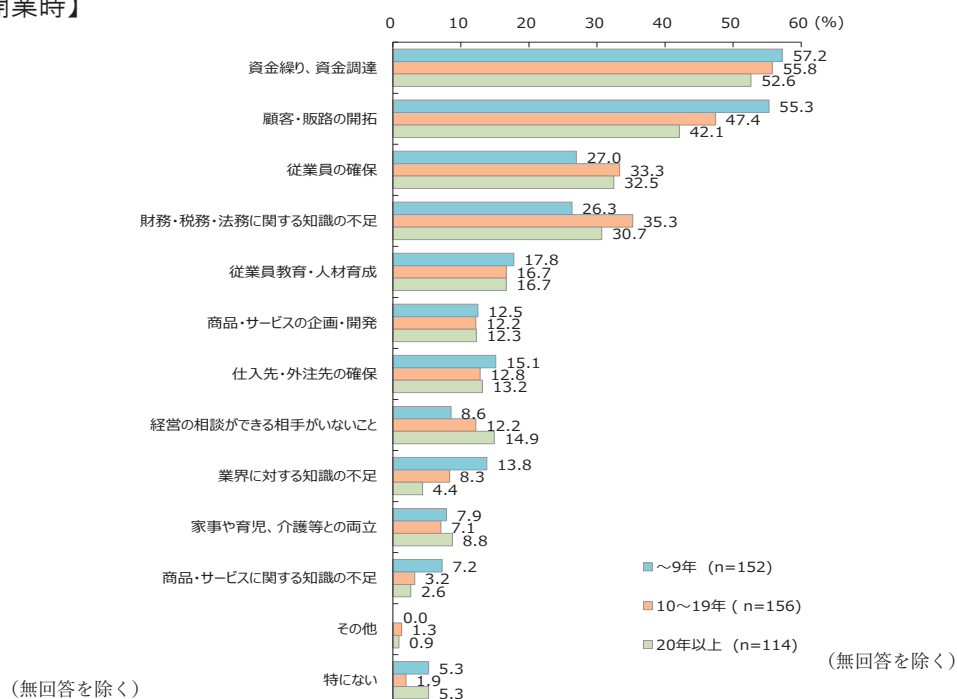
～資金面に関する項目が上位を占める～

斯業経験年数別にみると、開業時に苦労した点について全ての経験年数で「資金繰り、資金調達」が50%以上となった。また「9年以内」で「顧客・販路の開拓」について苦労した人が多い一方で、「20年以上」で「経営の相談ができる相手がいないこと」に苦労した人が多い。

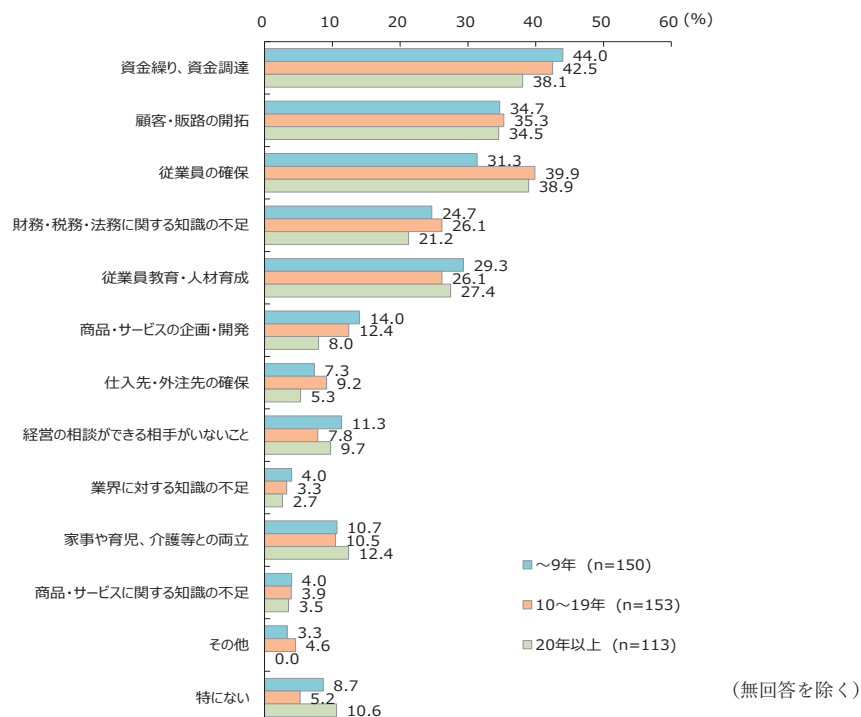
現在苦労している点については、「9年以内」と「10年～19年」で「資金繰り、資金調達」の割合が最も高く、「20年以上」で「従業員の確保」が最も高かった（図表1-48）。

図表1-48 開業時に苦労した点、現在苦労している点(斯業経験年数別、3つまで複数回答)

【開業時】



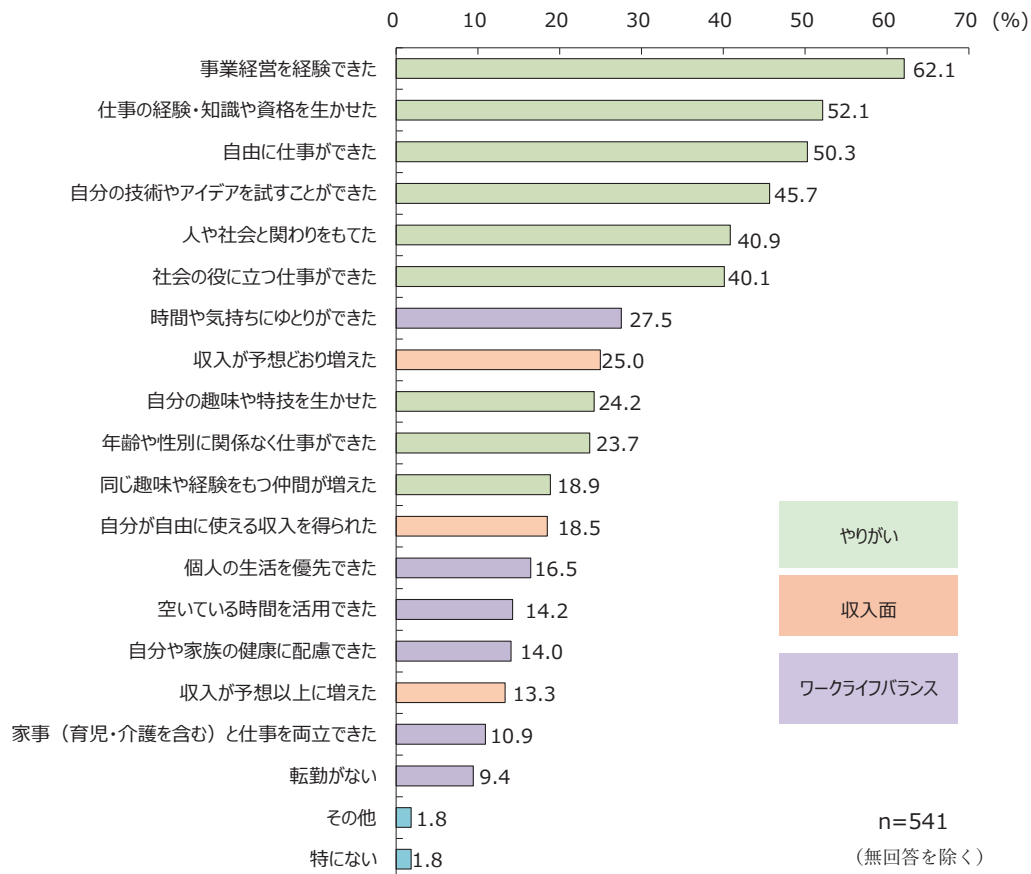
【現在】



(2) 開業して（事業を始めて）よかったこと ～「事業経営を経験できた」がトップ～

開業してよかったことは、「事業経営を経験できた」（62.1%）、「仕事の経験・知識や資格を生かした」（52.1%）、「自由の仕事ができた」（50.3%）の順に多い。収入面やワークライフバランスの項目に比べ、自身のやりがいに関する項目の割合が多い傾向にある（図表 1-49）。

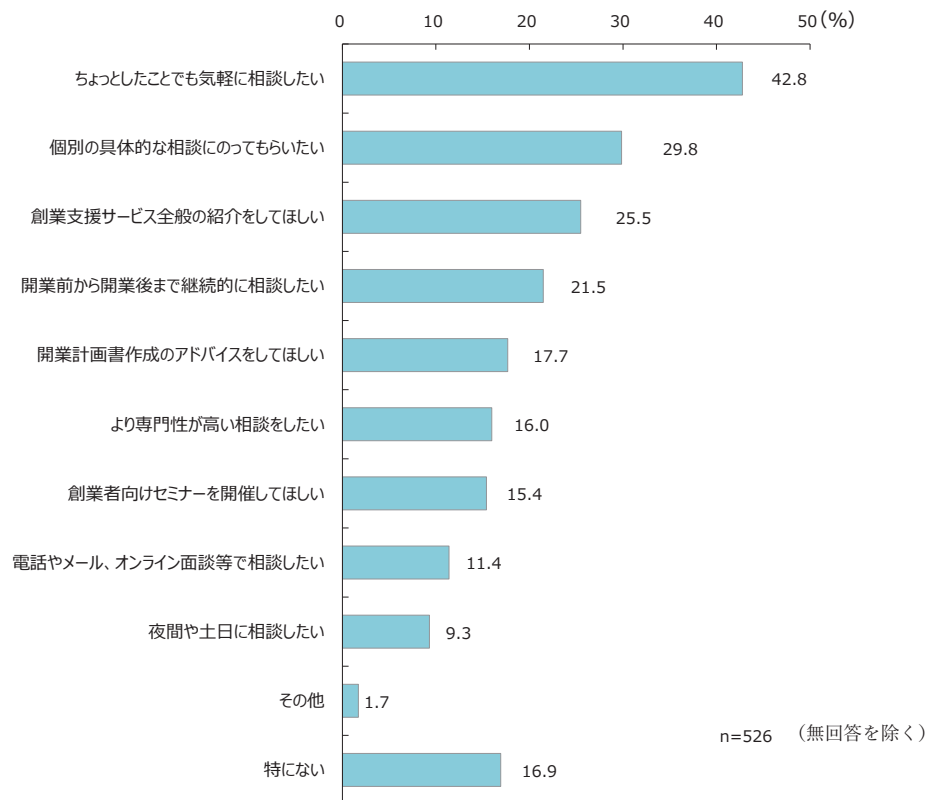
図表 1-49 開業してよかったこと（複数回答、あてはまるものすべてに回答）



(3) 公庫へ期待すること

新規開業者が沖縄公庫へ期待する（支援してほしい）ことは、「ちょっとしたことでも気軽に相談したい」（42.8%）が最も高かった。開業者は事業運営における悩みをひとりで判断する場面が多く、気軽に相談できるサービスへのニーズが高い結果となった（図表 1-50）。

図表 1-50 公庫へ期待すること（複数回答、あてはまるものすべてに回答）



II. 沖縄公庫の融資実績等

1. 「沖縄創業者等支援貸付」の実績

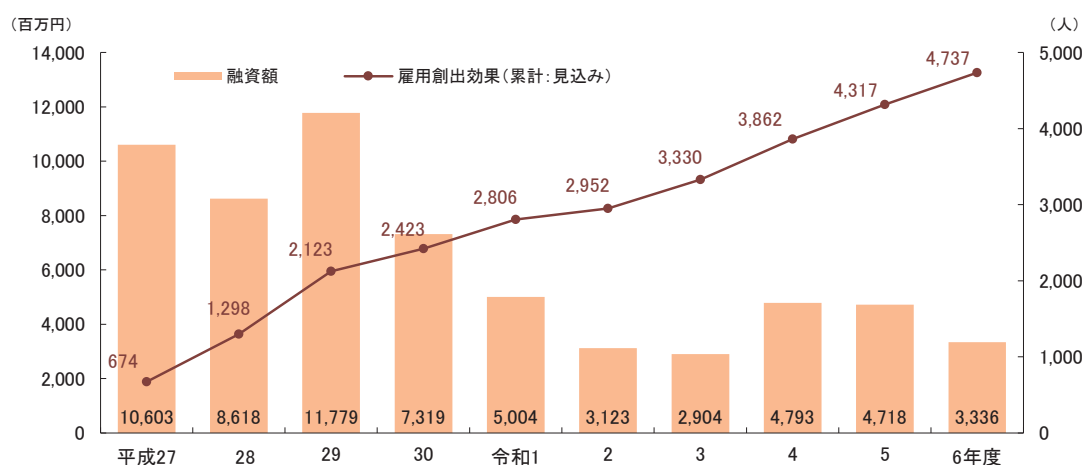
沖縄公庫は、地域に根ざした総合公庫として、目利き力を発揮して新事業の可能性を見極めるとともに、独自制度である「沖縄創業者支援貸付」や担保、保証に依存しない融資制度の積極的な活用などにより、最適な金融サービスを提供している。

「沖縄創業者等支援貸付」は、新規開業や経営多角化が必要となる資金を融資する沖縄公庫の独自制度である。

平成 27 年度から令和 6 年度までの融資実績（累計）は、5,117 件、621 億 96 百万円で、雇用創出効果（累計、見込み）は 4,737 人となっている（図表 2）。

また、創業前および創業後 1 年以内の創業融資実績は、平成 27 年度から令和 6 年度までの 10 年累計で、4,477 件（先数）、356 億 90 百万円となっている。

図表 2 「沖縄創業者等支援貸付」の融資実績と雇用効果(10 年累計)



2. 創業者関連融資制度

創業者（創業予定者を含む）の、創業前または創業後の事業運営に必要な資金を調達するため、沖縄公庫における主な創業者関連融資制度⁵は以下のとおりである。特別利率を設定した融資支援を行うことで、創業を促進している。

（1）沖縄創業者等支援貸付〔生業資金〕

利用いただける方	事業の新規開業を行う者（新規開業して概ね7年以内の者を含む）で、下記のいずれかに該当する方 ✓ 新規市場の創出や既存市場の活性化が見込まれる事業を行う方 ✓ 雇用の創出を伴う事業を行う方 ✓ 経営多角化を図る方
融資限度額	7,200万円以内（うち運転資金4,800万円以内）
返済期間	設備資金 20年以内 <うち据置期間 5年以内> 運転資金 7年以内 <うち据置期間 3年以内>

- ✓ 担保の有無、資金使途、ご返済期間などによって異なる利率が適用されます。
- ✓ 新たに開業される方または開業して税務申告を2期終えてない方には、「創業支援貸付利率特例制度」にて金利優遇を行っています（新規開業の場合、▲0.65%、雇用増の場合▲0.9%）。

⁵ 2026 年 3 月時点。制度内容に変更となる可能性があります。詳しくは、沖縄振興開発金融公庫ホームページ等をご確認ください。

(2) 新規開業・スタートアップ支援資金（女性、若者／シニア起業家支援関連）

[生業資金]

利用いただける方	<u>女性、若年者(35歳未満)又は55歳以上の方で、新たに事業を始める方や事業開始後概ね7年以内の方であって、新たに営もうとする事業について、適正な事業計画を策定しており、当該計画を遂行する能力が十分あると認められる方</u>
融資限度額	7,200万円以内（うち運転資金4,800万円以内）
返済期間	設備資金 20年以内 <うち据置期間 5年以内> 運転資金 10年以内 <うち据置期間 5年以内>

- ✓ 担保の有無、資金使途、ご返済期間などによって異なる利率が適用されます。
- ✓ 新たに開業される方または開業して税務申告を2期終えてない方には、「創業支援貸付利率特例制度」にて金利優遇を行っています（新規開業の場合、▲0.65%、雇用増の場合▲0.9%）。

(3) 新規開業・スタートアップ支援資金（認定特定創業支援等事業関連）[生業資金]

利用いただける方	<u>開業予定の市町村より認定特定創業支援等事業を受けて新たに事業を始める方や事業開始後概ね7年以内の方であって、新たに営もうとする事業について、適正な事業計画を策定しており、当該計画を遂行する能力が十分あると認められる方</u>
融資限度額	7,200万円以内（うち運転資金4,800万円以内）
返済期間	設備資金 20年以内 <うち据置期間 5年以内> 運転資金 10年以内 <うち据置期間 5年以内>

- ✓ 担保の有無、資金使途、ご返済期間などによって異なる利率が適用されます。
- ✓ 新たに開業される方または開業して税務申告を2期終えてない方には、「創業支援貸付利率特例制度」にて金利優遇を行っています（新規開業の場合、▲0.65%、雇用増の場合▲0.9%）。

(4) 創業支援貸付利率特例制度

[他の融資制度と組み合わせてご利用いただく無担保・無保証人の制度]

利用いただける方	○ 新たに事業を始める方、又は事業開始後税務申告を2期終えていない方
融資限度額	各貸付制度に定める貸付限度
控除利率	各貸付制度に定める貸付利率 ▲0.65% ※ <u>雇用の拡大を図る</u> 場合は、各貸付期間に定める貸付利率▲0.9%

- ✓ 「雇用の拡大を図る」とは、従業員数をご融資からおおむね6カ月後において、借入申込日より増加していることをいいます。

また、令和5年4月に「事業者支援推進室」を新設し、創業・スタートアップ等に関する組織横断的なサポートや関係団体・専門家等との連携窓口を同室が担うことで、創業・スタートアップ分野等の情報やノウハウの一元化を図り、一層に支援強化に取り組んでいる。

III. 公的統計からみた沖縄の開業率・廃業率

それでは、沖縄における開業・廃業の実態はどうなっているのだろうか。開業・廃業の実態を捉えるには、複数の統計が利用可能である。いずれも対象範囲が異なるため注意が必要であるが、ここでは、中小企業庁「中小企業白書」に掲載されている指標を参考に、公的統計からみた沖縄の開業率・廃業率を確認していく。

開業率の国際比較の指標として用いられている厚生労働省「雇用保険事業年報」や法務省「民事・訴訟・人権統計年報（登記統計）」から算出された沖縄県の開業率は、いずれも全国と比較して高い水準にある。また、総務省、経済産業省「経済センサス」からみた沖縄県の開業率・廃業率についても、ともに全国平均を上回っている。総じて、沖縄県は開業率が全国上位と開業しやすい環境にある一方、廃業率も全国上位の傾向にあり、他の都道府県に比べて新陳代謝が活発な地域といえよう。

1. 開業率・廃業率の算出に用いる統計データの特徴と留意点

開業率・廃業率を算出するには複数の方法があるが、それぞれ統計上の特徴があり、活用する際には、各統計やデータの特性の違い等に留意する必要がある（図表 3-1）。

（1）雇用保険事業年報（厚生労働省）

厚生労働省「雇用保険事業年報」は、雇用保険の適用状況を把握する目的で統計が作成されている。雇用保険事業所数は、雇用保険法により 1 人でも労働者を雇用する事業所は、原則として⁶ 雇用保険の適用事業所となり、起業により労働者を雇用した場合は、届出と加入手続きが必要⁷ になっており、開業動向の把握の指標として用いられる。事業所における雇用関係の成立・消滅をそれぞれ事業所ベースの開業率・廃業率とみなしており、実際に活動実績のある事業所の動向を確認するものであることから、実態のないペーパーカンパニー等を除外することができることや毎年度の開廃業率を把握することができるメリットがある。一方で、①企業単位での開廃業は確認できないこと、②代表者 1 名のみの法人企業や個人事業主など雇用保険の加入義務のある従業員がいない事業者は対象から外れること、③退職などにより加入義務のある従業員がいなくなると、事業所は存在しているものの廃止脱退事業所にカウントされてしまうこと、には留意する必要がある。

また、雇用保険への加入促進の動向など、各種政策の影響を受ける点⁸ にも留意する必要がある。

⁶ 農林水産業の個人事業で常時 5 人以上を雇用する事業以外。

⁷ ただし、1 週間の所定労働時間が 20 時間未満である者や、同一の事業主に継続して 31 日以上雇用されることが見込まれない者、昼間学生等は適用除外となっている。

⁸ 国土交通省においては、建設業の持続的な発展に必要な人材の確保等の観点から、2012（平成 24）年から 2017（平成 29）年にかけて、加入義務のある許可業者（事業所単位）の 100%（労働者単位では少なくとも製造業と同水準の加入状況）を目標に設定し、雇用保険加入促進に努めている。こうした結果として、雇用保険適用事業所数には、2017（平成 29）年にかけて、すでに事業を行っていた先で雇用保険に新たに加入した企業が含まれていることが考えられ、建設業の開業率は見かけ上、高まった可能性が考えられる。また、2020（令和 2）年～2021（令和 3）年はコロナ禍の時期にあたり、休業・時短を余儀なくされた企業への支援策として雇用調整助成金のコロナ特例措置が実施され、飲食業や宿泊業に多く支給された。雇用調整助成金は、雇用保険の適用事業所であることが受給要件となっており、小規模事業所を中心に同助成金を利用するために雇用保険の適用事業所になった結果、開業率が見かけ上、上昇した可能性がある。

あることが内閣府「2024 年度日本経済レポート」でも言及されている⁹。

（2）経済センサス（総務省、経済産業省）

我が国の事業所および企業を対象とする全数調査には、総務省「事業所・企業統計調査」およびそれに代わって創設された総務省、経済産業省¹⁰「経済センサス」がある。従来、開廃業率の算出に用いられていた事業所・企業統計調査は、2006（平成 18）年を最後に新しく創設された「経済センサスー基礎調査」に統合された。2009（平成 21）年に経済センサスー基礎調査の第 1 回が実施され、続いて 2012（平成 24）年に経済センサスー活動調査が実施された。

経済センサスー基礎調査では、①商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の捕捉範囲を拡大しており、また、②本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する本社等一括調査を導入しているため、事業所・企業調査と単純に比較することは適切ではない¹¹。

「経済センサス」を用いる場合は、事業所ベースの開業率・廃業率を把握することができる。ただし、企業単位ではなく事業所単位のため、開廃業は「新設または閉鎖した事業所のこと」であり、起業または廃業した企業のことではない。よって、事業所とみなされる工場や営業所、管理人のいる倉庫や寮などを新設、閉鎖した場合も数に含まれる。また、事業所を移転した場合、移転元では廃業事業所、移転先では新設事業所として両方で補足されている。

なお、「経済センサス」調査は、日本国内の全事業所、全企業を対象に「基礎調査」と「活動調査」がそれぞれ 5 年おきに行われている。事業所および企業の基本的構造を明らかにする基礎調査と事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする活動調査は、交互に行われるため、2 年ないし 3 年毎の調査となり、毎年の開廃業率を把握することができない。そのため調査時点から次の調査の間に新設し、閉鎖した場合は、調査では補足されないことがある。

また、2019（令和元）年の基礎調査は、過去の経済センサスとは調査方法が異なっていることもあり、開廃業率について経済センサスを用いて時系列で比較する際には、継続性・単純比較など制約があることに留意する必要がある。

（3）民事・訴訟・人権統計年報（登記統計）（法務省）及び 国税庁統計年報書（国税庁）

法務省「民事・訴訟・人権統計年報（登記統計）」及び国税庁「国税庁統計年報書」を用いる場合は、会社の新規設立登記件数が対象となるため、企業ベースの開業率・廃業率を把握することができる。

一方、①母集団と開廃業の数値を同じ統計から取得できないこと、②ペーパーカンパニーや休眠法人等が含まれる可能性があること、③個人経営から会社を設立した場合は開業に含まれるが、個人経営の開廃業率は捕捉できないことにも注意する必要がある。

⁹ 内閣府「2024 年度日本経済レポート」p.246

¹⁰ 経済産業省は、総務省と共同で経済センサスー活動調査」を 2012（平成 24）年から実施。以降、約 5 年ごとに共同で調査を行っている。

¹¹ 中小企業庁「中小企業白書 2011 年版」p.182

図表 3－1 開業・廃業に関連する各統計等

統計名	担当府省	対象	調査間隔	個人事業者の 捕捉	課題
雇用保険事業年報	厚生労働省	雇用保険の適用事業所	毎年度	△	・雇用を伴う事業所に限定
経済センサス (基礎調査／活動調査)	総務省 経済産業省	全ての事業所及び企業	5年	○	・毎年度の集計が不可
・登記統計 (商業・法人登記)	法務省	・会社設立の登記を行った 法人	毎年	×	・休眠法人、ペーパーカンパ ニーが含まれる ・法人に限られる ・母集団と開廃業の数値を同じ 統計から取得できない
・国税庁統計年報書	国税庁	・対象期間中に事業年度が 終了し、申告・処理された法 人	毎年度		

資料：経済産業省「地域の持続的成長に向けた創業政策のあり方検討会（2026年4月）とりまとめ報告書参考資料」を基に沖縄公庫作成

2. 「雇用保険事業年報」からみた開業率・廃業率

～令和6年度の沖縄県の開業率は5.1%、廃業率は4.1%でいずれも全国平均より高い～

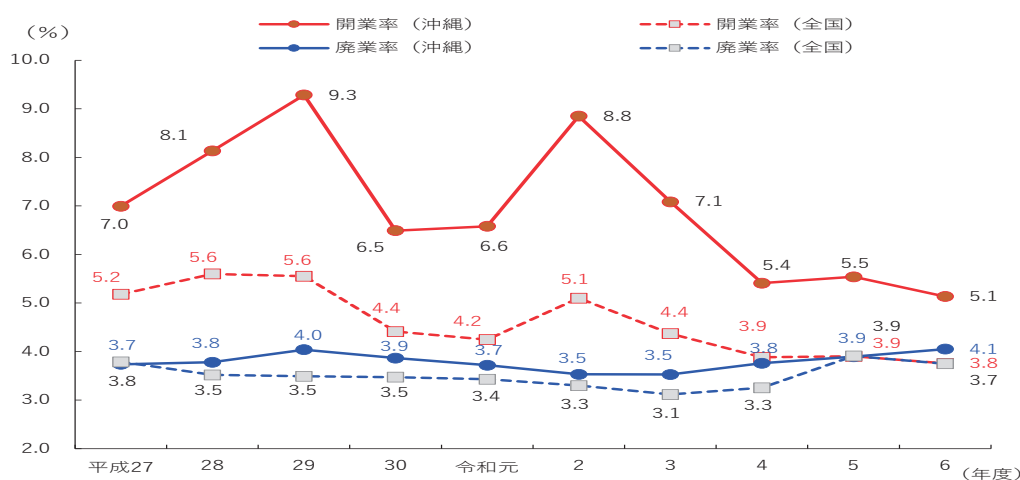
厚生労働省「雇用保険事業年報」は雇用保険の適用事業所が対象のため、事業所ベースの開業率・廃業率を把握することができる。

特徴として、毎年度の捕捉および業種別動向の把握が可能ながあげられる。一方、留意点は、①対象が従業員を雇っている事業所に限定されること、②企業単位の開業率・廃業率を算出できないことである。

令和6年度の沖縄県の開業率は5.1%（全国：3.8%）、廃業率は4.1%（全国：3.7%）とともに全国平均を上回っている（図表3-2）。

また、都道府県別でみると、開業率は沖縄県が最も高く、愛知県、大阪府と続いている。廃業率についてみると、最も高い県は大阪府であり、沖縄県は全国9位であった（図表3-3）。

図表3-2 有雇用事業所数からみた開業率・廃業率の推移



- (注) 1.開業率＝当該年度の保険関係新規成立事業所数÷前年度末の適用事業所数×100
2.廃業率＝当該年度の保険関係消滅成立事業所数÷前年度末の適用事業所数×100
3.適用事業所とは、雇用保険にかかる労働保険の保険関係が成立している事業所である（雇用保険法第5条）。
4.事業所における雇用関係の成立、消滅をそれぞれ開業とみなしているため、企業単位での開業率を確認できない点、雇用者が存在しない事業者の開業の実態は把握できない点に留意が必要である。
5.令和6年度の全国データ、および沖縄県のデータは白書で公表されていないため、沖縄公庫で算出した数値である。
資料：中小企業庁「中小企業白書 2025 年版」、厚生労働省「雇用保険事業年報」より沖縄公庫作成

図表3-3 有雇用事業所数からみた開業率・廃業率(上位10都道府県)

開業率 (上位10都道府県)

順位	都道府県	開業率 (%)
1	沖縄	5.1
2	愛知	4.5
3	大阪	4.4
4	東京	4.4
5	千葉	4.3
6	福岡	4.2
7	埼玉	4.2
8	神奈川	4.1
9	山梨	3.9
10	茨城	3.9

廃業率 (上位10都道府県)

順位	都道府県	廃業率 (%)
1	大阪	5.5
2	岐阜	5.0
3	大分	4.3
4	福島	4.2
5	愛知	4.2
6	宮城	4.2
7	高知	4.1
8	北海道	4.1
9	沖縄	4.1
10	山形	4.0

(注) 上記図表3-2に同じ

資料：中小企業庁「中小企業白書 2025 年版」、厚生労働省「雇用保険事業年報」より沖縄公庫作成

3. 「経済センサス」からみた開業率・廃業率

(1) 事業所数と従業者数

～沖縄県 6.4 万事業所、従業者 55 万人～

総務省統計局が実施した経済センサスによると、沖縄県の令和 3 年（2021）年の民営事業所数¹²（事業内容不詳を含む）は 73,423 事業所と平成 28（2016）年の 67,648 事業所に比べて 8.5%増¹³となっている。また、従業者数¹⁴は 58.4 万人と前回調査（平成 28 年 55.4 万人）に比べ 5.5%増となっており、1 事業所当たりの従業者数¹⁵は、9.2 人（同 8.6 人）となっている。

これに対し、全国の事業所数（令和 3（2021）年）は 515 万 6,063 事業所、従業者数は 5,795 万人となっている（図表 3-4）。

図表 3-4 事業所数及び従業者数、1 事業所当たりの従業者数

		単位	2021（令和3）年				【参考】2016（平成28）年	
			沖縄県	【参考】増減率 (2016比)	全国	【参考】増減率 (2016比)	沖縄県	全国
事業所総数 ※1		所	73,423	8.5	5,844,088	4.8	67,648	5,578,975
産業別 合計	事業所数	所	63,593	△ 1.1	5,156,063	△ 3.5	64,285	5,340,783
	従業者数 ※2	人	584,191	5.5	57,949,915	1.9	553,619	56,872,826
	男性	人	299,711	6.3	31,837,426	1.3	281,926	31,429,653
	女性	人	282,108	4.9	25,621,151	1.7	269,044	25,188,368
	1事業所当たり 従業者数 ※3	人	9.2		11.2		8.6	10.6

※1：事業内容等不詳を含む。

※2：男女別の不詳を含む。

※3：必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

（注）時系列比較を行う際には留意が必要。

資料：総務省・経済産業省、沖縄県統計課「令和 3 年経済センサス-活動調査」

(2) 産業別の事業所数、従業者数

～事業所数、従業者数ともに「卸売業・小売業」が最も多い～

沖縄県の事業所数をみると、「卸売業・小売業」が 14,478 事業所（22.8%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 10,393 事業所（16.3%）、「医療、福祉」が 6,018 事業所（9.5%）、「不動産業・物品賃貸業」が 5,804 事業所（9.1%）、「建設業」が 4,653 事業所（7.3%）などとなっており、上位 3 産業で全産業の 48.6%を占めている（図表 3-5）。

全国と比較すると、沖縄は第二次産業の「製造業」（沖縄 4.3%、全国 8.0%）や「建設業」（同 7.3%、同 9.4%）の割合が低い。一方で、「宿泊業、飲食サービス業」（同 16.3%、同 11.6%）、「不動産業・物品賃貸業」（同 9.1%、同 7.3%）の割合は高くなっている。

次に、沖縄県の従業者数についてみると、「卸売業・小売業」が 120,392 人（20.6%）と最も多く、次いで「医療・福祉」が 111,028 人（19.0%）、「宿泊業、飲食サービス業」が 72,285 人（12.4%）、「建設業」が 45,133 人（7.7%）、「製造業」が 32,208 人（5.5%）などとなっている（図表 3-3）。

全国に比べ沖縄は「製造業」（沖縄 5.5%、全国 15.2%）や「情報通信業」（同 2.4%、同 3.4%）、「運輸・郵便業」（同 4.8%、同 5.6%）の割合が低く、「医療・福祉」（同 19.0%、同 14.1%）、「宿

¹² 令和 3（2021 年）6 月 1 日現在。国・地方公共団体を除く事業所数。

¹³ 令和 3 年経済センサス-活動調査は、平成 28 年経済センサス-活動調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えられていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができない。集計結果の時系列比較を行う際は、十分留意が必要である。

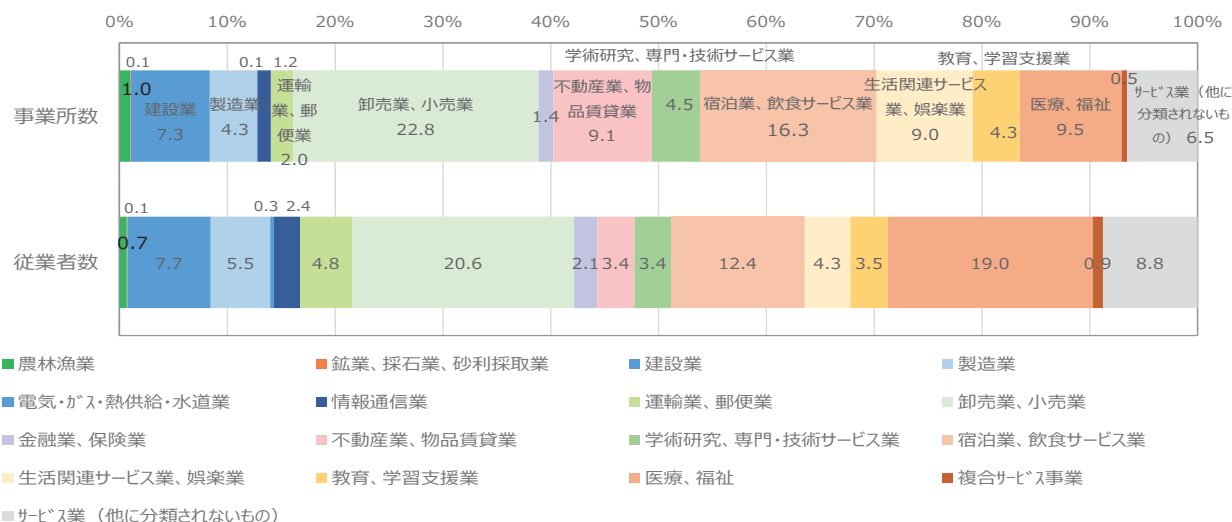
¹⁴ 男女別の不詳を含む。

¹⁵ 必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計している。

泊業、飲食サービス業」(同 12.4%、同 8.1%)、「建設業」(同 7.7%、同 6.4%) の割合は高くなっている。

一方で、全国は「卸売業・小売業」が 122 万 8,920 事業所(全産業の 23.8%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 59 万 9,058 事業所(同 11.6%)、「建設業」が 48 万 5,135 事業所(同 9.4%) などとなっており、上位 3 産業で全産業の 44.9%を占めている。

図表 3-5 産業大分類別民営事業所数及び従業者数の割合(沖縄県)



(注) 男女別の不詳を含む。

資料:総務省・経済産業省、沖縄県統計課「令和 3 年経済センサス-活動調査」

(3) 開業率・廃業率

～沖縄県は開業率、廃業率ともに全国平均を上回る～

従来、開業率・廃業率の算出に用いられていた事業所・企業統計調査は、2006(平成 18)年を最後に、2009(平成 21)年に新しく創設された経済センサス-基礎調査へ統合された。経済センサス-基礎調査は、①商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の捕捉範囲を拡大していること、②本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する本社等一括調査を導入しているため、事業所・統計調査と単純に比較することは適切ではない¹⁶。ここでは、2021(令和 3 年)経済センサスを基に、沖縄県と全国、各都道府県の開業率・廃業率をみていく¹⁷(民営・非農林漁業、事業所ベース)。

まず、全国の開業率¹⁸、廃業率¹⁹を比較すると、令和 3(2021)年(対平成 28 年

¹⁶ 事業所・企業統計調査では、調査員が調査区内で新たに捕捉した事業所を新設事業所と定義していたのに対し、経済センサス-基礎調査では、事業所の開設時期によって新設事業所を定義している。そのため、他の調査区から移転してきた事業所について、事業所・企業統計調査では、新設事業所と捉えていたが、経済センサス-基礎調査では、事業所の開設時期として、移転ではなく創設の時期が調査票に記入された場合、存続事業所として捉えるため、従来よりも開業率が過小に算出される可能性がある。また、新たに発見された事業所についても、事業所・企業統計調査では、新設事業所と捉えていたが、経済センサス-基礎調査では、開設時期によって新設事業所または存続事業所として捉えるため、従来よりも開業率が過小に算出され得る。

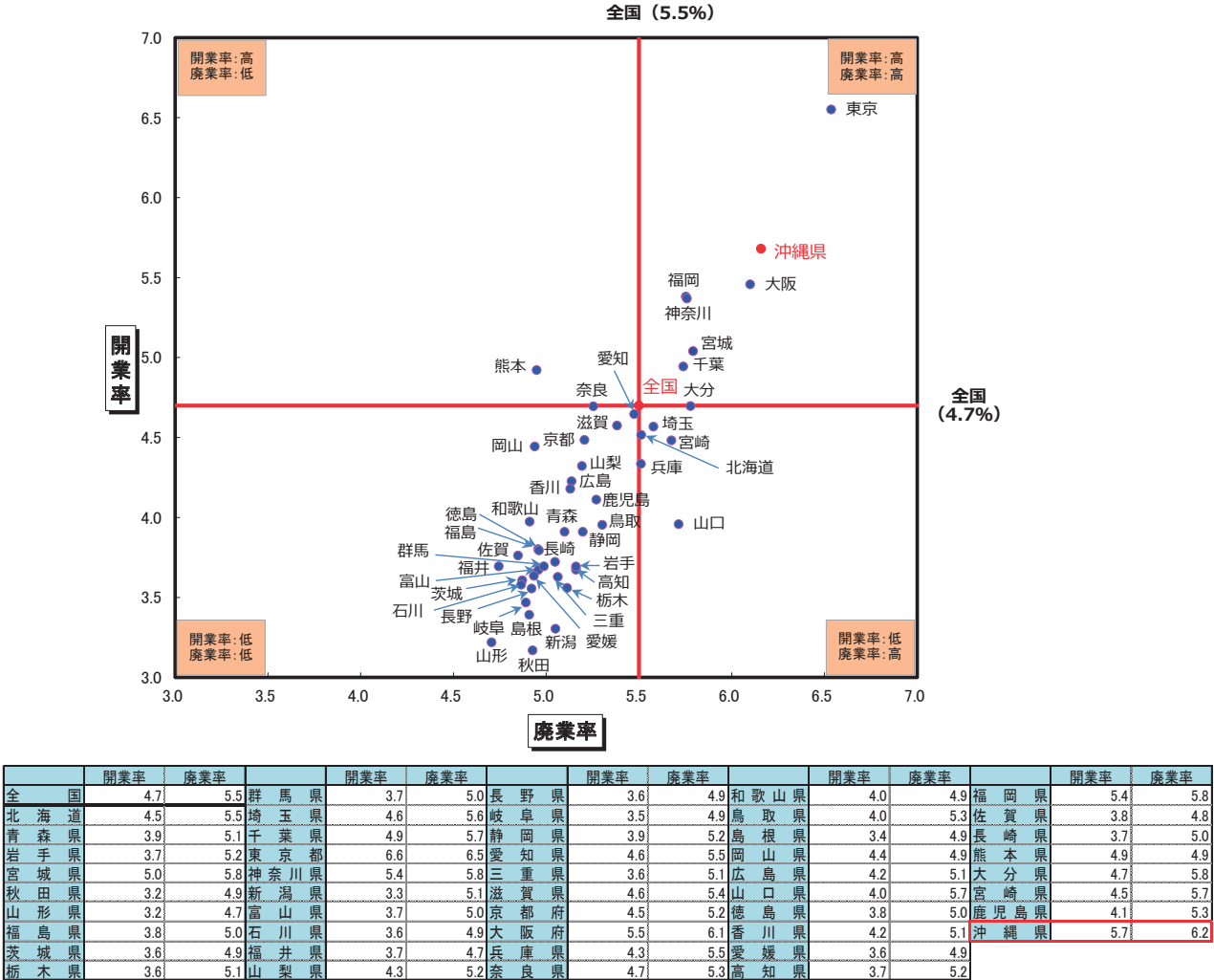
¹⁷ 令和 3 年経済センサス活動調査では、国税庁法人番号公表サイトを活用し、過去の調査で捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行った。このため、従来の調査よりも幅広く事業所を捉えており、過去の調査と時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

¹⁸ ここでの開業率とは、「①今回調査(令和 3 年)の新設事業所(年平均)」の「②前回調査(平成 28 年)の事業所数(総数)」に対する割合とし、①÷②で算出している。①は新設事業所÷(調査間隔(月数)÷12)で算出している。

¹⁹ 廃業率も同様に、「③今回調査(令和 3 年)の廃業事業所(年平均)」の「②前回調査(平成 28 年)の事業所数(総数)」に対する割合とし、③÷②で算出している。③は廃業事業所÷(調査間隔(月数)÷12)で算出している。

比)の全国の開業率は4.7%、廃業率は5.5%となり、廃業率が開業率より0.8ポイント高い結果となった。沖縄県の開業率は5.7% (年平均3,629事業所)、廃業率は6.2% (同3,934事業所)であった。沖縄県でも全国と同様に廃業率が開業率を上回っているものの、開業率は東京(6.6%)に次いで全国第2位となり、開業率・廃業率ともに上位に位置している。ちなみに、開業率・廃業率ともに第1位は東京、第2位は沖縄県、第3位は大阪府の順であった。開業率において全国水準を上回るのは、宮城県、東京都、神奈川県、千葉県、大阪府、奈良県、福岡県、熊本県、大分県、沖縄県の10都府県のみであり、多くの都道府県ではそれ以下の水準に留まっている。同様に、廃業率において全国水準を上回るのは、宮城県、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、大阪府、山口県、福岡県、大分県、宮崎県、沖縄県の11都府県であった。開業率は首都圏など大都市を抱える都道府県が比較的高く、また、開業率が高い地域ほど廃業率も高い傾向が見られる。沖縄県は地方でありながら高い開業率を維持²⁰していることから、他の都道府県に比べて新陳代謝が活発な地域といえよう(図表3-6)。

図表 3-6 民営事業所の都道府県別開業率及び廃業率(年平均、令和3年/平成28年比)
一 民営・非農林漁業、事業所ベース



資料: 中小企業庁「中小企業白書 2025 年版」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」より沖縄公庫作成

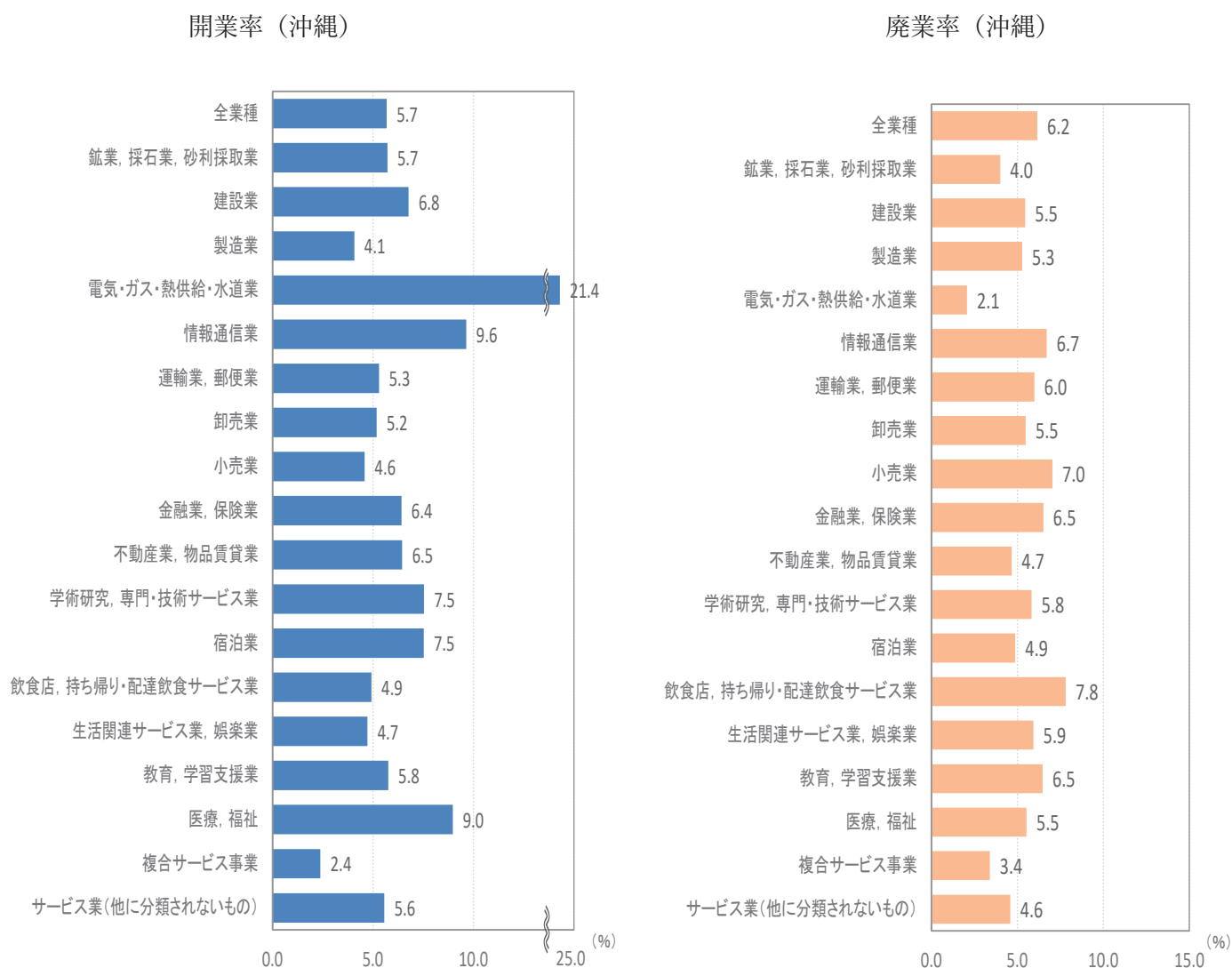
²⁰ 沖縄県の開業率が高い理由について、沖縄振興開発金融公庫「新規開業の現状と創業支援」(2000)では、低い所得水準や高い失業率の一方で、所得の増加と社会的貢献を目的とした強い達成意識を背景に、相互扶助の精神や共同体意識が残る沖縄社会は、相対的に親族・知人等に依存した自営業の選択を容認する環境にある」と分析している。

（４）沖縄県の業種別の開業率・廃業率

業種別に沖縄県の開業率、廃業率を確認する。まず、開業率について見ると「電気・ガス・熱供給・水道業」が 21.4%と最も高く²¹、「情報通信業」（9.6%）、「医療・福祉」（9.0%）と続いている。一方、廃業率について見ると、「飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業」が 7.8%と最も高く、次いで「小売業」（7.0%）、「情報通信業」（6.7%）の順となっている。

廃業率が開業率を上回っている業種は、「製造業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業」、「小売業」、「金融業、保険業」、「飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「教育・学習支援業」であった（図表 3-7）。

図表 3-7 民営事業所の業種別開業率及び廃業率（年平均、令和 3 年/平成 28 年比）

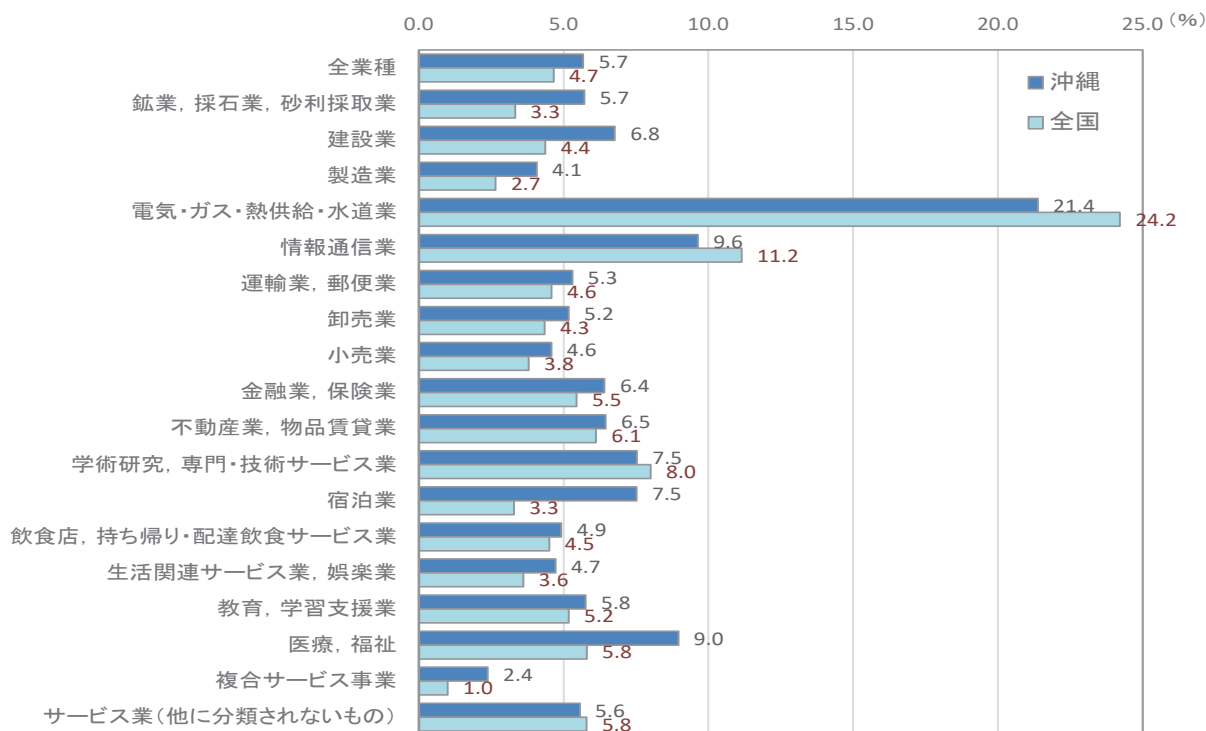


（注）卸売業、小売業および宿泊業、飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業は、事業所数が多いため小分類であるが表示している。

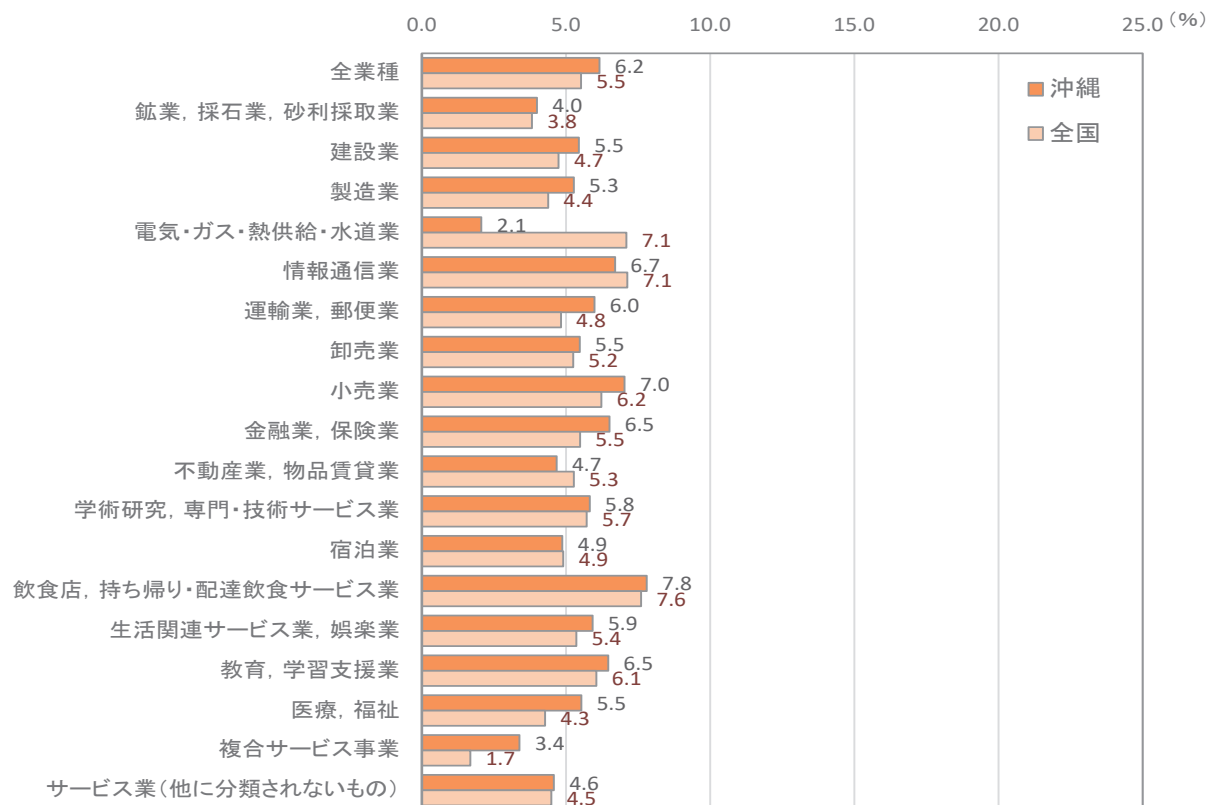
資料：中小企業庁「中小企業白書 2025 年版」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」より沖縄公庫作成

²¹ 「電気・ガス・水道・熱供給業」は、新規事業所の開業がごく少数であるため、母数の変化により統計上の開業率が極端に変動しやすいことに留意が必要である。また、再生可能エネルギーや電力自由化による新規参入（2016 年の電力小売全面自由化により、他業種からのエネルギー市場への参入に伴い、エネルギー販売や媒介を行う小会社・事業所が新設された）なども開業率を押し上げる要因と考えられる。

図表 3-8 <参考>業種別の開業率及び廃業率（年平均、令和3年/平成28年、沖縄・全国比）
<開業率>



<廃業率>



（注）卸売業、小売業および宿泊業、飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業は、事業所数が多いため小分類であるが表示している。

資料：中小企業庁「中小企業白書 2025 年版」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」より沖縄公庫作成

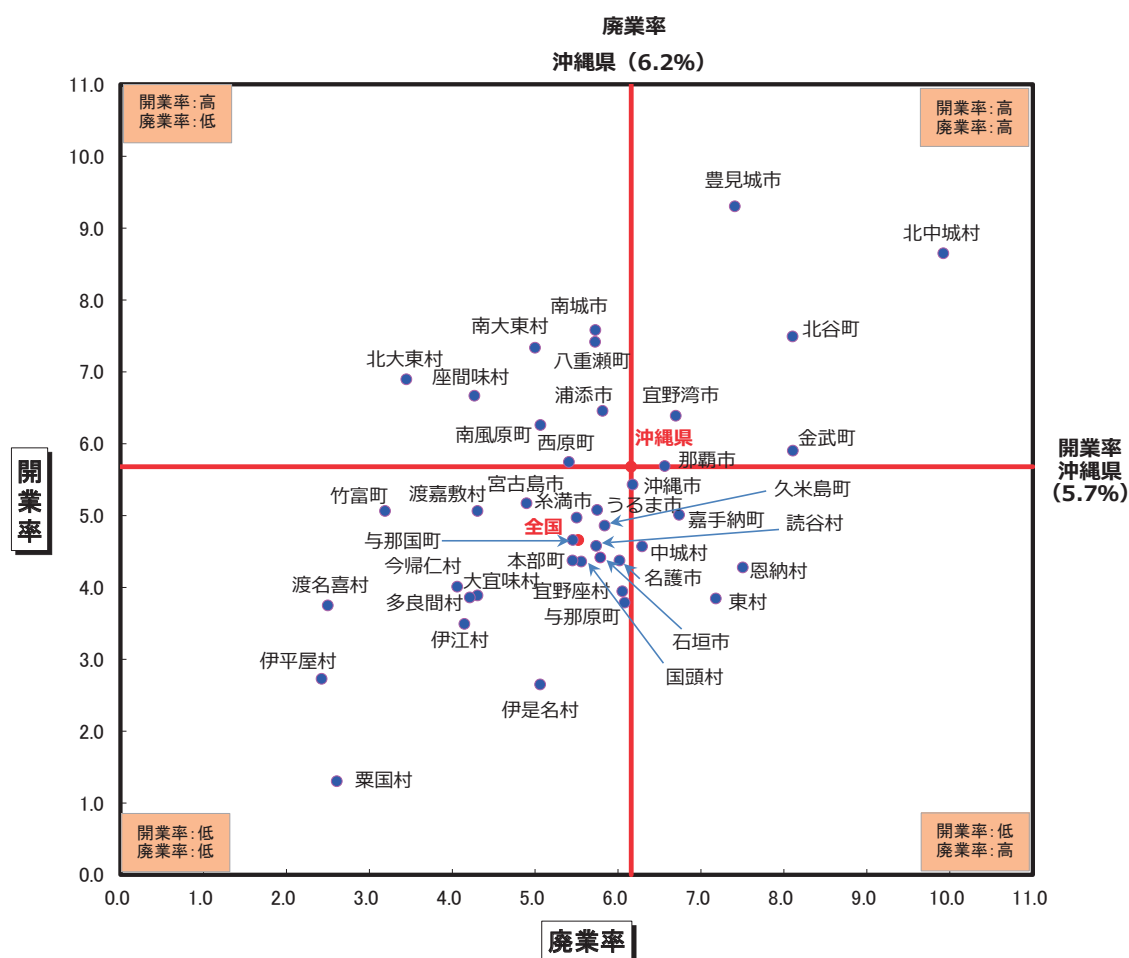
（５）沖縄県の市町村別の開業率・廃業率

～開業率トップは豊見城市～

沖縄県内 41 市町村の民営事業所の開業率、廃業率を比較すると、令和 3 年（対平成 28 年比）の開業率（年平均）は豊見城市が 9.3%、廃業率（年平均）は北中城村が 9.9%でそれぞれ最も高かった。また、多くの市町村（27 市町村）で廃業率が開業率を上回ったが、浦添市、豊見城市、宮古島市、南城市、西原町、南風原町、渡嘉敷村、座間味村、渡名喜村、南大東村、北大東村、伊平屋村、八重瀬町、竹富町の 14 市町村では、開業率が廃業率を上回った。

全国平均と比較すると、全国の開業率（4.7%）より高い市町村は 23、同廃業率（5.5%）より高い市町村は 24 となっている（図表 3-9）。

図表 3-9 民営事業所の市町村別開業率及び廃業率（年平均、令和 3 年/平成 28 年比）



	開業率	廃業率		開業率	廃業率		開業率	廃業率		開業率	廃業率		開業率	廃業率
全 国	4.7	5.5	豊見城市	9.3	7.4	恩納村	4.3	7.5	西原町	5.7	5.4	伊平屋村	2.7	2.4
沖 縄 県	5.7	6.2	うるま市	5.1	5.7	宜野座村	3.9	6.1	与那原町	3.8	6.1	伊是名村	2.7	5.1
那 覇 市	5.7	6.6	宮古島市	5.2	4.9	金武町	5.9	8.1	南風原町	6.3	5.1	久米島町	4.9	5.8
宜野湾市	6.4	6.7	南城市	7.6	5.7	伊江村	3.5	4.1	渡嘉敷村	5.1	4.3	八重瀬町	7.4	5.7
浦添市	6.5	5.8	国頭村	4.4	5.6	読谷村	4.6	5.7	座間味村	6.7	4.3	多良間村	3.9	4.2
名護市	4.4	6.0	大宜味村	3.9	4.3	嘉手納町	5.0	6.7	栗国村	1.3	2.6	竹富町	5.1	3.2
糸満市	5.0	5.5	今帰仁村	4.0	4.1	北中城村	8.6	9.9	南大東村	7.3	5.0			
沖縄市	5.4	6.2	本部町	4.4	5.4	中城村	4.6	6.3	北大東村	6.9	3.4			

資料：中小企業庁「中小企業白書 2025 年版」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」より沖縄公庫作成

4. 「民事・訴訟・人権統計年報（登記統計）」及び「国税庁統計年報書」からみた開業率・廃業率

～令和6年度の沖縄県の開業率は7.1%、廃業率は2.9%～

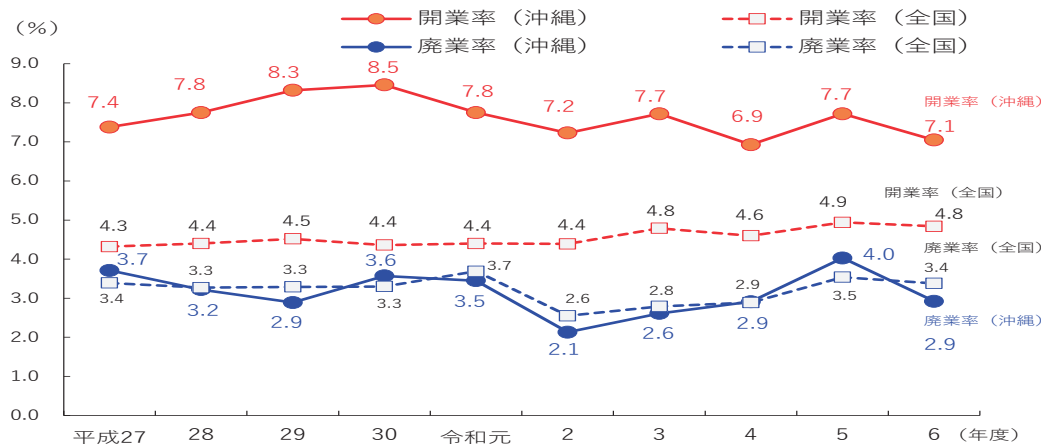
法務省「民事・訴訟・人権統計年報」及び国税庁「国税庁統計年報書」は、会社の新規設立登記件数が対象となるため、企業ベースの開業率・廃業率を把握することができる。また、毎年度の把握が可能である。

一方、①母集団と開廃業の数字は異なる統計からの取得であること、②個人事業主の開廃業率は除外されること、に留意が必要である。

令和6年度の沖縄県の開業率は7.1%（全国：4.8%）と全国より高い水準となった。廃業率は2.9%（全国：3.4%）で、全国より低い水準となった。（図表3-10）

都道府県別でみると、沖縄県は開業率が全国1位、廃業率は全国21位であった（図表3-11）。

図表3-10 会社の設立登記数からみた会社開業率・廃業率の推移



(注) 1.会社開業率=設立登記数÷前年の会社数×100
2.会社廃業率=会社開業率-増加率（=（前年の会社数+設立登記数-当該年の会社数）÷前年の会社数×100）
3.設立登記数は各暦年中の数値を指す。
4.会社数には協業組合も含む。
5.令和5～6年度の全国データ、および沖縄県のデータは白書で公表されていないため、沖縄公庫で算出した数値である。
資料：中小企業庁「中小企業白書2025年版」、法務省「民事・訴訟・人権統計年報」、国税庁「国税庁統計年報書」より沖縄公庫作成

図表3-11 会社の設立登記数からみた開業率・廃業率(上位10都道府県)

開業率（上位10都道府県）			廃業率（上位10都道府県）		
（％）			（％）		
順位	都道府県	開業率	順位	都道府県	廃業率
1	沖縄	6.8	1	東京	4.3
2	東京	6.6	2	千葉	3.7
3	大阪	5.9	3	大阪	3.6
4	福岡	5.3	4	神奈川	3.6
5	千葉	5.1	5	埼玉	3.4
6	神奈川	4.9	6	福岡	3.3
7	埼玉	4.8	7	宮城	3.2
8	京都	4.7	8	鳥取	3.2
9	愛知	4.3	9	北海道	3.2
10	茨城	4.3	10	茨城	3.2
			（参考）21 沖縄		
			2.9		

(注) 上記図表3-10に同じ
資料：中小企業庁「中小企業白書2025年版」、法務省「民事・訴訟・人権統計年報」、国税庁「国税庁統計年報書」より沖縄公庫作成

IV. おわりに

～新規開業のポイントは、「YKKJ（やる気、経験、計画、自己資金）」～

調査結果を勘案すると、新規開業のポイントは次の3つが挙げられる。

まず1つ目は「斯業経験を積み、足場固めを行うこと（Y：やる気、K：経験）」である。

事業者のほとんどが斯業経験を有し、斯業経験と採算の関連性をみると、斯業経験のある事業者はそうでない事業者に比べてより短い期間で黒字基調を実現させている。事業に必要なリソースの優先順位を的確に判断・整理することができる等、斯業経験を通じて蓄積された知識や経験、人脈は、事業安定化へのスピードを加速させる不可欠な基盤といえる。

2つ目は「開業計画の十分な検討（K：計画）」である。

500万円未満で開業する事業者が約半数を占め、初期費用を抑えるスモールスタートが主流となっているほか、開業計画を十分に検討した事業者ほど採算状況が良く、開業計画の良し悪しが事業成否の鍵を握る。しかし経営知識や経験に乏しい新規開業者にとって開業計画の作成は容易ではない。そこで金融機関や公的な創業支援機関への相談、セミナーへの参加等を通じて、斯業経験だけでは得難い有益な情報の収集や、開業計画に関する助言を受けることも有効である。創業を支援する金融機関や支援機関をうまく活用し、納得のいく開業計画を立ててほしい。

3つ目は「自己資金の蓄積（J：自己資金）」である。

アンケートにみる平均開業資金（全業種）は1,013万円となり、資金調達額のうち約7割は金融機関等からの借り入れとなっている。開業して黒字基調となるまでに平均1.7年を要する中、予想外の出費等にも対応し円滑に事業運営を行う必要がある。その備えとして、開業前にできるだけ多くの自己資金を準備することで経費支出や借入金返済等の資金繰りに余裕を持たせることが重要である。

沖縄県は開業率が全国上位と開業しやすい環境にある一方、廃業率も全国上位と事業リスクが高い面を併せ持っている。事業者の入れ替わりが激しい環境で安定した企業運営を行っていくには、絶えず環境の変化に対応し続ける経営努力が求められ、適時適切な計画の見直しを行い、現状との乖離を早期に把握し柔軟に軌道修正することで、廃業リスクの回避と持続的な企業運営および成長に繋がる。企業が事業を継続・発展させていくことで、雇用創出や地域活性化の一翼を担うことを期待したい。

（以 上）

「公庫レポート」既刊目録

[数字は号数、()は発行年月]

○ 沖縄県産業連関表による公共投資の波及効果分析 -特に沖縄公庫住宅融資を中心にして-	創刊号 (S 56. 3)
○ 沖縄の住宅事情と需要の動向	創刊号 (S 56. 3)
○ 昭和57年度設備投資計画調査報告	2 (S 56. 7)
○ 沖縄公庫の融資効果の評価と今後の方向 -沖縄公庫モデルを中心とした計量分析-	2 (S 56. 7)
○ 沖縄のホテル業界の現状と課題	3 (S 57. 3)
○ 沖縄県経済の現状と工業振興の方向	4 (S 57. 8)
○ 昭和58年度設備投資計画調査報告	4 (S 57. 8)
○ 沖縄県主要企業の財務行動	4 (S 57. 8)
○ 昭和58・59年度設備投資計画調査報告	5 (S 58. 8)
○ 沖縄の工業開発と技術集積	6 (S 59. 3)
○ 沖縄県における食肉加工業	6 (S 59. 3)
○ 昭和59・60年度設備投資計画調査報告	7 (S 59. 8)
○ アメリカの地域開発 -いくつかの事例を中心に-	7 (S 59. 8)
○ 昭和59・60年度設備投資計画調査報告(昭和59年10月調査)	8 (S 60. 1)
○ 21世紀沖縄の経済・社会構造と政策課題の提案	8 (S 60. 1)
○ 昭和60・61年度設備投資計画調査報告(昭和60年9月調査)	9 (S 60. 12)
○ 昭和60・61年度設備投資計画調査報告(昭和61年3月調査)	10 (S 61. 7)
○ 復帰特別措置の体系的検討	10 (S 61. 7)
○ 昭和61・62年度設備投資計画調査報告(昭和61年9月調査)	11 (S 62. 2)
○ 規制緩和下における沖縄の航空体制の課題	11 (S 62. 2)
○ 昭和61・62年度設備投資計画調査報告(昭和62年3月調査)	12 (S 62. 6)
○ 動向調査 沖縄の主要産業-昭和61年度の動向と見通し-	13 (S 62. 11)
○ 地域産業トピックス 水産 急成長を遂げるも市況悪化への対応に迫られる車エビ養殖 流通 中規模店化が進む小売業 環境変化への対応を迫られる婦人服店 急成長下、経営戦略が問われる中古車業界 需要低迷と価格低下で厳しさ増すガソリンスタンド サービス 質的变化が著しい飲食業界 振興事業に着手した美容業界 リゾート型参入で新展開が見込まれる県内ゴルフ場	13 (S 62. 11)
○ データ解説 昭和61年度個人住宅資金(一般住宅・建売住宅)利用者調査報告	13 (S 62. 11)
○ 開発調査 沖縄のリゾート開発の課題と開発資金の検討	13 (S 62. 11)
○ 昭和62・63年度設備投資計画調査報告(昭和62年9月調査)	14 (S 62. 12)
○ 昭和62・63年度設備投資計画調査報告(昭和63年3月調査)	15 (S 63. 6)
○ グアム・サイパン市場差別化策の検討	16 (S 63. 8)
○ 動向調査 沖縄の主要産業-昭和62年度の動向と見通し-	17 (S 63. 11)
○ 地域産業トピックス 製造 市場環境の変化と技術革新が著しい印刷業界 小売 変貌する鮮魚店、食肉店の需要環境 サービス 新たなサービスのあり方を探る理容業界	17 (S 63. 11)
○ データ解説 昭和62年度個人住宅建設資金利用者調査報告	17 (S 63. 11)
○ 昭和63・平成元年度設備投資計画調査報告(昭和63年9月調査)	18 (S 63. 12)
○ 沖縄県の住宅需要動向	19 (H 1. 4)
○ ハワイリゾートの現状と沖縄のリゾート開発の課題 -ハワイリゾート調査報告書-	20 (H 1. 4)
○ 昭和63・平成元年度設備投資計画調査報告(平成元年3月調査)	21 (H 1. 6)
○ 動向調査 沖縄の主要産業の動向-昭和63年度の動向を中心に	22 (H 1.12)

○ 地域産業トピックス 不動産賃貸 空室率が高い沖縄の貸ビル サービス 沖縄県内の人材派遣業 自動車分解整備業の概要	22	(H 1.12)
○ データ解説 昭和63年度個人住宅建設資金利用者調査報告 労働生産性が低い県内製造業(工業統計調査より)	22	(H 1.12)
○ 平成元・2年度設備投資計画調査報告(平成元年9月調査)	22	(H 1.12)
○ 沖縄洋ラン切花生産の実態・本土市場調査	23	(H 2. 3)
○ タイ国の熱帯果樹農業の現状と輸出産業としての地位 —沖縄県の有望作物としての熱帯果樹産業に関する調査—	23	(H 2. 3)
○ データ解説 平成元年度個人住宅建設資金利用者調査報告	24	(H 2. 7)
○ 平成元・2年度設備投資計画調査報告(平成2年2月調査)	24	(H 2. 7)
○ 沖縄県におけるバイオマス資源活用産業 —新規胎動産業を探る—	25	(H 2. 8)
○ 地域産業トピックス 琉球ガラス産業界の現況 成長著しい県内の生花小売業 県内水産加工業の生産状況 競合厳しい県内クリーニング業	26	(H 3. 3)
○ 平成2・3年度設備投資計画調査報告(平成2年9月調査)	26	(H 3. 3)
○ データ解説 平成2年度個人住宅建設資金利用者調査報告	27	(H 3. 7)
○ 平成2・3年度設備投資計画調査報告(平成3年3月調査)	27	(H 3. 7)
○ 沖縄県の観光土産品店	28	(H 4. 1)
○ 平成3・4年度設備投資計画調査報告(平成3年9月調査)	28	(H 4. 1)
○ データ解説 平成3年度個人住宅建設資金利用者調査報告	29	(H 4. 8)
○ 平成3・4年度設備投資計画調査報告(平成4年3月調査)	29	(H 4. 8)
○ 平成4・5年度設備投資計画調査報告(平成4年10月調査)	30	(H 5. 2)
○ データ解説 平成4年度マイホーム新築資金利用者調査報告	31	(H 5. 9)
○ 平成4・5年度設備投資計画調査報告(平成5年3月調査)	31	(H 5. 9)
○ 平成5・6年度設備投資計画調査報告(平成5年9月調査)	32	(H 6. 2)
○ 平成5・6年度設備投資計画調査報告(平成6年3月調査)	33	(H 6. 7)
○ 正念場を迎えるエステティック業界	34	(H 6. 8)
○ 泡盛製造業の現況について	34	(H 6. 8)
○ 需要低迷下生産性の向上が求められる生コン業界	35	(H 6. 9)
○ 沖縄県の花弁農業	35	(H 6. 9)
○ 沖縄県の伝統工芸産業	35	(H 6. 9)
○ データ解説 平成5年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成5年度マンション購入資金利用者調査報告	36	(H 6. 10)
○ 沖縄のデンファレ(切花)について	37	(H 6. 10)
○ 生産性の向上と新しい生産技術への対応が求められる印刷業界	37	(H 6. 10)
○ 貸アパート業実態調査	38	(H 6. 11)
○ 沖縄県のプレハブ住宅の現状について	38	(H 6. 11)
○ 競争激化が進む中で経営体質強化が求められる建設業	39	(H 6. 12)
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告(平成6年9月調査)	39	(H 6. 12)
○ インドネシア・バリ島リゾートの現状	40	(H 7. 2)
○ マンゴー栽培の現状と産地形成に向けての課題	41	(H 7. 3)
○ 総合産業への変容が求められる500万人時代の沖縄観光	42	(H 7. 3)
○ 県内製糖業の現状	43	(H 7. 3)
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告(平成7年3月調査)	44	(H 7. 5)
○ 公庫住宅資金利用者に係る耐久消費財等購入実態調査	45	(H 7. 8)

○ 県内駐車場業の現状と課題	46	(H 7. 9)
○ データ解説	47	(H 7. 9)
平成6年度マイホーム新築資金利用者調査報告		
平成6年度マンション購入資金利用者調査報告		
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告(平成7年9月調査)	48	(H 7. 12)
○ 薬草加工販売業の現状と課題	49	(H 8. 1)
○ 新規開業の実態	50	(H 8. 1)
○ 持家取得実態調査	51	(H 8. 3)
○ 「わしたショップ」—拠点方式による県産品のマーケティング—	52	(H 8. 5)
○ 平成7・8年度設備投資計画調査報告(平成8年3月調査)	53	(H 8. 6)
○ 沖縄県におけるタラソテラピー事業可能性の検討 (フランス・タラソテラピー業界視察報告)	54	(H 8. 6)
○ 沖縄での展開が有望なタラソテラピーについて	54	(H 8. 6)
○ 県内小売業の現状	55	(H 8. 7)
○ データ解説	56	(H 8. 7)
平成7年度マイホーム新築資金利用者調査報告		
平成7年度マンション購入資金利用者調査報告		
○ 沖縄の養蜂	57	(H 8. 8)
○ 平成7・8年度設備投資計画調査報告(平成8年9月調査)	58	(H 8. 12)
○ 県内レンタカー業の現状	59	(H 9. 1)
—大規模な規制緩和のもと、更なる発展が見込まれる県内レンタカー業—		
○ 県内貸ビル業の現状	60	(H 9. 2)
—空室率が高い沖縄の貸ビル—		
○ マイホーム新築資金住宅の建設実態	61	(H 9. 3)
○ 車エビ養殖業の現状と課題	62	(H 9. 4)
—全国一の生産県となるも市況悪化への対応が迫られる車エビ養殖業界—		
○ 台湾の中小企業とOEM	63	(H 9. 5)
○ 平成8・9年度設備投資計画調査報告(平成9年3月調査)	64	(H 9. 6)
○ データ解説	65	(H 9. 10)
平成8年度マイホーム新築資金利用者調査報告		
平成8年度マンション購入資金利用者調査報告		
○ 公庫住宅資金利用者に係る耐久消費財等購入実態調査	66	(H 9. 10)
○ 平成8・9年度設備投資計画調査報告(平成9年9月調査)	67	(H 9. 12)
○ 廃棄物リサイクル産業の現状と課題	68	(H 10. 6)
○ 平成9・10年度設備投資計画調査報告(平成10年3月調査)	69	(H 10. 6)
○ 沖縄の産業振興とマルチメディア	70	(H 10. 7)
○ データ解説	71	(H 10. 10)
平成9年度マイホーム新築資金利用者調査報告		
平成9年度マンション購入資金利用者調査報告		
○ 平成9・10年度設備投資計画調査報告(平成10年9月調査)	72	(H 10. 12)
○ 平成9年度ホテル経営状況	73	(H 10. 12)
○ ダイビング業界の現状と課題	74	(H 11. 3)
○ 平成10・11年度設備投資計画調査報告(平成11年3月調査)	75	(H 11. 8)
○ 平成10・11年度設備投資計画調査報告(平成11年9月調査)	76	(H 11. 12)
○ 平成10年度ホテル経営状況	77	(H 12. 2)
○ 新規開業の現状と創業支援	78	(H 12. 5)
○ 沖縄観光の構造転換に向けた整備課題 —ハワイを比較軸として—	79	(H 12. 7)
○ 1999・2000年度設備投資計画調査報告(2000年3月調査)	80	(H 12. 8)
○ 1999・2000年度設備投資計画調査報告(2000年9月調査)	81	(H 12. 12)
○ データ解説	82	(H 13. 1)
平成11年度マイホーム新築資金利用者調査報告		
平成11年度マンション購入資金利用者調査報告		
○ 台湾アグロインダストリー調査報告	83	(H 13. 3)
○ 1999年度ホテル経営状況	84	(H 13. 3)

○ 2000・2001年度設備投資計画調査報告(2001年3月調査)	85	(H 13. 5)
○ 地方都市の水産物市場と水産業の振興 ―自由な市場と消費の拡大―	86	(H 13. 7)
○ 2000・2001年度設備投資計画調査報告(2001年9月調査)	87	(H 13. 12)
○ マンションの維持管理に関する調査報告	88	(H 14. 1)
○ 台湾情報通信産業調査報告	89	(H 14. 2)
○ 2000年度ホテル経営状況	90	(H 14. 3)
○ 県内ホテルの経営課題と改善に向けた方向性	90	(H 14. 3)
○ 2001・2002年度設備投資計画調査報告(2002年3月調査)	91	(H 14. 6)
○ データ解説 平成13年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成13年度マンション購入資金利用者調査報告	92	(H 14. 11)
○ 2001・2002年度設備投資計画調査報告(2002年9月調査)	93	(H 14. 12)
○ 2001年度ホテル経営状況	94	(H 15. 7)
○ 2002・2003年度設備投資計画調査報告(2003年3月調査)	95	(H 15. 8)
○ 2002・2003年度設備投資計画調査報告(2003年9月調査)	96	(H 16. 1)
○ 2003・2004年度設備投資計画調査報告(2004年3月調査)	97	(H 16. 6)
○ データ解説 平成14年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成14年度マンション購入資金利用者調査報告	98	(H 16. 7)
○ 2002年度ホテル経営状況	99	(H 16. 8)
○ 2003・2004年度設備投資計画調査報告(2004年9月調査)	100	(H 16. 11)
○ 2004・2005年度設備投資計画調査報告(2005年3月調査)	101	(H 17. 6)
○ 2004・2005年度設備投資計画調査報告(2005年9月調査)	102	(H 17. 11)
○ 2005・2006年度設備投資計画調査報告(2006年3月調査)	103	(H 18. 9)
○ 泡盛業界の現状と課題 ―最近の泡盛・もろみ酢の動向を中心に―	104	(H 18. 10)
○ 2005・2006年度設備投資計画調査報告(2006年9月調査)	105	(H 18. 12)
○ 2006・2007年度設備投資計画調査報告(2007年3月調査)	106	(H 19. 9)
○ 2006・2007年度設備投資計画調査報告(2007年9月調査)	107	(H 19. 11)
○ バイオエタノールの現状 ―JETRO・ブラジルバイオエタノールミッション報告―	108	(H 20. 3)
○ 2007・2008年度設備投資計画調査報告(2008年3月調査)	109	(H 20. 6)
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状	110	(H 20. 7)
○ 2007・2008年度設備投資計画調査報告(2008年9月調査)	111	(H 20. 11)
○ 2007年度県内主要ホテルの稼働状況	112	(H 20. 12)
○ 2008・2009年度設備投資計画調査報告(2009年3月調査)	113	(H 21. 6)
○ 2008・2009年度設備投資計画調査報告(2009年9月調査)	114	(H 21. 12)
○ 沖縄県内ホテルのホスピタリティ向上への取り組み状況 2008年度県内主要ホテルの稼働状況	115	(H 22. 3)
○ 2009・2010年度設備投資計画調査報告(2010年3月調査)	116	(H 22. 6)
○ 2009年度県内主要ホテルの稼働状況	117	(H 22. 7)
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状2010	118	(H 22. 9)
○ 2009・2010年度設備投資計画調査報告(2010年9月調査)	119	(H 22. 11)
○ 沖縄県内の「道の駅」と「農産物直売所」	120	(H 23. 4)
○ 2010・2011年度設備投資計画調査報告(2011年3月調査)	121	(H 23. 6)
○ 2010年度県内主要ホテルの稼働状況 東日本大震災による県内主要ホテルへの影響	122	(H 23. 7)
○ 2010・2011年度設備投資計画調査報告(2011年9月調査)	123	(H 23. 11)
○ 平成22年度 沖縄公庫教育資金利用者調査報告	124	(H 24. 4)

○ 2011・2012年度設備投資計画調査報告(2012年3月調査)	125	(H 24. 6)
○ 2011年度県内主要ホテルの稼働状況 八重山主要ホテルの稼働状況	126	(H 24. 10)
○ 2011・2012年度設備投資計画調査報告(2012年9月調査)	127	(H 24. 11)
○ 沖縄:新たな挑戦 経済のグローバル化と地域の繁栄 世界の目を沖縄へ、沖縄の心を世界へ	128	(H 25. 2)
○ OKINAWA: THE CHALLENGES AHEAD THRIVING LOCALLY IN A GLOBALIZED ECONOMY "AS THE EYES OF THE WORLD FOCUS ON OKINAWA OKINAWA OFFERS ITS HEART TO THE WORLD"	129	(H 25. 2)
○ 2012・2013年度設備投資計画調査報告(2013年3月調査)	130	(H 25. 6)
○ 2012年度県内主要ホテルの稼働状況	131	(H 25. 9)
○ 2012・2013年度設備投資計画調査報告(2013年9月調査)	132	(H 25. 12)
○ 平成24年度 沖縄公庫教育資金利用者調査報告	133	(H 26. 5)
○ 2013・2014年度設備投資計画調査報告(2014年3月調査)	134	(H 26. 6)
○ 世界自然遺産登録を活かした奄美・琉球の地域活性化策 (やんばる地域・西表島編)～持続可能な地域づくりに向けて～	135	(H 26. 6)
○ 県内主要ホテルの動向分析 第一部 2013年度県内主要ホテルの稼働状況 第二部 シティホテルの長期稼働状況からみた今後の取組 第三部 県内の宿泊特化型ホテルの動向分析	136	(H 26. 10)
○ 2013・2014年度設備投資計画調査報告(2014年9月調査)	137	(H 26. 11)
○ 「人手不足の影響と人材確保の取組」に関する調査報告	138	(H 27. 4)
○ 「沖縄の6次産業化認定企業の現況と今後の取組」に関する調査報告	139	(H 27. 5)
○ 2014・2015年度設備投資計画調査報告(2015年3月調査)	140	(H 27. 6)
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状2015	141	(H 27. 10)
○ 県内主要ホテルの動向分析 第一部 2014年度県内主要ホテルの稼働状況 第二部 新石垣空港開港に伴う八重山地域主要ホテルの稼働状況	142	(H 27. 11)
○ 2014・2015年度設備投資計画調査報告(2015年9月調査)	143	(H 27. 11)
○ 平成26年度 沖縄公庫教育資金利用者調査報告	144	(H 28. 3)
○ 「インバウンドの影響とその取組」に関する調査報告	145	(H 28. 3)
○ 2015・2016年度設備投資計画調査報告(2016年3月調査)	146	(H 28. 6)
○ 2015・2016年度設備投資計画調査報告(2016年9月調査)	147	(H 28. 11)
○ 県内主要ホテルの動向分析 第一部 2015年度県内主要ホテルの稼働状況 第二部 沖縄県内主要ホテルの人手不足に関する調査報告	148	(H 28. 12)
○ 「沖縄における若年雇用問題 ミスマッチを生む意識構造の分析を中心にー」 に関する調査報告	149	(H 29. 2)
○ 定住・交流人口の維持・増加に向けた考察 第一部 沖縄への移住意向に関する調査報告 第二部 沖縄の離島観光に関する意識調査報告	150	(H 29. 5)
○ 2016・2017年度設備投資計画調査報告(2017年3月調査)	151	(H 29. 5)
○ 県内主要ホテルの動向分析 第一部 2016年度県内主要ホテルの稼働状況 第二部 リーマンショック直前からの長期推移	152	(H 29. 10)
○ 2016・2017年度設備投資計画調査報告(2017年9月調査)	153	(H 29. 11)
○ 拡大する沖縄経済の下で深刻化する人手不足 ～県内企業への影響と課題への対応～	154	(H 30. 1)
○ 県内小規模企業実態調査報告	155	(H 30. 5)
○ 2017・2018年度設備投資計画調査報告(2018年3月調査)	156	(H 30. 6)
○ 教育資金と進学意識に関する調査結果 第一部 平成28年度 沖縄公庫教育資金利用者調査 第二部 進学に対する親と学生の意識調査	157	(H 30. 6)
○ 沖縄公庫取引先からみた泡盛メーカーの現状と課題について	158	(H 30. 7)

○ 2017・2018年度設備投資計画調査報告(2018年9月調査)	159	(H 30. 11)
○ 県内主要ホテルの動向分析	160	(H 31. 3)
第一部 2017年度県内主要ホテルの稼働状況		
第二部 県内主要ホテルの改装動向		
○ 2018・2019年度設備投資計画調査報告(2019年3月調査)	161	(R 1. 6)
○ 2018・2019年度設備投資計画調査報告(2019年9月調査)	162	(R 1. 11)
○ 2018年度県内主要ホテルの稼働状況	163	(R 1. 12)
○ 平成30年度 沖縄公庫教育資金利用者調査	164	(R 2. 3)
○ 2019・2020年度設備投資計画調査報告(2020年3月調査)	165	(R 2. 6)
○ 2019・2020年度設備投資計画調査報告(2020年9月調査)	166	(R 2.12)
○ 沖縄県内の物流需給バランスの現状と将来推計について	167	(R 3. 3)
○ 沖縄公庫取引先の事業承継に関する実態調査	168	(R 3. 3)
○ 2019年度県内主要ホテルの稼働状況	169	(R 3. 6)
○ コロナ禍における自治体経営の状況と今後の展望	170	(R 3. 6)
○ 「コロナ禍における旅行者の動向と沖縄が取り組むべき事項」に関する調査	171	(R 3. 6)
第一部 「コロナ禍における日本人旅行者の動向と沖縄が取り組むべき事項」に関する調査報告		
第二部 「コロナ禍における訪日外国人旅行者の意向と沖縄が取り組むべき事項」～DBJ・JTBFアジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査(2020年度 新型コロナ影響度 特別調査)より～		
○ 2020・2021年度設備投資計画調査報告(2021年3月調査)	172	(R 3. 6)
○ 2020・2021年度設備投資計画調査報告(2021年9月調査)	173	(R 3. 10)
○ 2020年度県内主要ホテルの稼働状況	174	(R 3. 11)
○ 新型コロナウイルス感染症の県内景況に及ぼす影響について	175	(R 4. 2)
○ 令和2年度 沖縄公庫教育資金利用者調査報告	176	(R 4. 3)
第一部 令和2年度 沖縄公庫教育資金利用者調査		
第二部 令和2年度 沖縄公庫教育資金利用者意識調査		
○ ポストコロナ時代に向けた自治体経営の状況と今後の展望	177	(R 4. 5)
○ コロナ禍における日本人・訪日外国人の沖縄旅行に関する調査	178	(R 4. 5)
第一部 コロナ禍における日本人の沖縄旅行に関する調査(2021年版)		
第二部 コロナ禍における訪日外国人旅行者の意向調査【沖縄版】～DBJ・JTBFアジア・欧米豪訪日外国人旅行者の意向調査(第2回 新型コロナ影響度 特別調査)より～		
○ 「ポストコロナ時代における沖縄観光のあり方」に関する調査	179	(R 4. 6)
～これからの“旅行牽引世代”の意向を踏まえた観光(観光地)とは～		
○ 2021・2022年度設備投資計画調査報告(2022年3月調査)	180	(R 4. 6)
○ 2021・2022年度設備投資計画調査報告(2022年9月調査)	181	(R 4. 11)
○ 2021年度県内主要ホテルの稼働状況	182	(R 5. 1)
○ ポストコロナ時代における沖縄観光の二次交通に関する調査	183	(R 5. 6)
～レンタカーを利用しない観光客のニーズから考える移動手段～		
○ コロナ禍からの再始動に向けた日本人・訪日外国人の沖縄旅行に関する調査	184	(R 5. 6)
第一部 コロナ禍における日本人の沖縄旅行に関する調査(2022年度版)		
第二部 訪日外国人旅行者のサステナブルツーリズムへの意向と沖縄観光について		
○ 県内都市公園の現況と課題に関する調査	185	(R 5. 6)
○ 2022・2023年度 設備投資計画調査報告(2023年3月調査)	186	(R 5. 6)
○ 沖縄振興計画に沖縄公庫が果たしてきた役割	187	(R5.7)
～政策金融にみる20年間(平成14～令和3年度)の沖縄振興～		
○ 2022年度県内主要ホテルの稼働状況	188	(R5.10)
第一部 2022年度県内主要ホテルの稼働状況		
第二部 (寄稿)人手不足が県内宿泊施設の稼働に与える影響の試算		
○ 2022・2023年度 設備投資計画調査報告(2023年9月調査)	189	(R5.11)
○ 日本人・訪日客の沖縄旅行に関する調査(2023年版)	190	(R6.6)
第一部 日本人の沖縄旅行に関する調査		
第二部 訪日客の沖縄旅行に関する調査		
○ サステナブルツーリズムの実現に向けた日本人観光客の意向調査	191	(R6. 6)
○ 「住宅確保に関する現状と課題」に関する調査	192	(R6. 6)

○ 2023・2024年度 設備投資計画調査報告(2024年3月調査)	193	(R6. 6)
○ 2023・2024年度 設備投資計画調査報告(2024年9月調査)	194	(R6. 11)
○ 2023年度県内主要ホテルの稼働状況	195	(R6. 12)
○ 統計資料でみる沖縄県内物流の現状	196	(R7. 2)
○ 教育資金と県民の大学等進学への課題に関する調査報告	197	(R7. 3)
○ 沖縄におけるソーシャルビジネスの現況	198	(R7. 5)
○ 沖縄本島内における陸上交通の現状と課題	199	(R7. 6)
○ 日本人・訪日客の沖縄旅行に関する調査(2024年版)	200	(R7. 6)
第一部 日本人の沖縄旅行に関する調査		
第二部 訪日客の沖縄旅行に関する調査		
○ 2024・2025年度 設備投資計画調査報告(2025年3月調査)	201	(R7. 6)
○ 2024年度県内主要ホテルの稼働状況	202	(R7. 12)
○ 2024・2025年度 設備投資計画調査報告(2025年9月調査)	203	(R7. 12)
○ 沖縄本島の地域に適した地域交通のリ・デザイン	204	(R8. 6)
○ -人口減少時代における沖縄観光のあり方・供給編- 沖縄観光関連産業の人財確保を考える	205	(R8. 6)
○ -人口減少時代における沖縄観光のあり方- 第一部 需要編～Z世代が観光地に求める経験価値とは～ 第二部 沖縄旅行者の「旅先でのスポットワーク」の可能性について	206	(R8. 6)
○ 日本人・訪日客の沖縄旅行に関する調査(2025年版)	207	(R8. 6)
第一部 日本人の沖縄旅行に関する調査		
第二部 訪日客の沖縄旅行に関する調査		
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状2025	208	(R8. 8)

公 庫 レ ポ ー ト

令和 8 年 8 月 発行

編集兼発行者 小川 大和
発 行 所 沖縄振興開発金融公庫
調査部 金融経済調査課
那覇市おもろまち 1 丁目 2 番 26 号
電話 (098) 941-1725
FAX (098) 941-1920
URL <https://www.okinawakouko.go.jp>
印 刷 所 有限会社ドリーム印刷

本レポートは再生紙を使用しています。



このパンフレットは、印刷用の紙へ
リサイクルできます。